

# 四日市市雇用実態調査報告書

令和元年度

四日市市商工農水部商工課

# 目 次

---

---

. 調 査 概 要	1
. 調 査 結 果	2
1 . 就 業 形 態	2
2 . 雇 用 情 勢	7
3 . 労 働 環 境	12
4 . 障 害 者 の 雇 用 に つ い て	19
5 . 労 働 者 の 人 材 確 保 に つ い て	21
6 . 地 域 に お け る 社 会 貢 献 活 動 (CSR) に つ い て	23
7 . IoT, AI, ビ ッ ク デ ー タ 等 に つ い て	26
8 . 今 後 の 雇 用 状 況 等 に つ い て	28
資 料	
( 1 ) 付 表	31
( 2 ) 調 査 票	56

---

---

## 調査概要

本年度雇用実態調査は、下記の要領で実施した。

調査対象：市内 1500 事業所（従業員数 30 人以上はすべて、それ以外は従業員数 5 人以上の事業所より無作為サンプル抽出）
調査方法：郵送によるアンケート調査
調査時点：令和元年 8 月 1 日時点
有効回答： 561 社（有効回答率 37.4%） （回収にあたっては、一部督促により補完を行った。）

本調査では、常用労働者はパートタイム労働者、臨時労働者、派遣・出向労働者を含まないものとし、それぞれを区分している。集計は業種区分（12 区分）と事業所従業員規模区分（4 区分）によりクロス集計を行った。よって、業種及び従業員規模が不明なものは無効票扱いとしている。集計結果の詳細については、付表を参照されたい。付表には、それぞれの質問に対する回答事業所数と、選択肢ごとの構成比等を記載しており、構成比は無回答を除いた値となっている。また、四捨五入してあるため、合計して 100.0 にならない場合がある。

なお、文章中で業種別などに細分化して構成比を観察する際には、業種により回答事業所数が少ないことがあり、その場合には個別事業所の要因による影響が強くなることに留意されたい。（文章中の業種区分では 6 区分（建設業、卸売・小売・飲食業、金融・保険・不動産業、運輸・通信業、サービス業、製造業）で整理した。）

### 【 経年調査との比較 】

年度	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	R 1年	
調査対象	市内1,500事業所										
調査方法	郵送調査										
調査時点	H23/1/1	H24/1/1	H25/1/1	H26/1/1	H27/1/1	H28/1/1	H29/1/1	H30/1/1	H30/8/1	R 1/8/1	
有効回答	540社	569社	504社	457社	517社	420社	520社	555社	535社	561社	
規 模	～ 29人	245	274	298	311	251	188	245	277	261	272
	30～ 99人	186	198	136	93	174	153	185	187	179	176
	100～ 299人	80	64	44	31	57	57	61	63	68	75
	300人以上	29	33	26	22	35	22	29	28	27	38

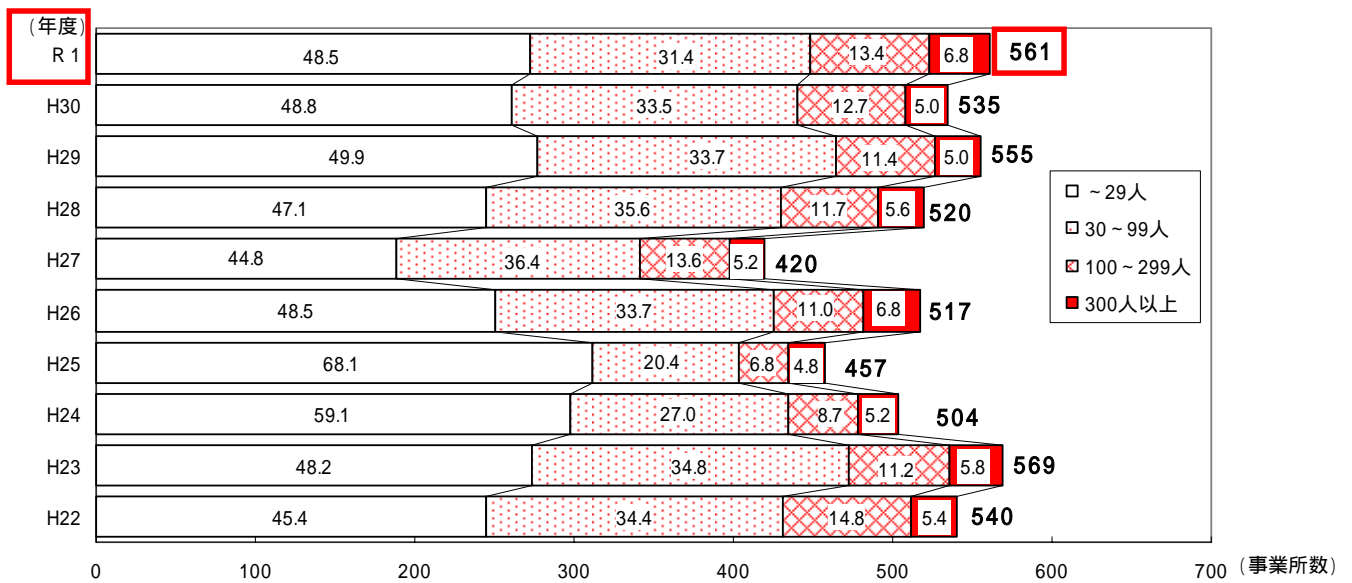
（注）集計対象は、業種及び従業員規模が不明な票は無効票とし、それ以外はすべて対象としているため、5名未満の事業所も含む可能性がある

# 調査結果

## 1. 就業形態

本調査では、常用労働者、パートタイム労働者、臨時労働者、派遣・出向労働者について調査した。有効回答事業所数は561社となっており、前年度(535社)と比較して回答率は若干高くなっている。対象となった(回答が得られた)事業所をみると、従業員数29人以下の事業所の割合が前年度48.8%から48.5%で大きな変化は見られないが、300人以上の大規模事業所では前年度5.0%から6.8%と比較して若干高くなっている(図1-1)。

図1-1 規模別有効回答事業所数の推移



(注) 図中の数値は規模別構成比(%),右端の数値は事業所数を示す

### (1) 労働者の雇用形態

事業所に従事している労働者の雇用形態別構成比について、常用労働者(73.1%),パートタイム労働者(18.2%),派遣・出向労働者(6.7%),臨時労働者(2.1%)の順となっている(表1-1)。

男性と女性で雇用形態を比較すると、常用労働者とパートタイム労働者の割合が大きく異なっていることがわかる(表1-1)。

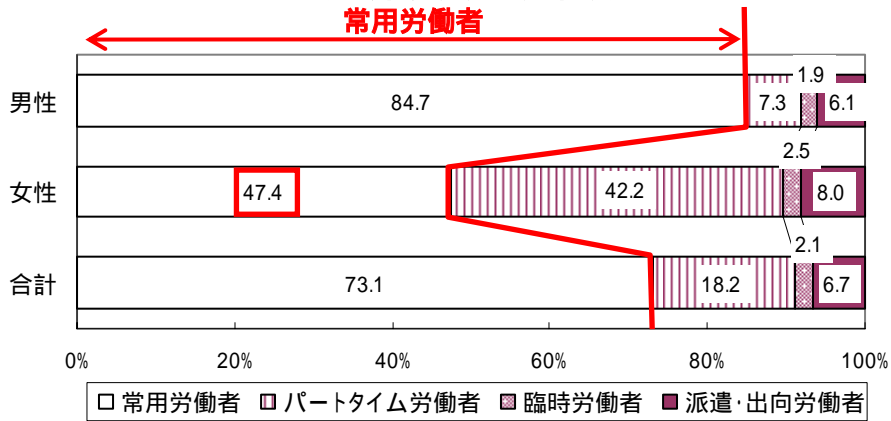
前年度調査結果と比較すると、常用労働者の割合は前年度(75.5%)より低くなっており、特に女性の常用労働者の割合が低くなっている(図1-2)。

表1-1 労働者雇用形態別構成比

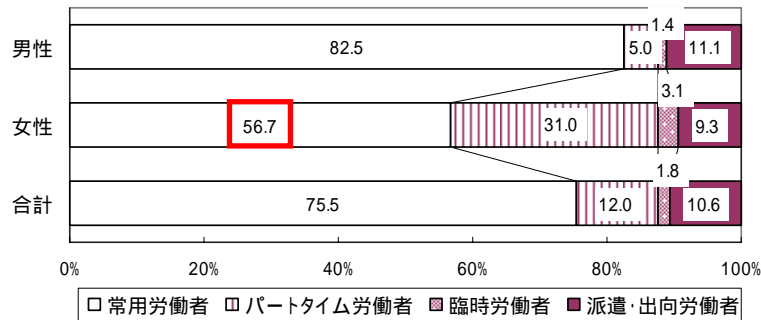
	常用労働者	パートタイム労働者	臨時労働者	派遣・出向労働者	合計
男性	33,680	2,895	752	2,435	39,762
	84.7	7.3	1.9	6.1	100.0
女性	8,535	7,600	442	1,445	18,022
	47.4	42.2	2.5	8.0	100.1
合計	42,215	10,495	1,194	3,880	57,784
	73.1	18.2	2.1	6.7	100.1

( )上段:人数、下段:構成比(%)

図 1 - 2 労働者雇用形態別構成比  
常用労働者

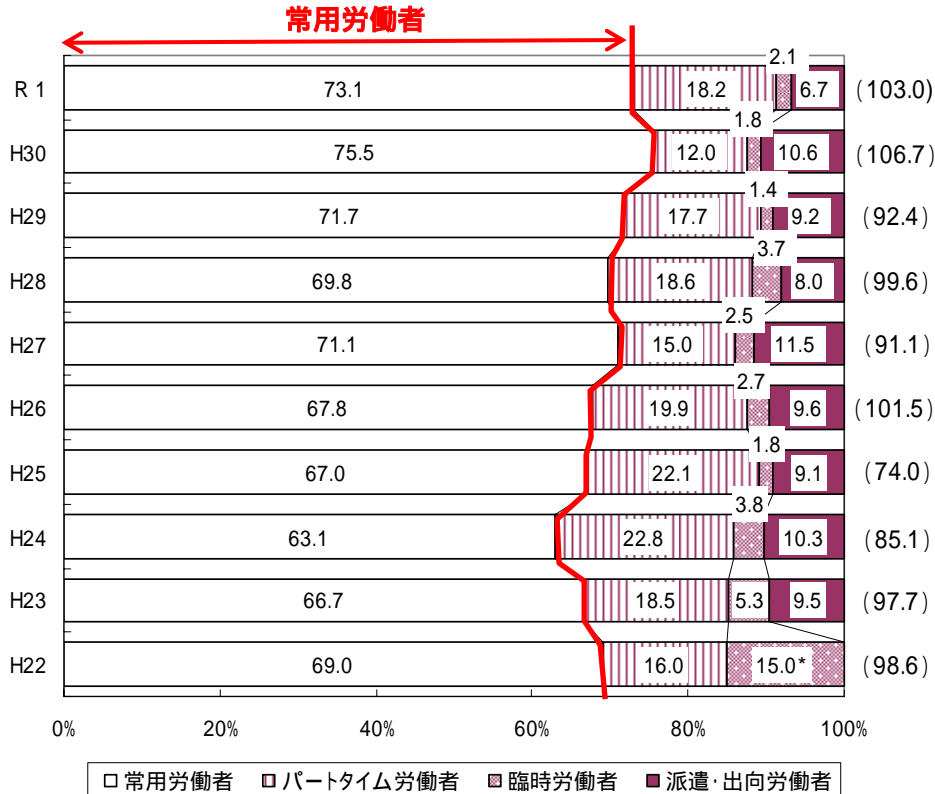


【前年度結果】



雇用形態別構成比の推移をみると、本年度結果では常用労働者の割合は、前年度と比較すれば低くなったが、近年では7割を超え高い結果となっている。反対に派遣・出向労働者の割合は近年では最も低い結果となっている。また、1事業所あたりの平均雇用人数は103.0人で、近年では高い結果となっている（図1-3）。

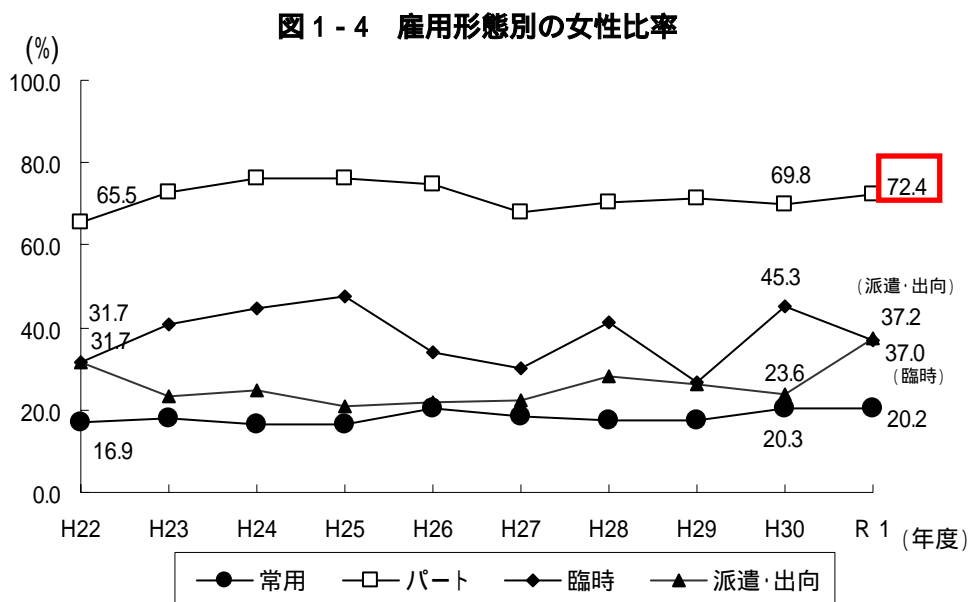
図 1 - 3 雇用形態別構成比  
常用労働者



(\*) H22年はその他労働者の値

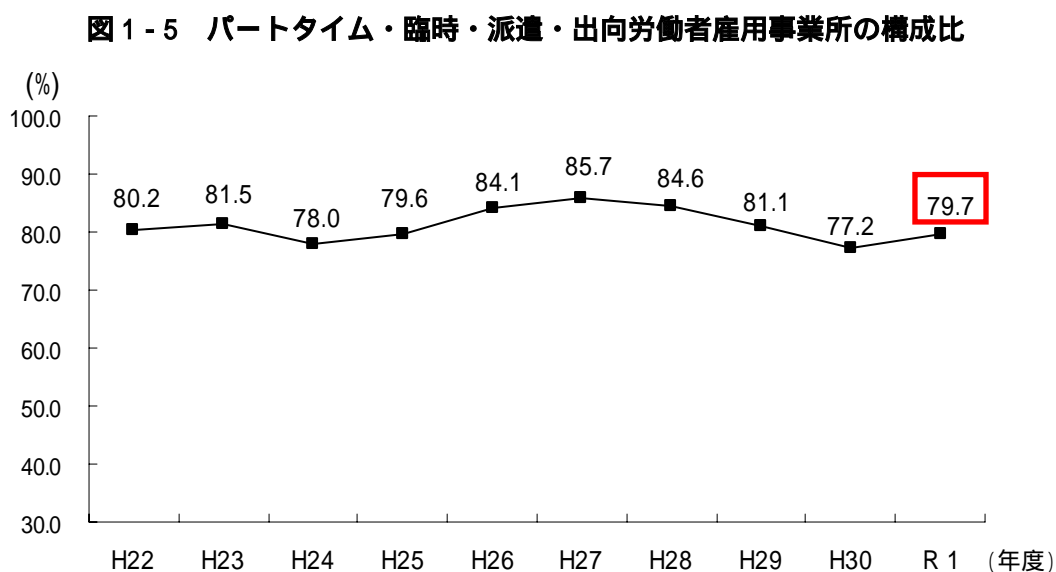
(注) ( )内の数値は1事業所あたりの平均雇用人数

それぞれの雇用形態における女性の占める割合を前年度調査結果と比較すると、パートタイム労働者（前年度 69.8% 72.4%）、派遣・出向労働者（前年度 23.6% 37.2%）は前年度からそれぞれ上昇し、常用労働者（前年度 20.3% 20.2%）は横ばい傾向、反対に臨時労働者（前年度 45.3% 37.0%）は低くなっている（図1-4）。特に派遣・出向労働者の女性の占める割合が高くなった要因としては、男性の派遣・出向労働者の減少があげられる（付表5(P33)）（前年度：男性 76.4% 62.8%）。



(注) ( \* ) H22 年はその他労働者（臨時、派遣・出向労働者）の値

常用労働者以外の労働者（パートタイム、臨時、派遣・出向労働者）を雇用する事業所は全体の 79.7% で、近年では減少傾向となっていたが、本年度は若干高くなっている（図1-5）。

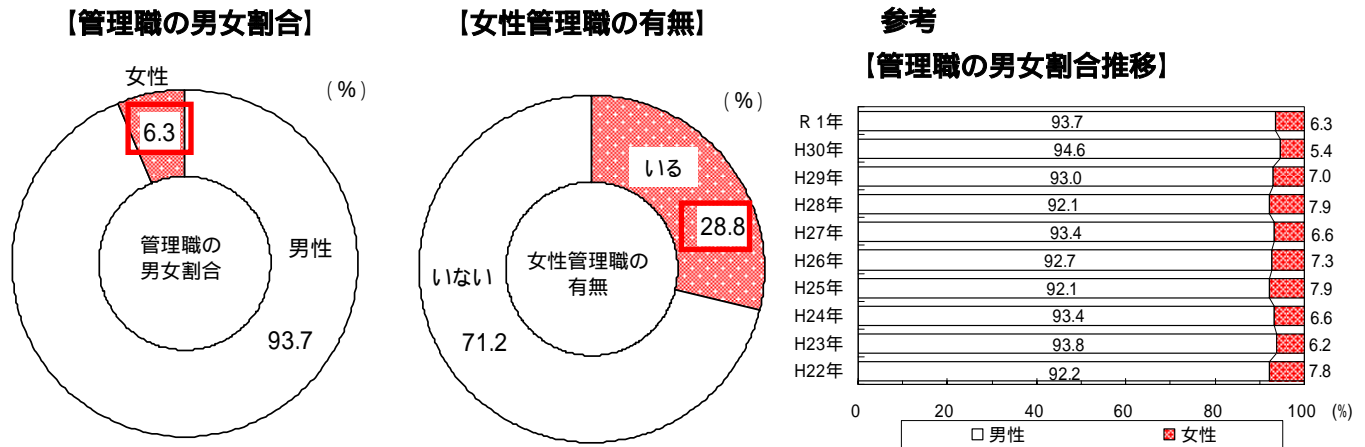


## (2) 管理職の現状

事業所における管理職(男女合わせた総数)の女性が占める割合は1割を大きく下回っている。また、近年では女性管理職の割合は大きな変化は見られない(図1-6)。

女性管理職がいる事業所の割合は3割弱となっており、7割強の事業所では女性の管理職が全くいない状況となっている(図1-6)。

図1-6 管理職の男女割合と女性管理職の有無

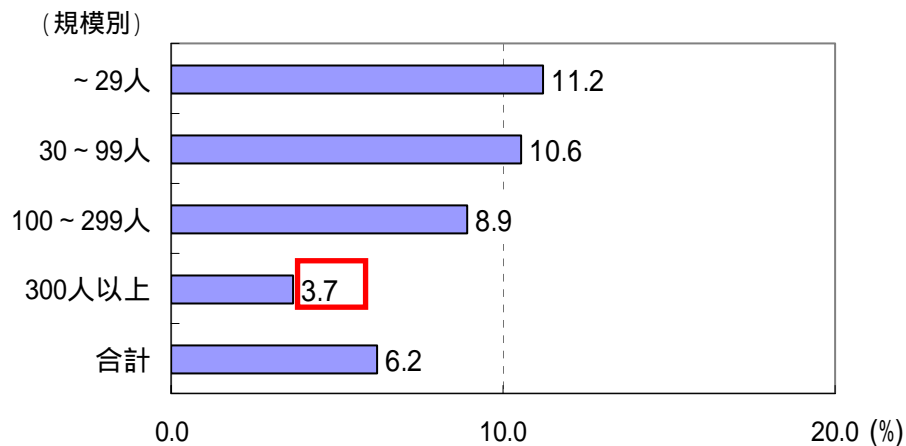


## (3) 61歳以上常用労働者の現状

61歳以上の常用労働者が占める割合は6.2%で1割を下回っている(図1-7)。

従業員規模別で見ると、99人以下の小中規模事業所では1割を超えている。反対に300人以上の大規模事業所では1割を大きく下回っている(図1-7)。

図1-7 61歳以上常用労働者の全体(常用労働者)に占める割合



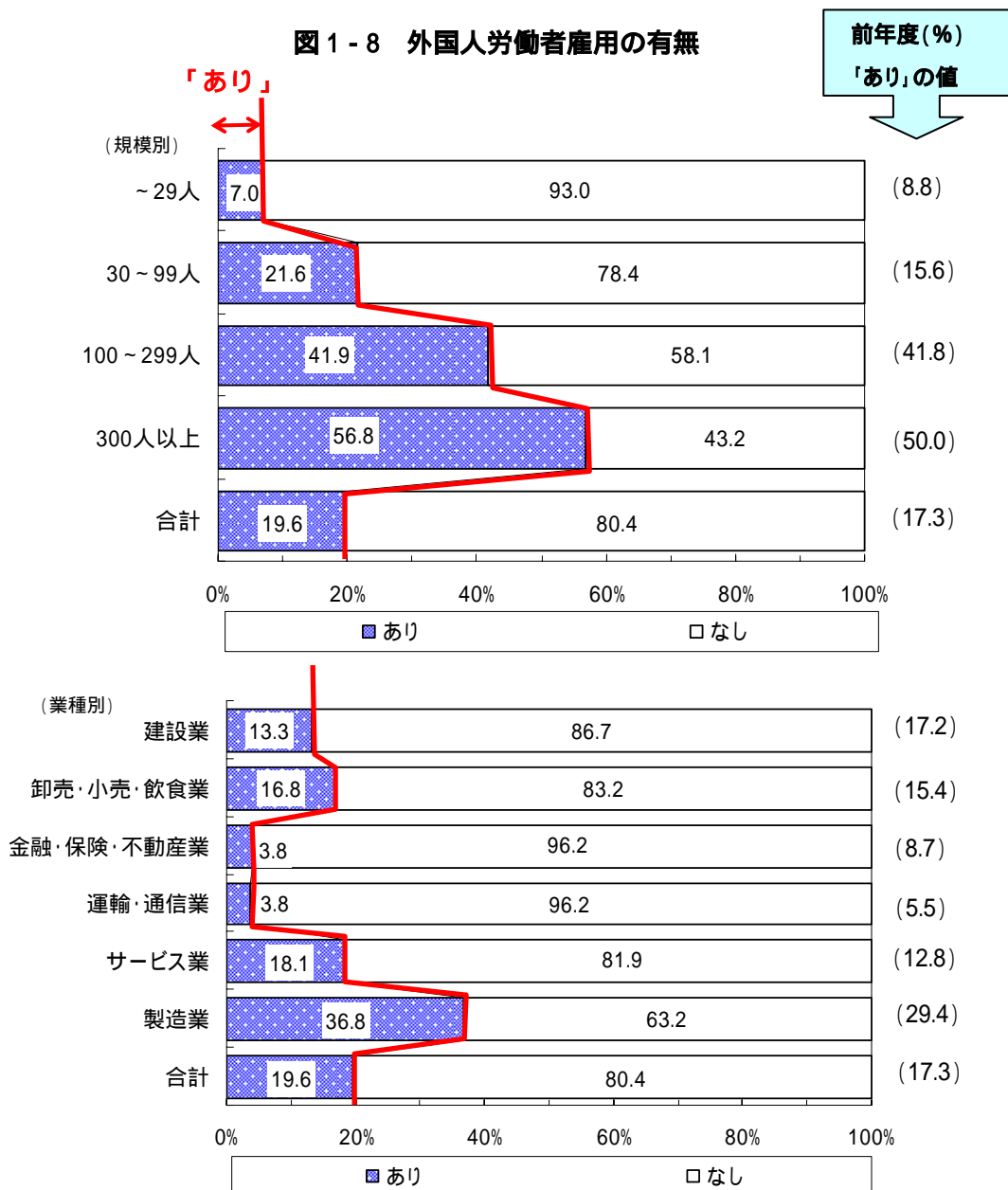
#### (4) 外国人労働者の現状

外国人労働者雇用の有無について聞いたところ、「あり(19.6%)」が2割弱を占めており、外国人を雇用していない事業所は8割強となっている(図1-8)。

従業員規模別で見ると、29人以下の小規模事業所では「あり」が1割を下回っている。反対に300人以上の大規模事業所では6割弱の事業所で外国人を雇用しており、規模が大きくなるほど雇用する割合は高くなっている(図1-8)。

業種別(6区分)にみると、外国人を雇用している割合が高い業種は製造業(36.8%)で、4割弱の事業所で雇用している。反対に金融・保険・不動産業(3.8%)、運輸・通信業(3.8%)では1割は下回っている(図1-8)。

前年度と比較すると、外国人を雇用している割合は若干増加している。しかし、29人以下の小規模事業所では減っている。また、業種別(6区分)で見ると、特に製造業、サービス業で増加していることがうかがわれる(図1-8)。





## 2. 雇用情勢

### (1) 常用労働者の採用と離職

過去1年間で、常用労働者の採用者は、「採用者あり(62.5%)」が6割強となっている(図2-1)。

一方、常用労働者の離職者については、「離職者あり(65.0%)」が6割強で、「離職者あり」と回答した事業所の割合は「採用者あり」の割合を上回っている(図2-1, 図2-2)。

図2-1 常用労働者の採用有無

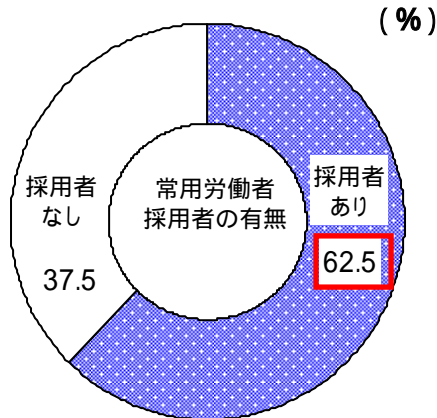
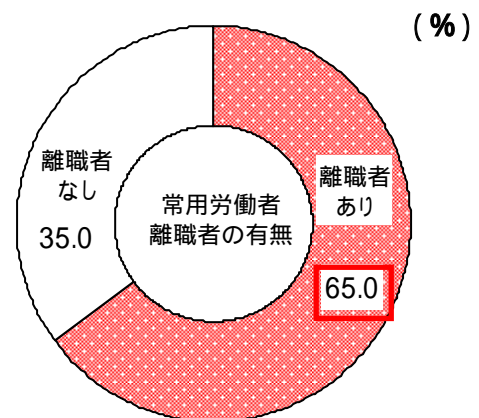


図2-2 常用労働者の離職有無



採用者数及び離職者数をみると、採用者数は3,010人、離職者数は3,185人で、離職者数が採用者数を上回っている(付表10(P35), 付表17(P39))。

採用があった事業所の1社あたりの平均採用人数は9.1人で、近年では最も高い結果となっている。また、採用が無かった事業所も含めた全事業所平均では1社あたり平均5.7人となっている(表2-1)。

表2-1 常用労働者の採用者数

(年度)		男性		女性		合計	1社あたりの採用人数(人)
		新卒	既卒 (一般採用者)	新卒	既卒 (一般採用者)		
R1年度	採用者数(人)	674	1,477	305	554	3,010	9.1
	(事業所数:332社)	22.4	49.1	10.1	18.4	100.0	<5.7人>
H30年度	採用者数(人)	762	1,375	355	464	2,956	8.5
	(事業所数:349社)	25.8	46.5	12.0	15.7	100.0	<5.5人>
H29年度 (前年度)	採用者数(人)	573	1,094	267	338	2,272	6.7
	(事業所数:338社)	25.2	48.2	11.8	14.8	100.0	<4.2人>
H28年度	採用者数(人)	507	1,024	304	423	2,258	7.1
	(事業所数:319社)	22.5	45.3	13.5	18.7	100.0	<4.5人>
H27年度	採用者数(人)	419	856	209	307	1,791	6.9
	(事業所数:261社)	23.4	47.8	11.7	17.1	100.0	<4.3人>
H26年度	採用者数(人)	553	730	330	339	1,952	6.6
	(事業所数:298社)	28.3	37.4	16.9	17.4	100.0	<3.9人>
H25年度	採用者数(人)	254	452	143	253	1,102	5.1
	(事業所数:218社)	23.0	41.0	13.0	23.0	100.0	<2.5人>
H24年度	採用者数(人)	379	601	173	306	1,459	5.4
	(事業所数:269社)	26.0	41.2	11.8	21.0	100.0	<2.9人>
H23年度	採用者数(人)	544	890	304	313	2,051	6.2
	(事業所数:330社)	26.5	43.4	14.8	15.3	100.0	<3.6人>
H22年度	採用者数(人)	464	1,110	175	334	2,083	6.5
	(事業所数:321社)	22.3	53.3	8.4	16.0	100.0	<4.0人>

( ) 上段:人数、下段:構成比(%) 事業所数:採用者ありの事業所数 (注) < >内の数値は回答事業所に対する人数

業種別(6区分)に1事業所あたりの平均採用者数をみると、製造業では1社あたり9.9人<sup>(注)</sup>で最も高い結果となっている(表2-2)。<sup>(注)</sup>採用が無かった事業所も含めた平均値

ここで、前年度と比較してみると、サービス業の採用人数が増加しているのに対し、製造業の採用人数は減少しており、1事業所あたりの平均採用者数も同様の結果となっている(表2-2)。

表2-2 常用労働者の業種別平均採用者数の推移

(業種別)	H22年度			H23年度			H24年度		
	事業所数	採用人数	平均採用人数	事業所数	採用人数	平均採用人数	事業所数	採用人数	平均採用人数
建設業	77	191	2.5	80	141	1.8	75	92	1.2
卸売・小売・飲食業	83	133	1.6	108	201	1.9	102	216	2.1
金融・保険・不動産業	21	21	1.0	21	86	4.1	24	13	0.5
運輸・通信業	58	219	3.8	62	232	3.7	45	129	2.9
サービス業	133	449	3.4	128	557	4.4	114	335	2.9
製造業	153	1,070	7.0	166	834	5.0	136	674	5.0
合計	525	2,083	4.0	565	2,051	3.6	496	1,459	2.9

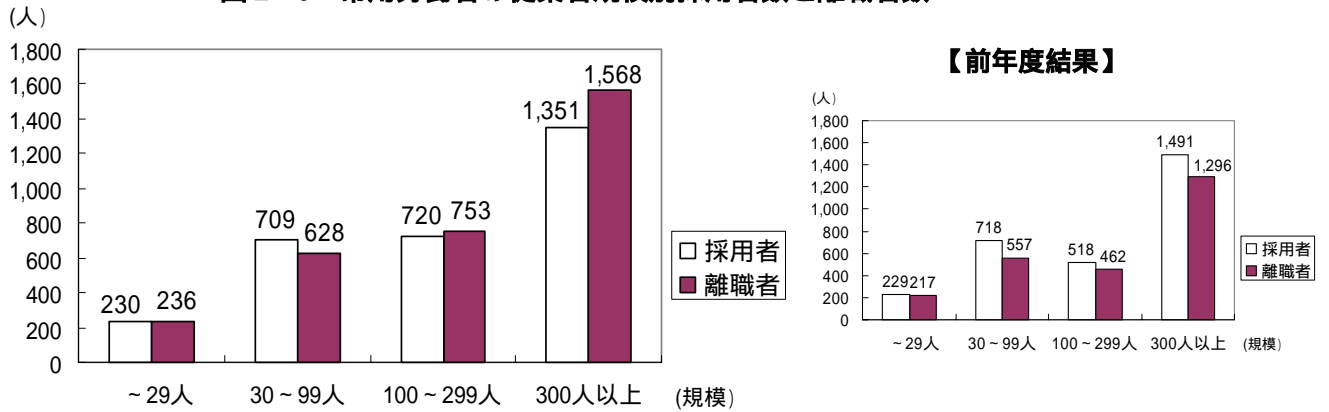
(業種別)	H25年度			H26年度			H27年度		
	事業所数	採用人数	平均採用人数	事業所数	採用人数	平均採用人数	事業所数	採用人数	平均採用人数
建設業	69	138	2.0	67	131	2.0	58	133	2.3
卸売・小売・飲食業	84	95	1.1	83	209	2.5	73	196	2.7
金融・保険・不動産業	14	33	2.4	21	135	6.4	22	84	3.8
運輸・通信業	34	58	1.7	46	196	4.3	37	181	4.9
サービス業	128	386	3.0	145	644	4.4	114	406	3.6
製造業	110	392	3.6	137	637	4.6	113	471	4.2
合計	439	1,102	2.5	499	1,952	3.9	417	1,471	3.5

(業種別)	H28年度			H29年度			H30年度		
	事業所数	採用人数	平均採用人数	事業所数	採用人数	平均採用人数	事業所数	採用人数	平均採用人数
建設業	73	156	2.1	85	387	4.6	87	265	3.0
卸売・小売・飲食業	80	226	2.8	111	293	2.6	91	236	2.6
金融・保険・不動産業	19	228	12.0	21	151	7.2	23	121	5.3
運輸・通信業	48	287	6.0	59	358	6.1	55	232	4.2
サービス業	160	636	4.0	128	483	3.8	141	645	4.6
製造業	121	725	6.0	143	600	4.2	136	1,457	10.7
合計	501	2,258	4.5	547	2,272	4.2	533	2,956	5.5

(業種別)	R1年度		
	事業所数	採用人数	平均採用人数
建設業	86	208	2.4
卸売・小売・飲食業	93	236	2.5
金融・保険・不動産業	25	128	5.1
運輸・通信業	49	228	4.7
サービス業	155	998	6.4
製造業	123	1,212	9.9
合計	531	3,010	5.7

さらに、採用者と離職者の関係について、従業員規模別にみると、30～99人規模事業所を除いて、離職者数が採用者数を上回っている。特に、300人以上の大規模事業所では採用者数と離職者数の差が大きくなっており、前年度と比較して採用者と離職者の関係が逆転していることが見てとれる(図2-3)。

図2-3 常用労働者の従業者規模別採用者数と離職者数

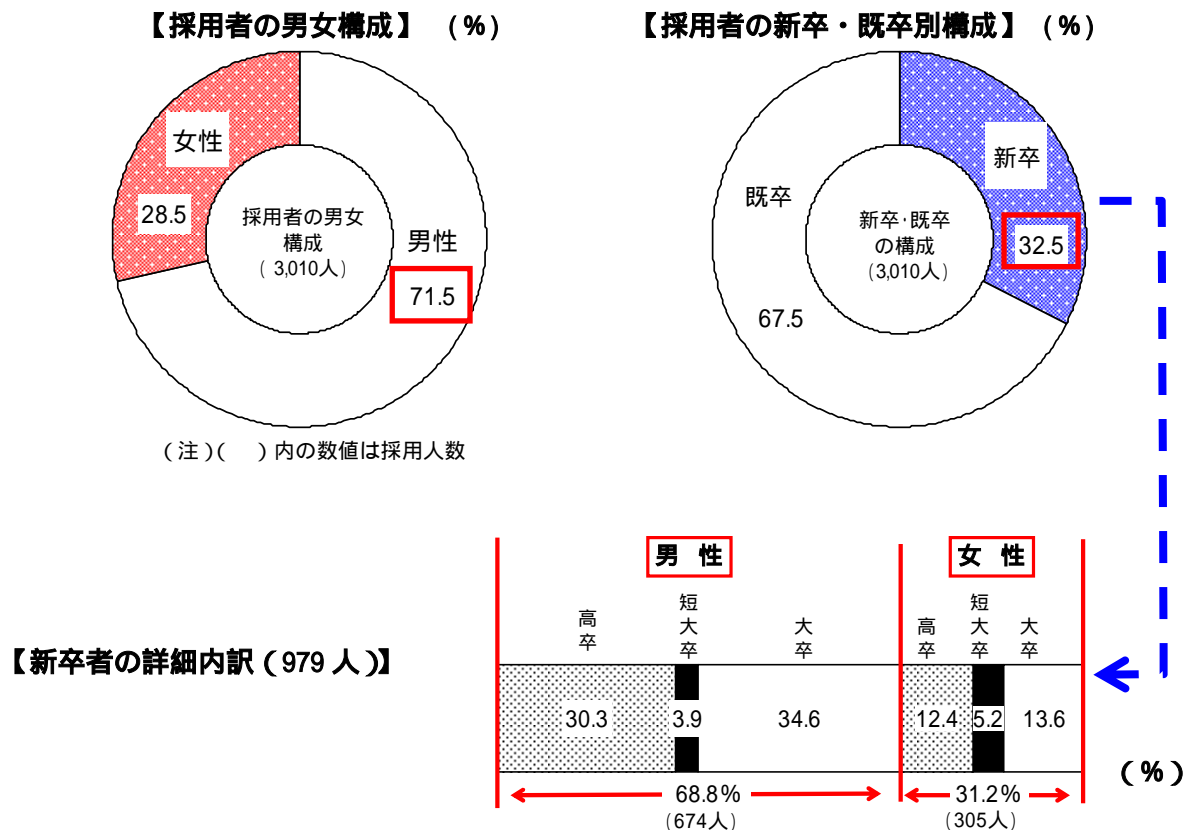


(2) 常用労働者の採用状況

採用者の内訳をみると、男女別では、男性71.5%に対して女性28.5%と、男性の割合は7割を超えている(図2-4)。(前年度：男性72.3%、女性27.7%)

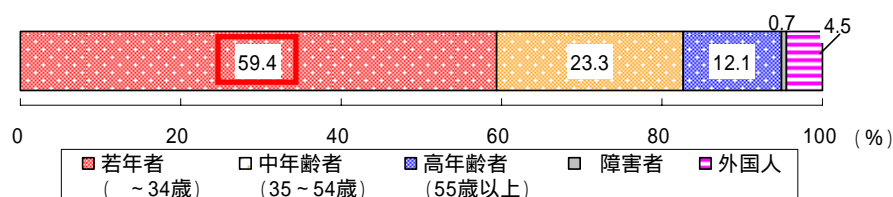
また、新規学卒者(新卒者)数と一般採用者(既卒者)数を比較すると、一般採用者の割合(67.5%)が7割弱を占め、新卒者の割合(32.5%)は3割強となっている(図2-4)。(前年度：新卒者37.8%)

図2-4 常用労働者の採用内訳



採用者の年齢構成等についてみると、若年者（～34歳）の採用(59.4%)が6割弱を占めている（図2-5）。

図2-5 常用労働者採用の年齢構成等



(注) 新卒者はすべて若年者として算出

### (3) 常用労働者の離職状況

常用労働者における離職者の離職理由は、「従業員都合」が69.7%、「会社都合」が18.7%、「定年」が11.6%となっている（図2-6）。「会社都合」による割合の変化みると、本年度では高くなっている（図2-7）。（前年度：「従業員都合(68.9%)」、「会社都合(7.7%)」、「定年(23.4%)」）

図2-6 離職者の離職理由

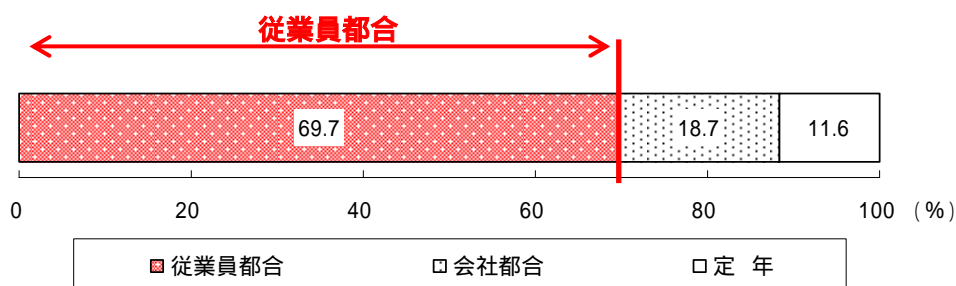
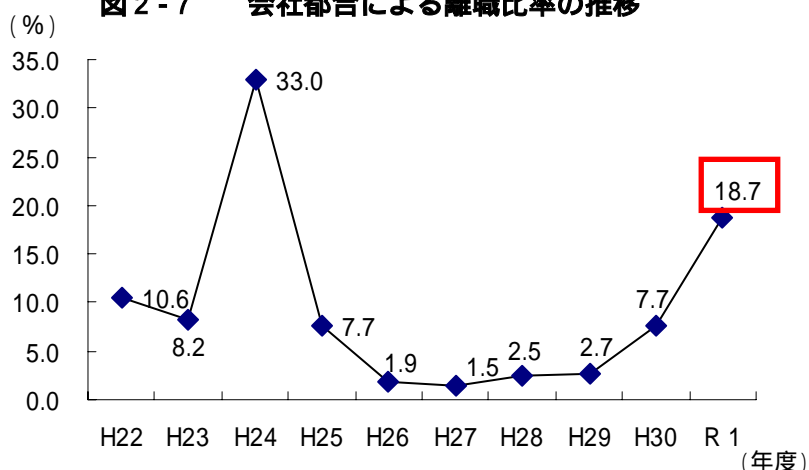


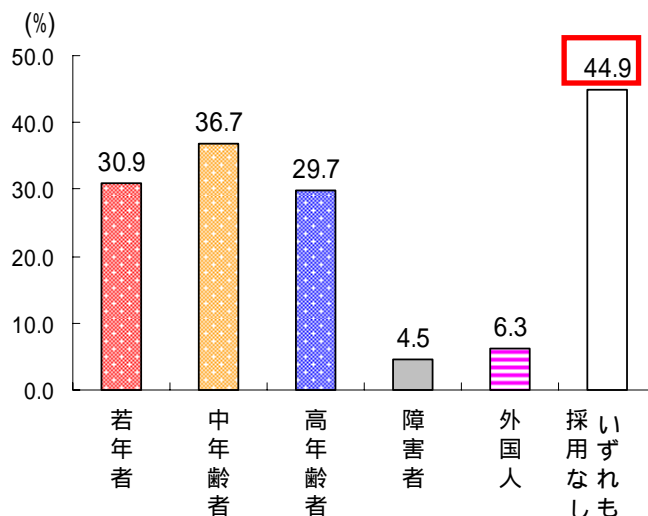
図2-7 会社都合による離職比率の推移



### (4) 常用労働者（正社員）以外の採用

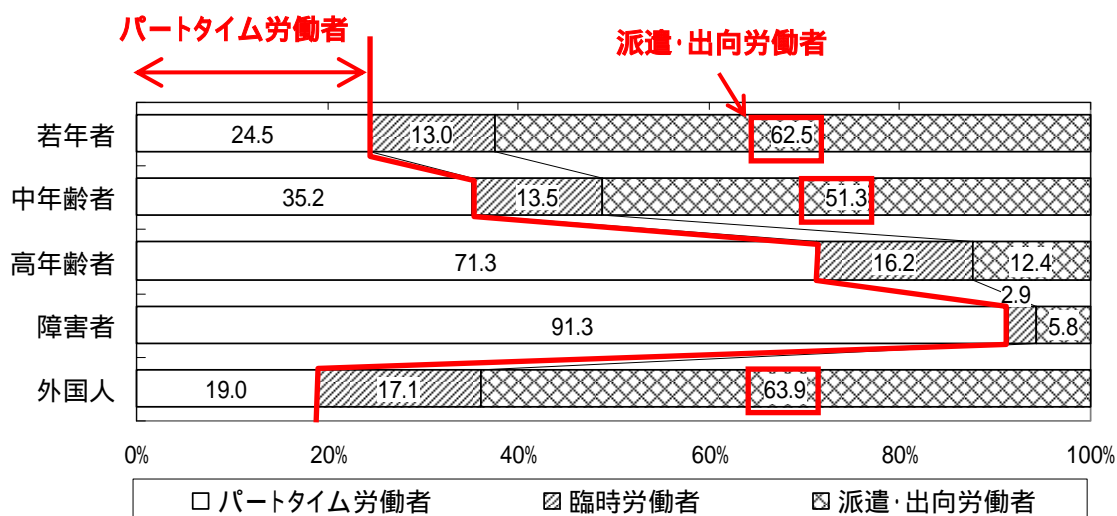
過去1年間で、常用労働者（正社員）以外の採用について、年齢層別および障害者・外国人労働者雇用状況別にみると、中年齢者（35～54歳）の採用（36.7%）、若年者（～34歳）の採用（30.9%）、高年齢者（55歳以上）の採用（29.7%）の順で高くなっており、外国人の採用は6.3%、障害者の採用は4.5%に留まっている。また、いずれも採用しなかった事業所は4割強となっている（図2-8）。

図2-8 年齢層別・障害者・外国人労働者の採用割合（過去1年間で）  
【常用労働者（正社員）以外の採用】



また、常用労働者（正社員）以外の採用について、年齢層別等によりその雇用形態をみると、若年者、中年齢者および外国人労働者では派遣・出向労働者の割合が高く、高年齢者、障害者ではパートタイム労働者の割合が高くなっている（図2-9）。

図2-9 若年者・中年齢者・高年齢者、障害者および外国人労働者採用時の雇用形態



### 3. 労働環境

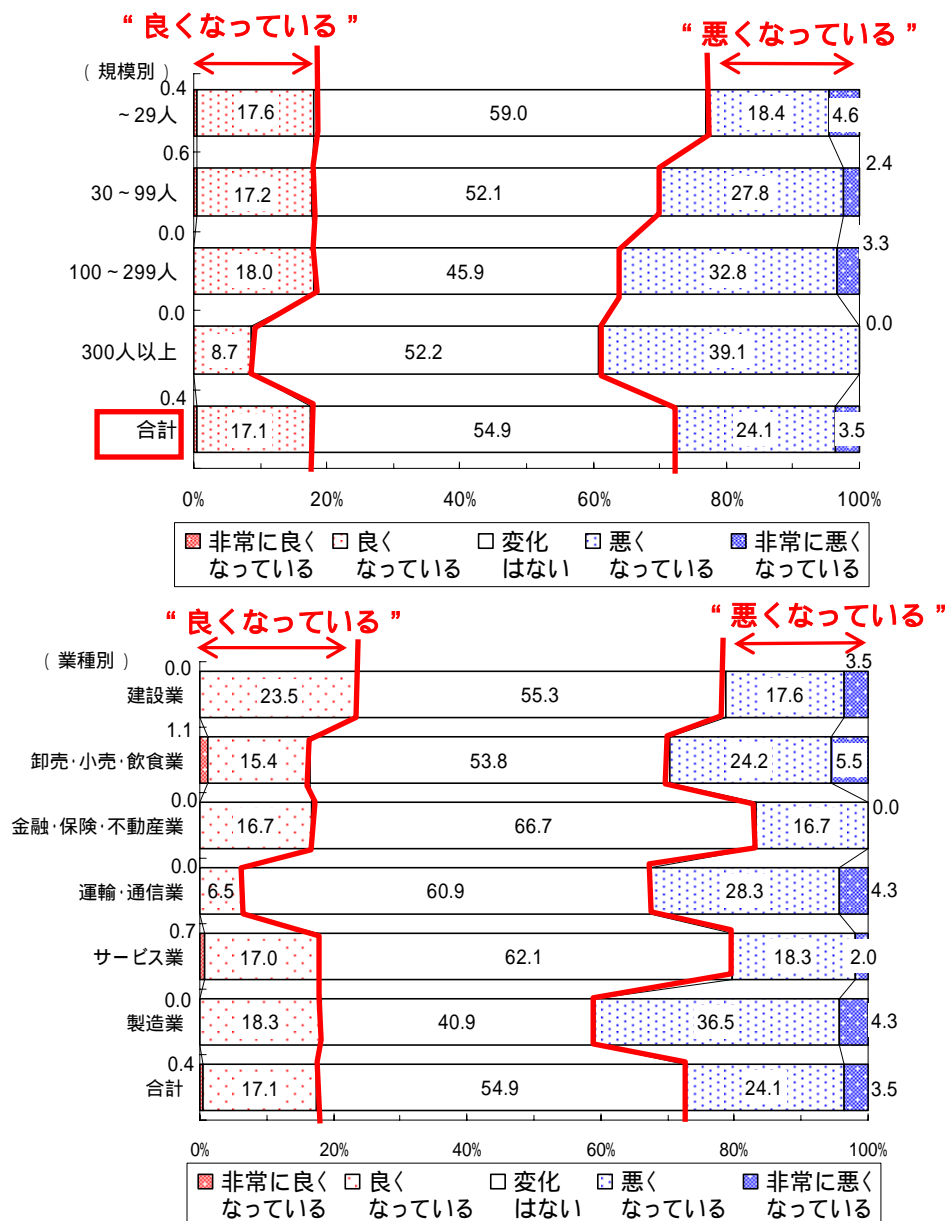
#### (1) 景況感の変化(過去1年間で)

昨年度の同時期と比較して、各事業所の景況感について聞いたところ、「悪くなっている」(「悪くなっている(24.1%)」+「非常に悪くなっている(3.5%)」)が3割弱となっている。反対に、「良くなっている」(「非常に良くなっている(0.4%)」+「良くなっている(17.1%)」)は2割弱となっており、「悪くなっている」と考えている事業所が上回っている(図3-1)。

従業員規模別にみると、300人以上の大規模事業所では「悪くなっている」と考えている事業所は4割強で最も高く、反対に29人以下の小規模事業所では「悪くなっている」が最も低くなっている(図3-1)。

業種別(6区分)にみると、製造業では「悪くなっている」と考えている事業所は4割強で最も高く、反対に、金融・保険・不動産業では最も低くなっており、業種により差が見られる(図3-1)。

図3-1 景況感(昨年度と比較して)(%)

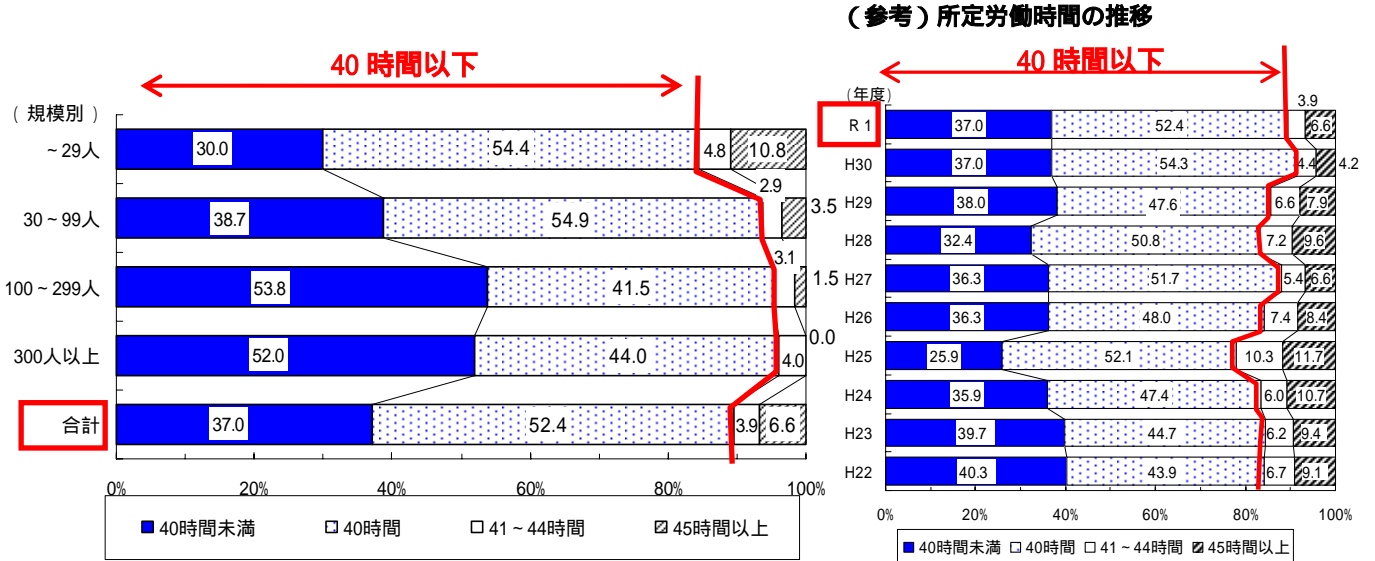


## (2) 所定労働時間(1週間)

1週間の所定労働時間は、「40時間未満」と答えた事業所が37.0%、「40時間」と答えた事業所が52.4%で合わせて89.4%となっており、近年の所定労働時間は「40時間以下」の割合が高い傾向を示している(図3-2)。

従業員規模別に「40時間以下」とする事業所の構成比をみると、29人以下規模は84.4%、30~99人規模は93.6%、100~299人規模は95.3%、300人以上規模は96.0%となっており、29人以下の小規模事業所では、所定労働時間45時間以上の割合が1割強を占めている(図3-2)。

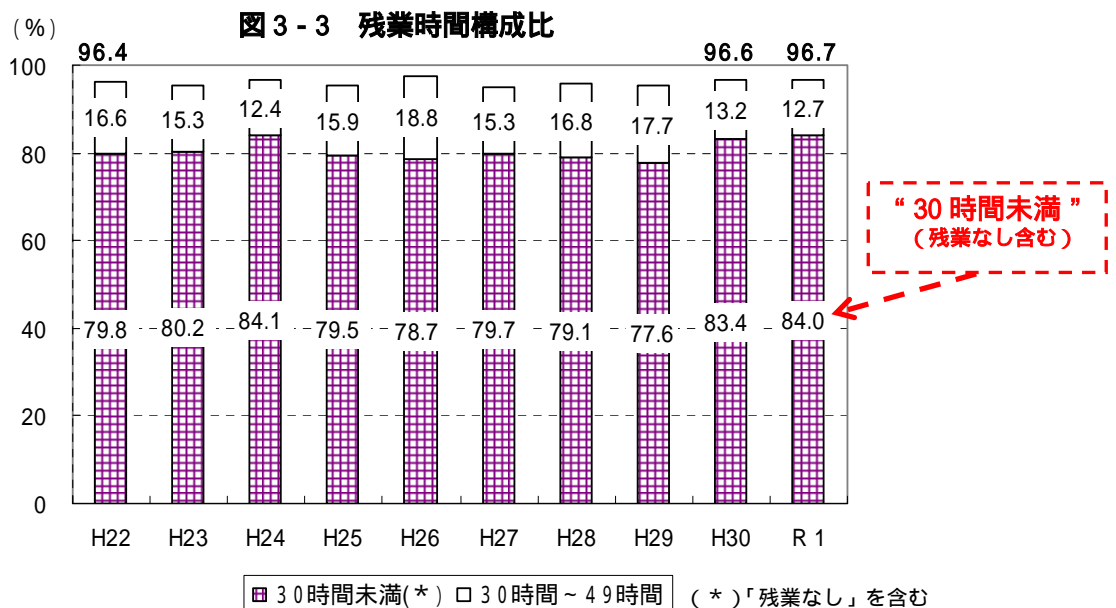
図3-2 所定労働時間



## (3) 残業時間(月間)

一人あたりの月間残業時間の状況を見ると、月間「30時間未満」と答えた事業所は71.5%で、「残業なし(12.5%)」を合わせると8割強(84.0%)となっている。前年度(83.4%)と比較すると若干高くなっている(付表21(P41),図3-3)。

また、大多数の事業所では残業時間が49時間以内となっている(付表21(P41),図3-3)。



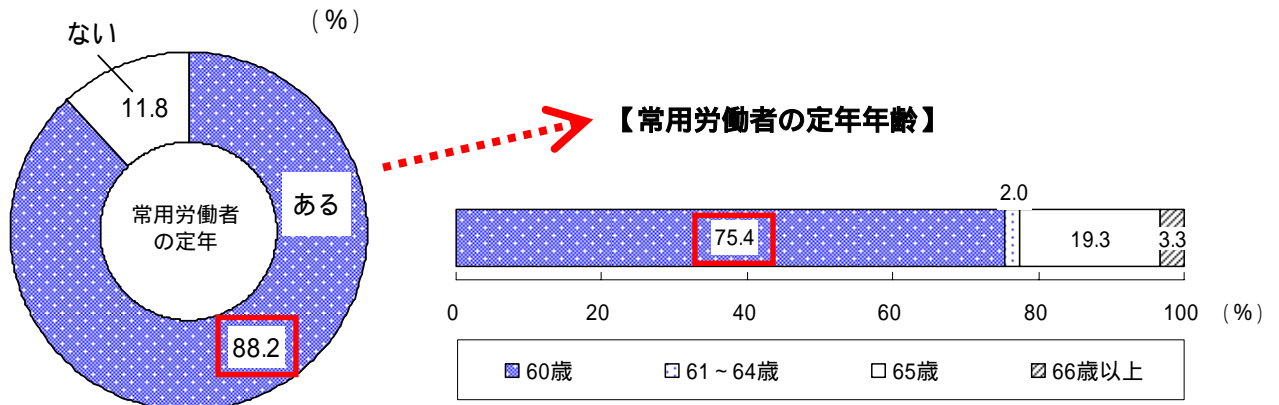
#### (4) 定年制度の有無とその年齢

##### 常用労働者の定年

常用労働者の定年制度は、「ある(88.2%)」と回答した事業所は9割強を占めており、定年がない事業所は1割強となっている(図3-4)。

常用労働者の定年年齢を聞いたところ、「60歳(75.4%)」が8割強を占め、「65歳(19.3%)」が2割弱、「66歳以上(3.3%)」、「61~64歳(2.0%)」の順となっている(図3-4)。

図3-4 常用労働者の定年とその年齢



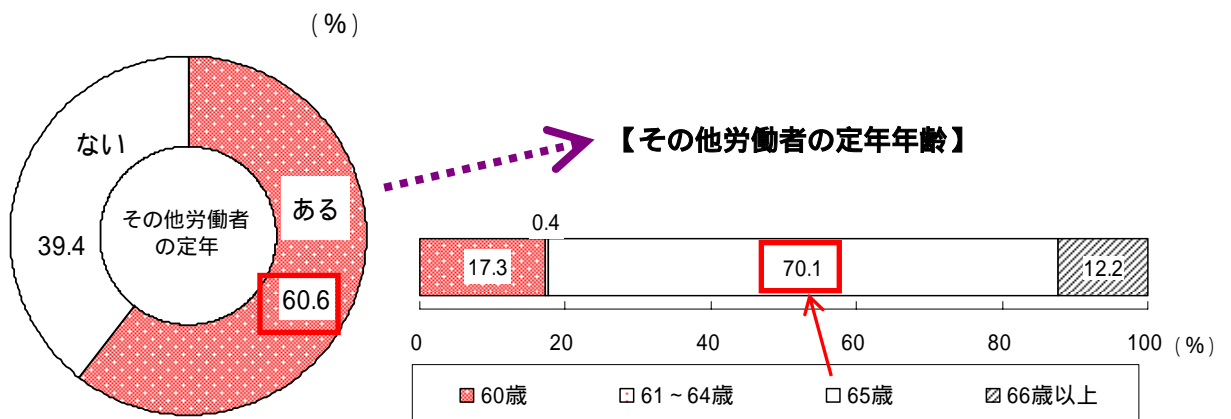
従業員規模別にみると、29人以下の小規模事業所では、定年が「ない」と回答した事業所が2割強を占めて最も高くなっている。30人以上の事業所では「ない」と回答した事業所はほとんどない。また、定年年齢は、従業員規模が大きくなるほど「60歳」と回答している(付表22(P41))。

##### その他労働者の定年

その他労働者<sup>(注)</sup>の定年制度は、「ある(60.6%)」と回答した事業所は6割強を占めており、定年がない事業所は4割弱となっている(図3-5)。<sup>(注)</sup>その他労働者には正社員定年後再雇用制度で再雇用された人を含む。

その他労働者の定年年齢を聞いたところ、「65歳(70.1%)」が7割を占め、「60歳(17.3%)」が2割弱、「66歳以上(12.2%)」、「61~64歳(0.4%)」の順となっている。その他労働者の定年年齢は65歳以上が8割強となっている(図3-5)。

図3-5 その他労働者の定年とその年齢





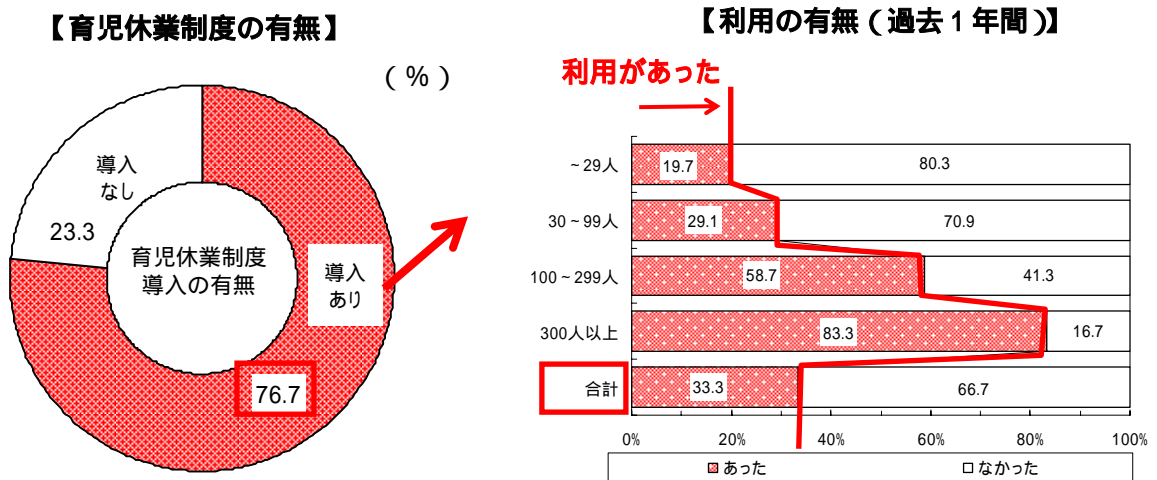
## (5) 育児休業制度と介護休業制度

### 育児休業制度

育児休業制度について、「導入あり(76.7%)」と回答した事業所は8割弱となっているが、過去1年間の利用をみると、「利用があった(33.3%)」と回答した事業所は1/3に留まっている(図3-6)。

従業員規模別にみると、300人以上の大規模事業所では「利用があった(83.3%)」が8割強、100~299人規模の事業所では「利用があった(58.7%)」が6割弱となっている。特に100人未満の事業所規模になると、実際に利用している割合は低くなっている(図3-6)。

図3-6 育児休業制度の有無と利用状況(過去1年間)

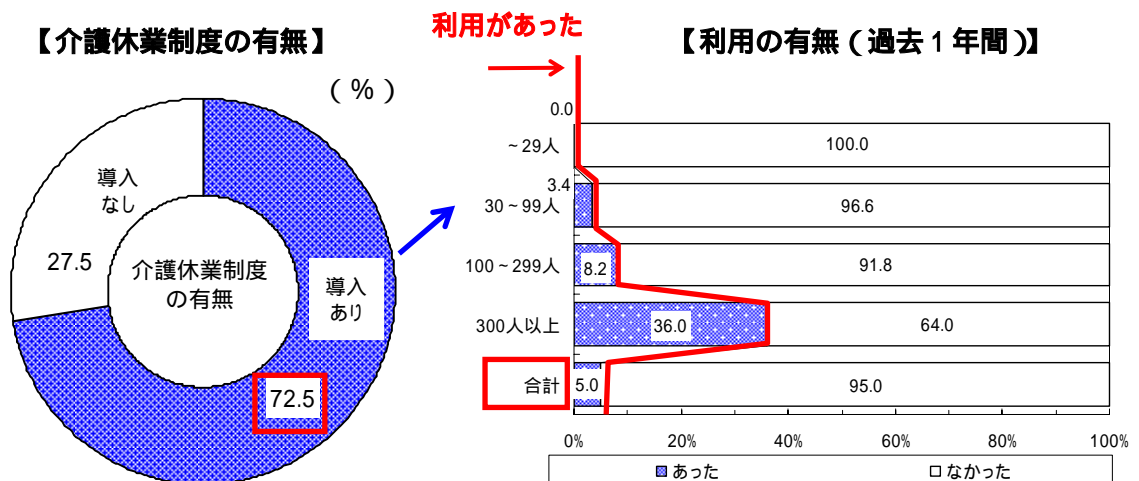


### 介護休業制度

介護休業制度については、「導入あり(72.5%)」と回答した事業所は7割強となっているが、育児休業制度と比較すると若干低い結果となっている(図3-7)。

過去1年間の利用をみると、「利用があった(5.0%)」と回答した事業所は1割にも満たない状況となっている(図3-7)。

図3-7 介護休業制度の有無と利用状況(過去1年間)



育児休業制度および介護休業制度の導入状況について整理すると、近年では育児休業制度および介護休業制度ともに横ばいで推移している（図3-8）。

ただ、育児休業制度と介護休業制度を比較すると、過去1年間の利用人数において差が見られ、介護休業制度を利用する人は非常に少ない結果となっている。また、前年度と比較すると、育児および介護ともに休業制度を利用した男性の割合は低くなっている（図3-9）。

図3-8 育児休業制度(導入あり)と介護休業制度(導入あり)の推移

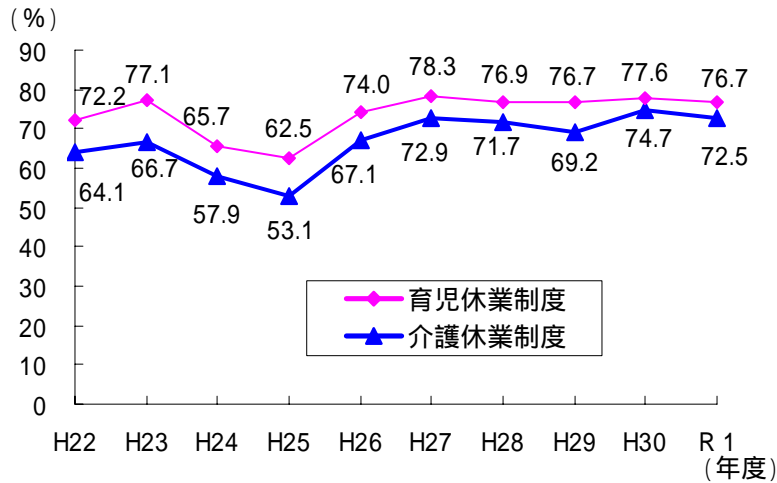
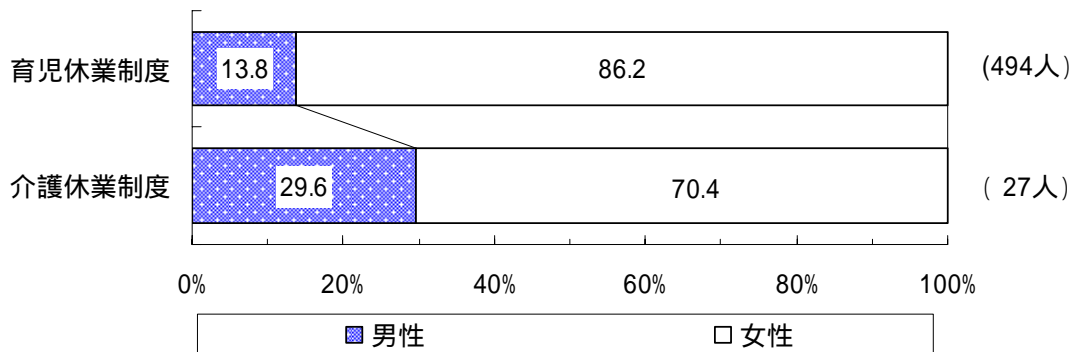
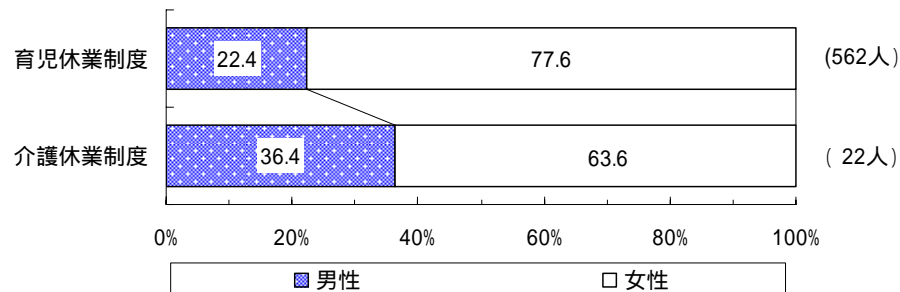


図3-9 育児休業制度と介護休業制度の利用人数比較(過去1年間)



【前年度調査結果】



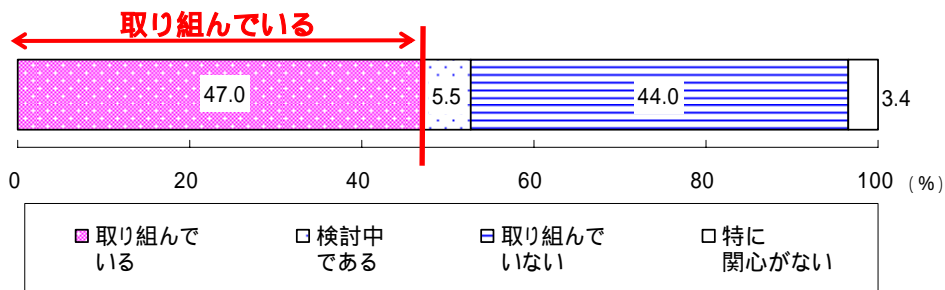
### (6) 仕事と家庭の両立支援

仕事と家庭の両立支援の現状についてみると、「取り組んでいる(47.0%)」と回答した事業所は5割弱に留まっている。次いで「取り組んでいない(44.0%)」、「検討中である(5.5%)」、「特に関心がない(3.4%)」の順で、これらを合わせると5割強の事業所で現在取り組んでいない結果となっている(図3-10)。

従業員規模別にみると、29人以下の小規模事業所では「取り組んでいる(39.6%)」と回答した事業所が概ね4割で最も低く、従業員規模が大きい事業所ほど「取り組んでいる」割合は高くなっている(付表26(P43))。

業種別(6区分)にみると、運輸・通信業では「取り組んでいる」と回答した事業所が3割を下回っており、業種により格差が見られる(付表26(P43))。

図3-10 仕事と家庭の両立支援



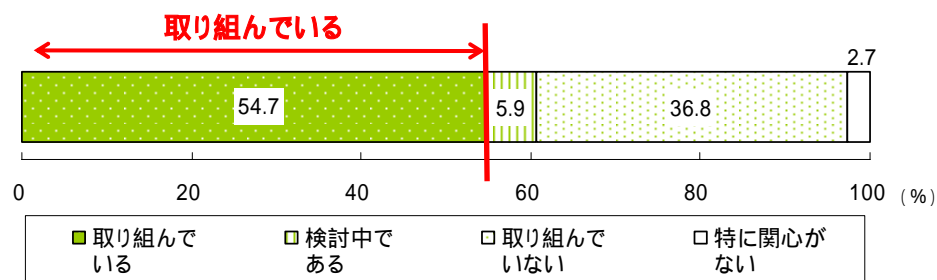
### (7) 職場のメンタルヘルス対策についての取り組み

職場のメンタルヘルス対策についての取り組み状況を聞いたところ、「取り組んでいる(54.7%)」と回答した事業所は5割強で半数を超えている。次いで「取り組んでいない(36.8%)」、「検討中である(5.9%)」、「特に関心がない(2.7%)」の順となっており、これらを合わせると5割弱の事業所で現在取り組んでいない結果となっている(図3-11)。

従業員規模別にみると、29人以下の小規模事業所では「取り組んでいる(38.9%)」と回答した事業所が4割弱で最も低く、従業員規模が大きい事業所ほど「取り組んでいる」割合は高くなっている(付表27(P44))。

業種別(6区分)にみると、製造業では「取り組んでいる(67.5%)」と回答した事業所が7割弱で最も高く、建設業、卸売・小売・飲食業では5割を下回り低い結果となっており、業種により格差が見られる(付表27(P44))。

図3-11 職場のメンタルヘルス対策についての取り組み



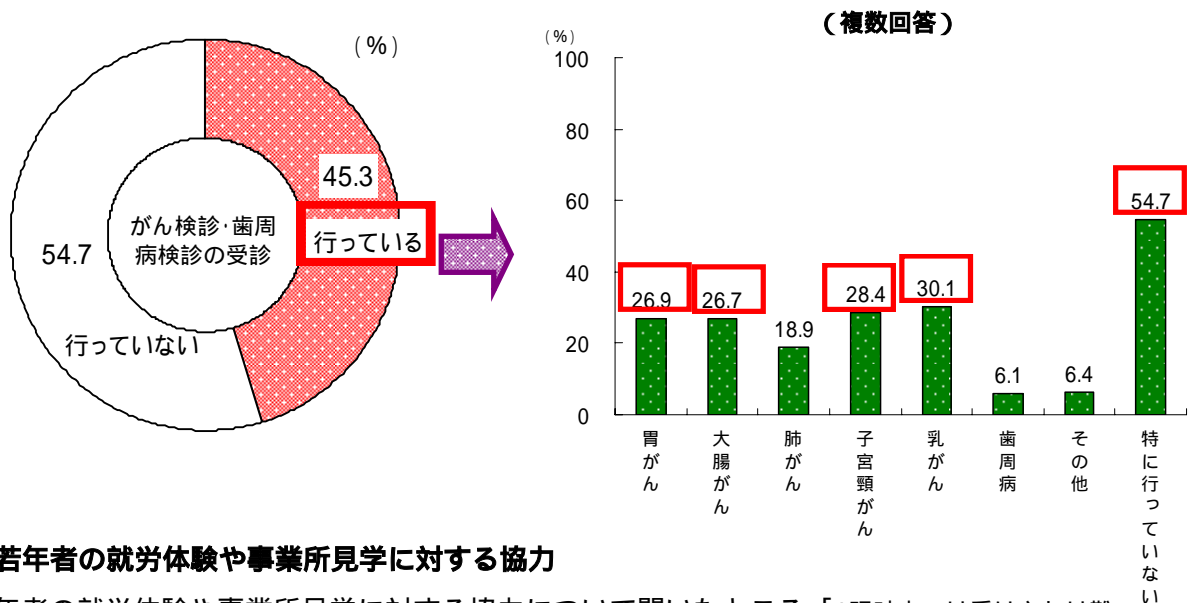
### ( 8 ) がん検診・歯周病検診の受診とその受診項目

事業所による「がん検診」・「歯周病検診」受診（助成も含む）の実施状況は、「行っていない（54.7%）」と回答した事業所が5割強となっており、半数を超える事業所ではがん検診・歯周病検診の受診は実施されていない（図3-12）。

実施されている受診項目についてみると、胃がん検診、大腸がん検診、子宮頸がん検診、乳がん検診は3割前後、肺がん検診は2割弱の事業所で行われている（図3-12）。

また、歯周病検診は1割を大きく下回っており、低い受診実施状況となっている（図3-12）。

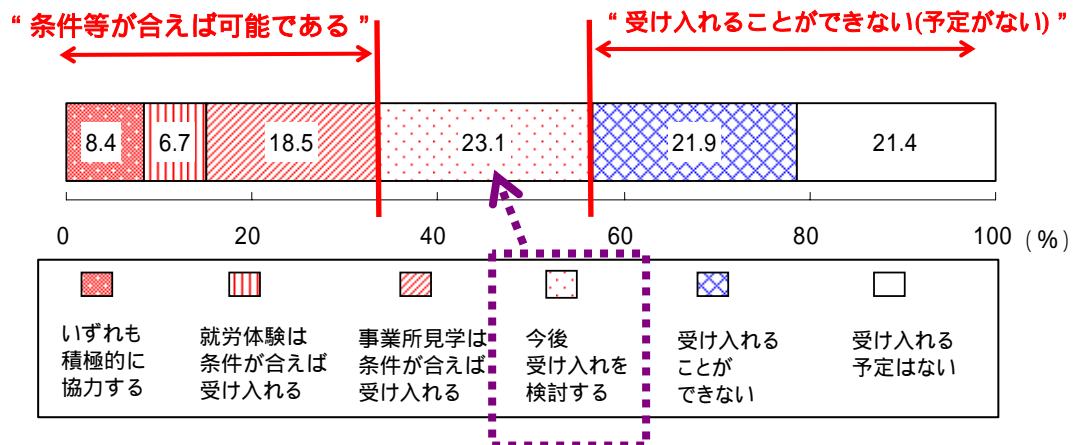
図3-12 がん検診・歯周病検診受診の実施とその受診項目



### ( 9 ) 若年者の就労体験や事業所見学に対する協力

若年者の就労体験や事業所見学に対する協力について聞いたところ、「(現時点では受け入れは難しいが、) 今後受け入れを検討する (23.1%)」が2割強を占めている。ただ、「受け入れることができない (21.9%)」、「受け入れる予定はない (21.4%)」を合わせると4割強の事業所で若年者の就労体験や事業所見学に対する協力について消極的であることがうかがわれる。反対に「事業所見学は条件が合えば受け入れる (18.5%)」、「(就労体験、事業所見学の) いずれも積極的に協力する (8.4%)」、「就労体験は条件が合えば受け入れる (6.7%)」で、条件等が合えば可能な事業所は3割強となっている（図3-13）。

図3-13 若年者の就労体験や事業所見学に対する協力

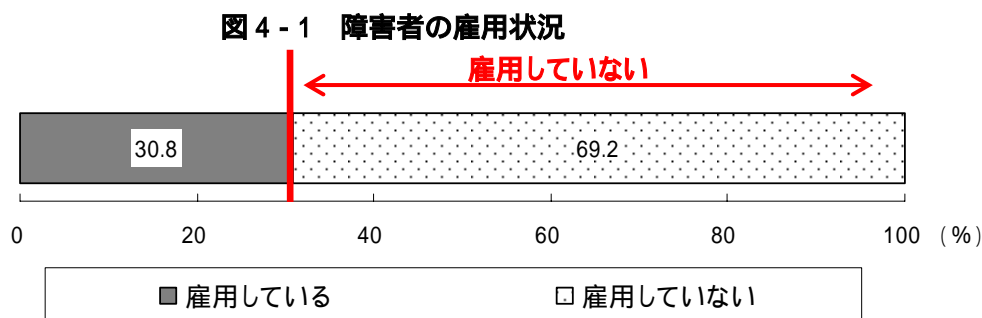


## 4. 障害者の雇用について

### (1) 障害者雇用の現状

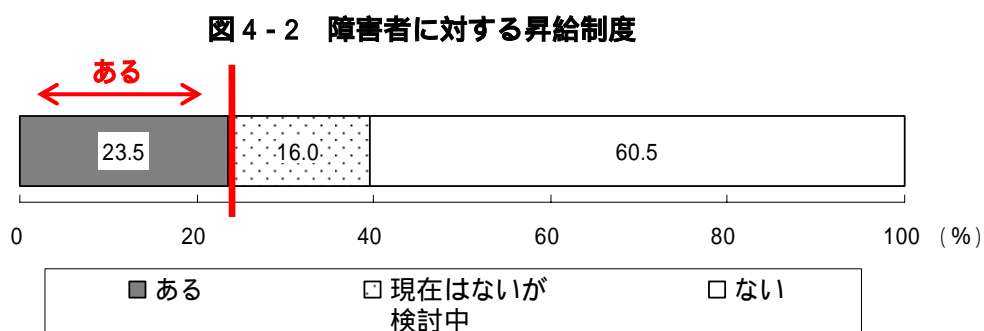
障害者雇用の現状をみると、「雇用している(30.8%)」は3割強で、「雇用していない(69.2%)」は7割弱となっている(図4-1)。

業種別(6区分)にみると、製造業で「雇用している(43.9%)」が4割強で、最も高くなっている(付表9(P35))。



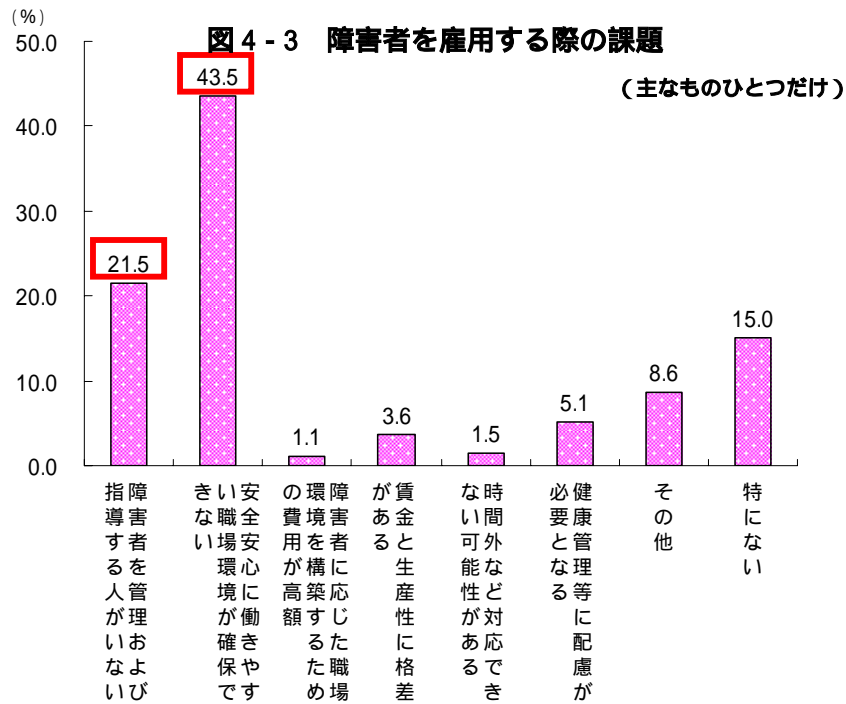
### (2) 障害者に対する昇給制度

障害者に対する昇給制度について聞いたところ、「ある(23.5%)」と回答した事業所は2割強となっている。また、「ない(60.5%)」と回答した事業所は6割となっており、「現在はないが検討中(16.0%)」を合わせると8割弱が昇給に関する制度がないと答えている(図4-2)。



### (3) 障害者を雇用する際の課題

障害者を雇用する際の課題について聞いたところ、「(障害者を受け入れて)安全安心に働きやすい職場環境が確保できない(43.5%)」が最も高く、次いで「(障害者を受け入れて)管理および指導する人がいない(21.5%)」の順となっており、受け入れ側の受け入れることによるハード面での負担、精神面や人為面での負担の大きさを挙げている(図4-3)。

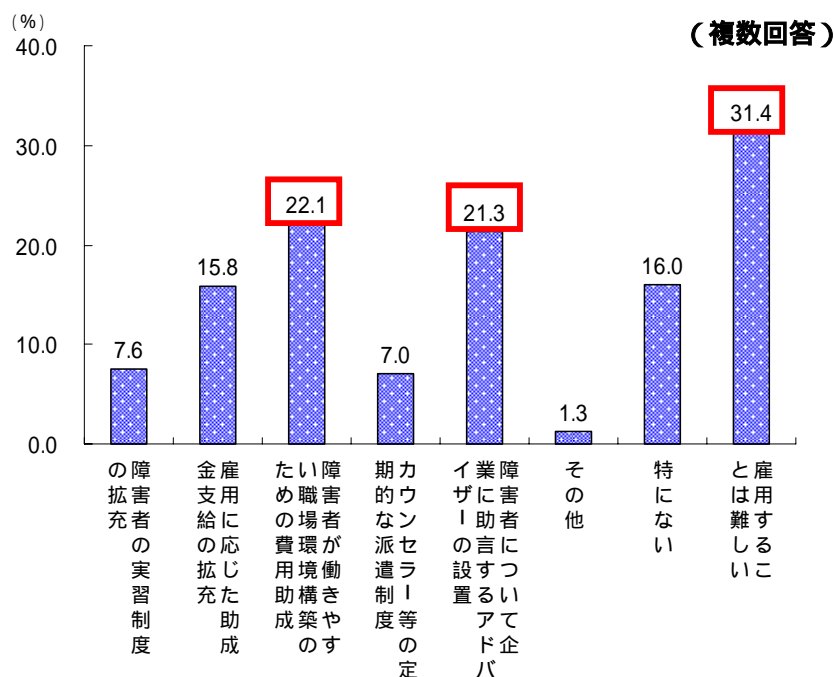


#### (4) 障害者を雇用する際に必要と考えられる制度

障害者を雇用する際に必要と考えられる制度を聞いたところ、「障害者が働きやすい職場環境を構築するための費用助成 (22.1%)」, 「障害者について (障害者にできる業務を発見し) 企業に助言するアドバイザーの設置 (21.3%)」がそれぞれ 2 割強となっているが、「雇用することは難しい (31.4%)」と回答した事業所が最も高い結果となっている (図 4 - 4)。

従業員規模別にみると、「雇用することが難しい」と回答した事業所の割合は 29 人以下の小規模事業所では 4 割強と最も高くなっているのに対し、300 人以上の大規模事業所の回答は 1 割を大きく下回っている (付表 32(P46))。

**図 4 - 4 障害者を雇用する際に必要と考えられる制度**



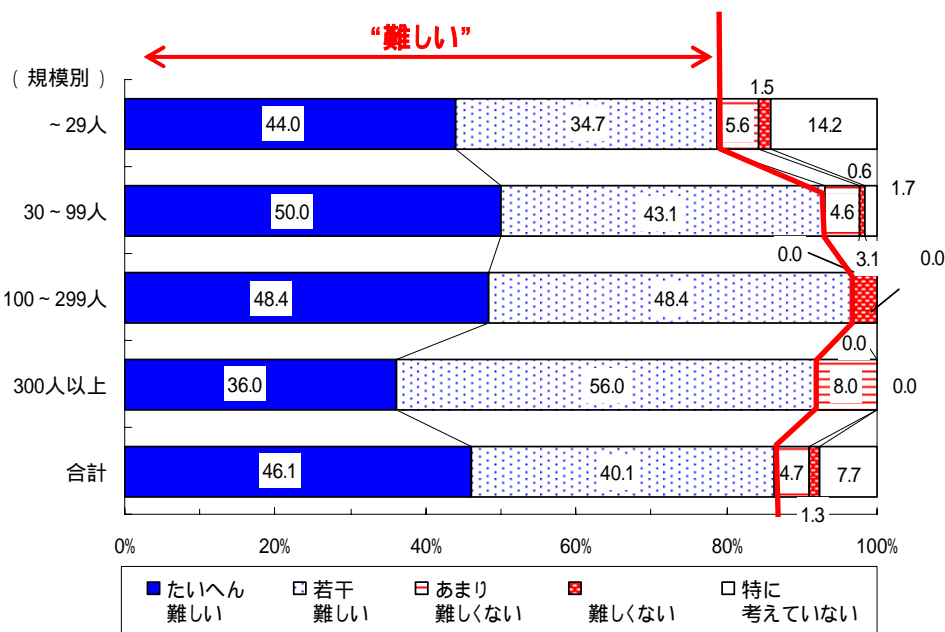
## 5. 労働者の人材確保について

### (1) 労働者人材確保の現状

労働者の人材確保の現状をみると、「たいへん難しい(46.1%)」は5割弱で最も高く、次いで「若干難しい(40.1%)」で、合わせて「難しい(たいへん難しい+若干難しい)」と回答した事業所は9割弱となっており、労働者人材確保の難しい現状がうかがわれる(図5-1)。

従業員規模別にみると、300人以上の大規模事業所では「若干難しい」が「たいへん難しい」を上回り6割弱を占めており、従業員規模により人材確保の難しさが若干異なっていることが見てとれる(図5-1)。

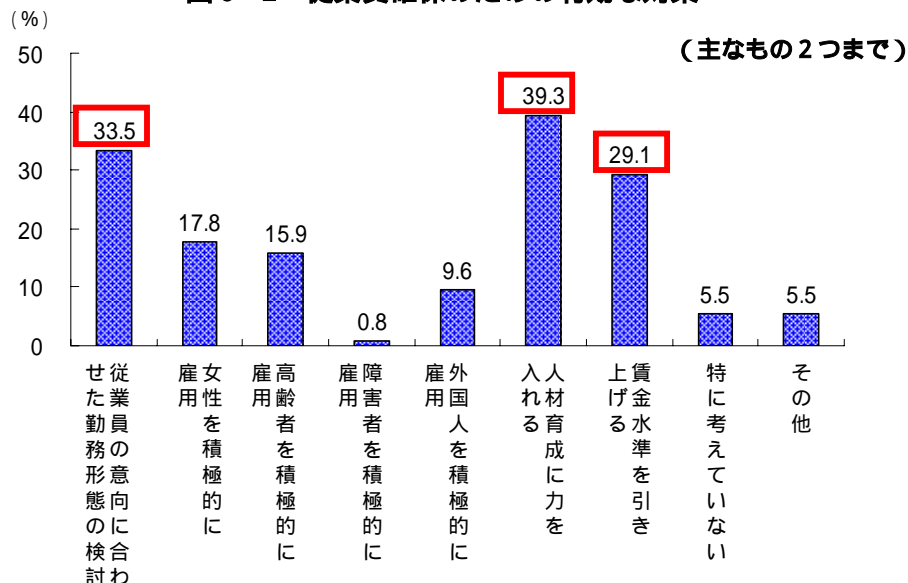
図5-1 労働者人材確保の現状



### (2) 従業員確保のための有効な対策

従業員確保のための有効な対策について聞いたところ、「人材育成に力を入れる(39.3%)」と回答した事業所は4割弱で最も高くなっている。次いで、「従業員の意向に合わせた勤務形態の検討(33.5%)」、「賃金水準を引き上げる(29.1%)」の順となっている(図5-2)。

図5-2 従業員確保のための有効な対策



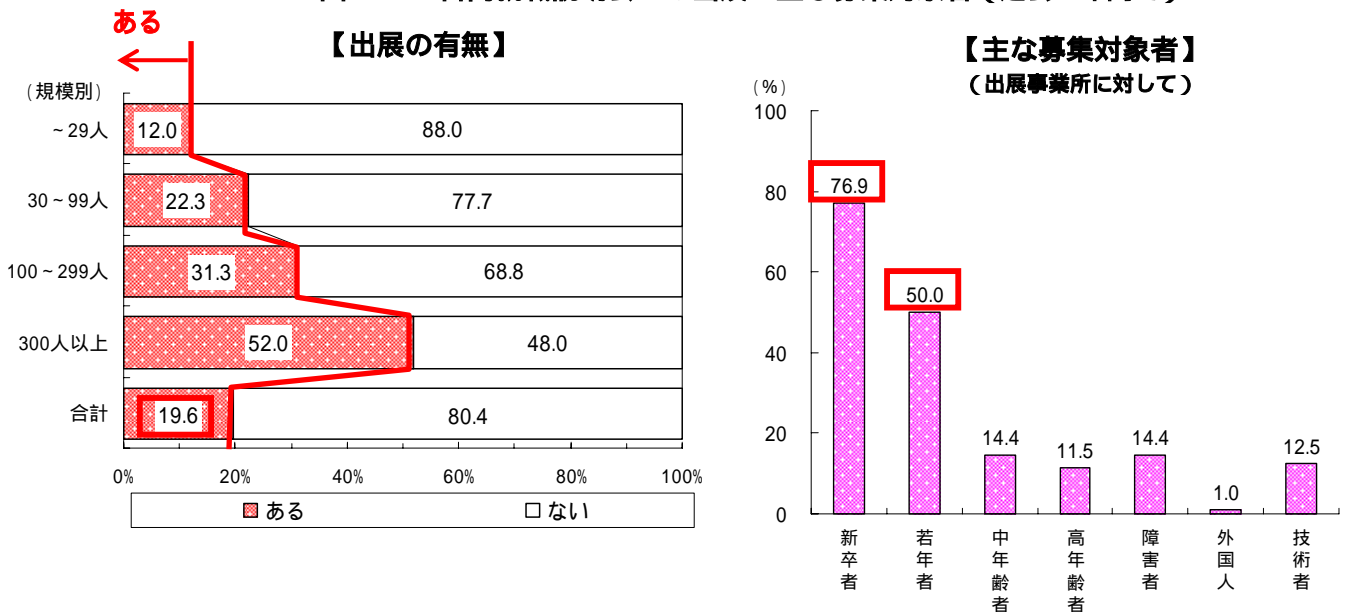


### (3) 合同就職説明会への出展とその対象者

過去1年間で、合同就職説明会への出展について聞いたところ、「ある(19.6%)」と回答した事業所は2割弱となっている(図5-3)。

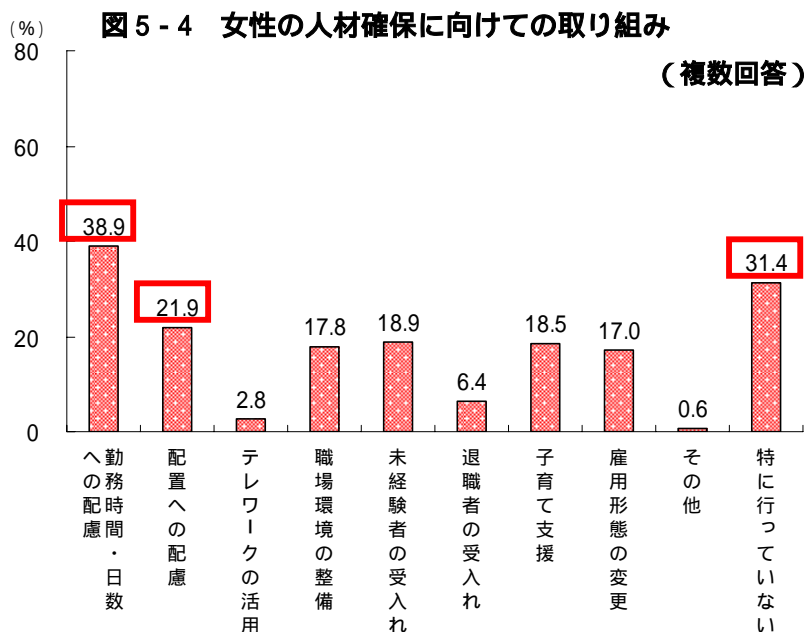
従業員規模別にみると、300人以上の大規模事業所では「ある」と回答した事業所は最も高く5割を超え、従業員規模が大きいほど高くなっている。また、合同就職説明会での主な募集は「新卒者」や「若年者」を対象としていることがわかる(図5-3)。

図5-3 合同就職説明会への出展と主な募集対象者(過去1年間で)



### (4) 女性の人材確保に向けての取り組み

女性の人材確保に向けての取り組みについて聞いたところ、「勤務時間・日数への配慮(38.9%)」と回答した事業所は4割弱で最も高くなっている。次いで「配置への配慮(21.9%)」は2割強となっている。また、女性の人材確保に向けての取り組みについて「特に行っていない(31.4%)」と答えた事業所が3割強を占めている(図5-4)。





## (5) 外国人労働者の雇用

### 外国人雇用の現状

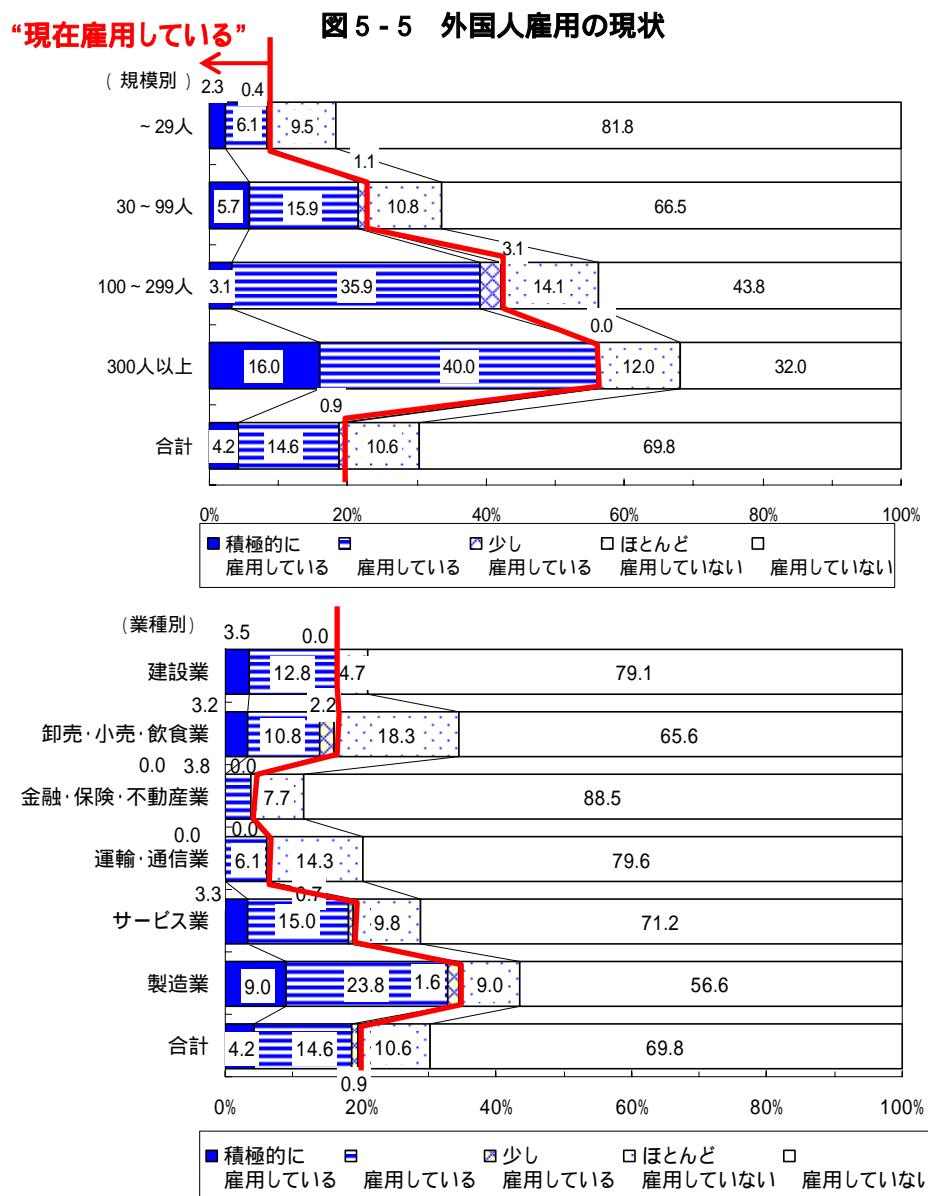
現在の外国人の雇用状況について聞いたところ、「雇用していない(69.8%)」と回答した事業所は7割弱で最も高くなっている。次いで「ほとんど雇用していない<sup>(注)</sup>(10.6%)」は1割強となっており、合わせて“現在雇用していない(ほとんど雇用していない+雇用していない)”事業所は概ね8割を占めている。

(注)「ほとんど雇用していない」: これまでに雇用したことがあるが、現在は雇用していない

外国人労働者を“現在雇用している(積極的に雇用している+雇用している+少し雇用している)”事業所は2割弱となっている(図5-5)。

従業員規模別にみると、29人以下の小規模事業所では外国人を雇用している事業所は1割を下回っている。反対に、300人以上の大規模事業所では半数以上の事業所で雇用しており、従業員規模が大きくなるほど、外国人労働者を雇用している割合は高くなっている(図5-5)。

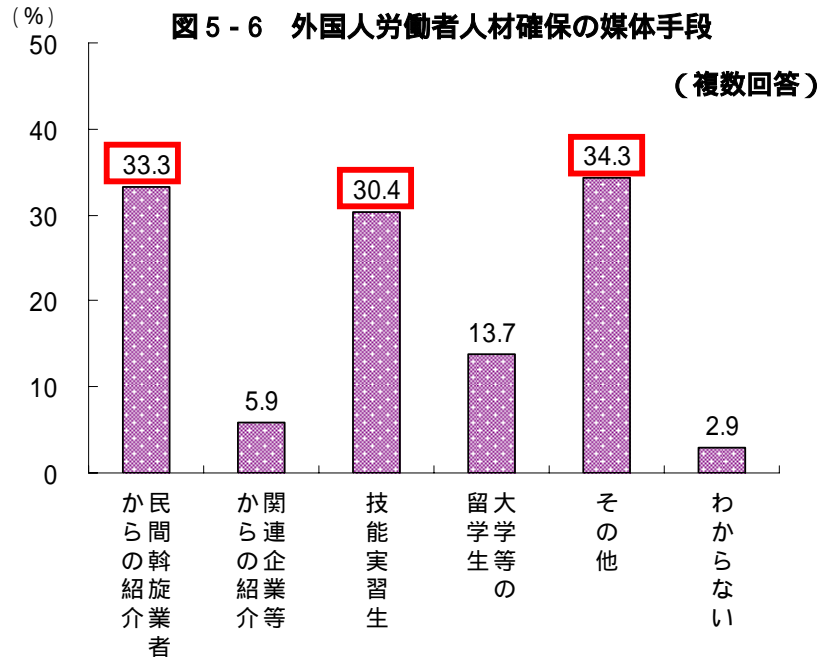
業種別(6区分)にみると、製造業では外国人雇用している割合が最も高く、反対に金融・保険・不動産業では最も低く、業種により差が見られる(図5-5)。



### 外国人労働者人材確保の媒体手段

現在、外国人を雇用している事業所に対して、外国人労働者を雇う場合、主な人材確保の手段について聞いたところ、「民間斡旋業者からの紹介（33.3%）」、「技能実習生（30.4%）」、「その他（34.3%）」がそれぞれ3割を超えている（図5-6）。

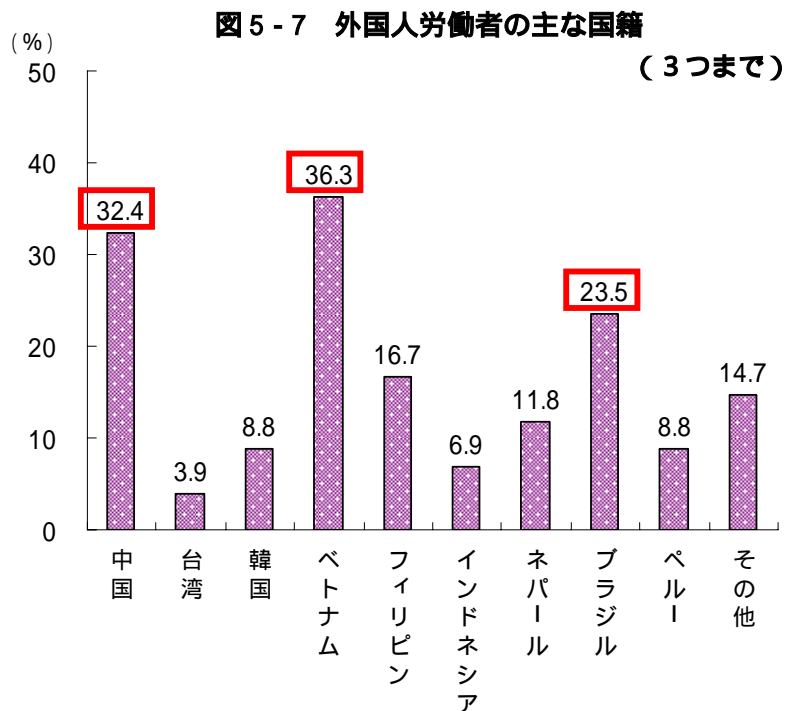
ここで、最も高かった「その他」の意見についてみると、「ハローワーク」と回答する割合が多くみられた。



### 外国人労働者の主な国籍

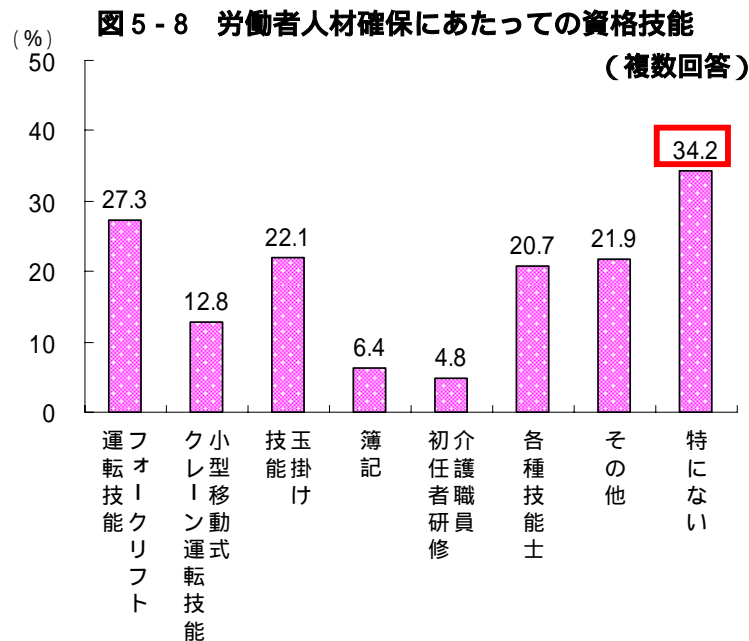
現在、雇用されている外国人労働者の主な国籍について聞いたところ(主な3カ国まで)、「ベトナム（36.3%）」、「中国（32.4%）」がそれぞれ3割を超えて高くなっている。次いで「ブラジル（23.5%）」は2割強となっている（図5-7）。

また、「その他」の意見についてみると、「タイ」、「ミャンマー」などのアジア圏の国となっている。



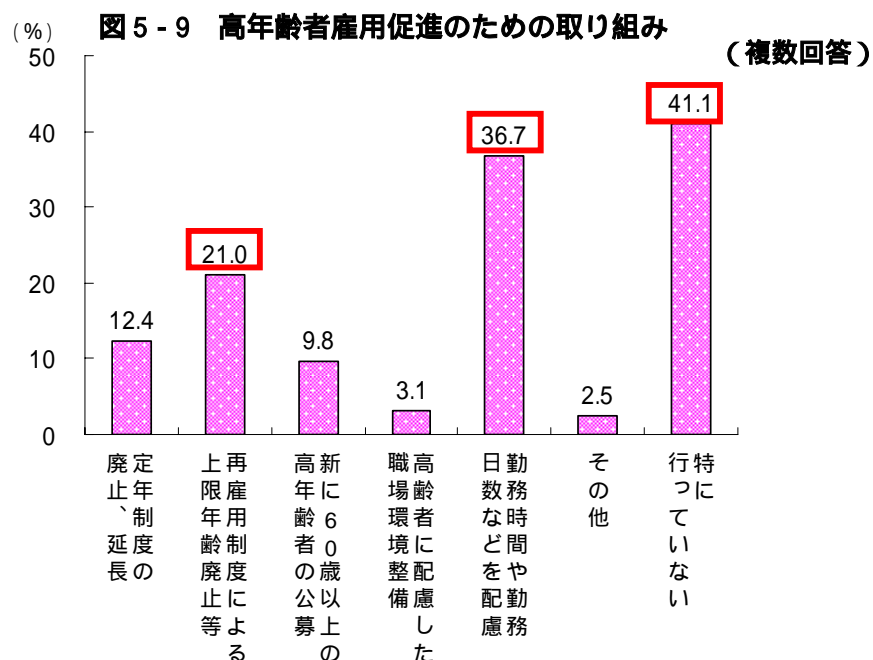
## (6) 労働者人材確保にあたっての資格技能

労働者人材確保にあたって、持っていけば良いと思われる資格(技能)について聞いたところ、「フォークリフト運転技能(27.3%)」が3割弱で高く、「玉掛け技能(22.1%)」、「その他(21.9%)」、「各種技能士(20.7%)」の順となっている。ただし、「特にない(34.2%)」と回答した事業所が3割強を占めて最も高くなっている(図5-8)。ここで、「その他」の意見についてみると、「普通自動車免許」が最も多く、「危険物取扱責任者」など業種により様々な資格をあげており、「各種技能士」では、建築士、土木施工管理技士、電気工事士、医師、看護師、薬剤師、教員免許、保育士、FP、美容師、調理師など様々な資格について、様々な業種の事業所からあげられている。



## (7) 高齢者雇用促進のための取り組み

今後、高齢者雇用促進のための取り組みについて聞いたところ、「勤務時間や勤務日数などを配慮(36.7%)」が4割弱で高く、次いで「再雇用制度による上限年齢を廃止等(21.0%)」の順となっている。ただし、「特に行っていない(41.1%)」と回答した事業所が4割強を占めて最も高くなっている(図5-9)

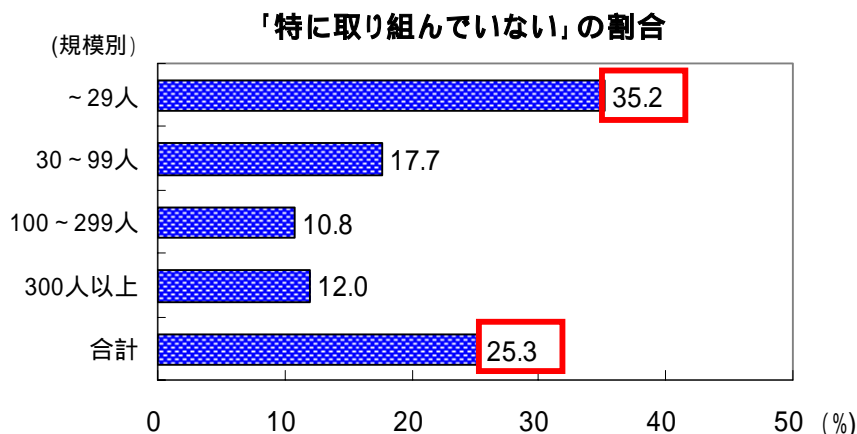


## 6. 地域における社会貢献活動（CSR）について

日頃、事業所における社会貢献活動（CSR）の取り組みの実施について、「特に取り組んでいない（25.3%）」と回答した事業所は3割弱となっている（図6-1）。

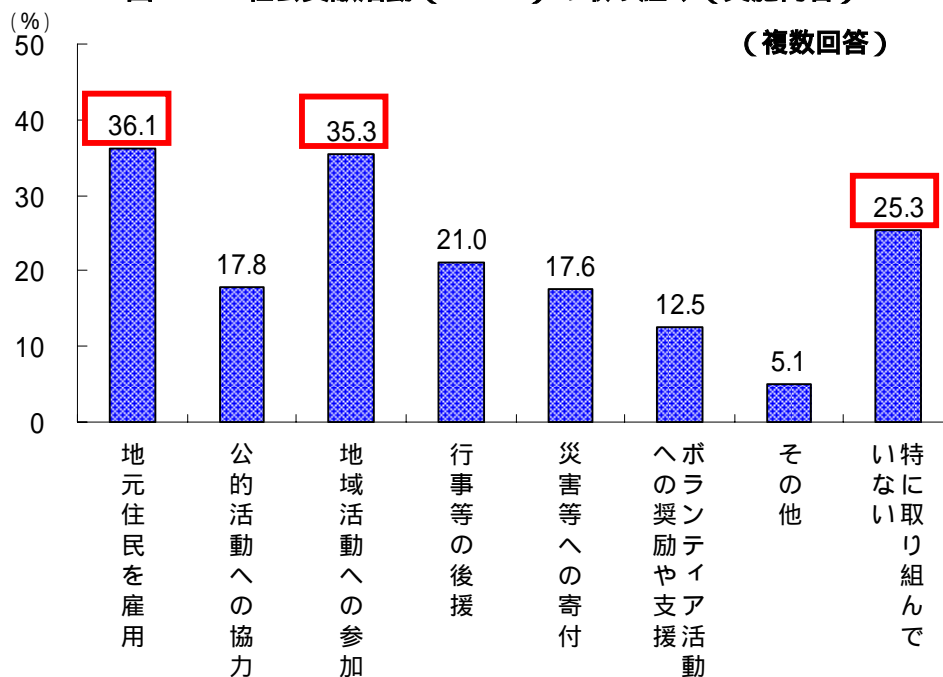
従業員規模別にみると、29人以下の小規模事業所（35.2%）では4割弱の事業所で行っていないと答えている。100～299人規模の事業所、300人以上の大規模事業所ではそれぞれ1割強となっており、積極的に社会貢献活動を行っていることがうかがわれる（図6-1）。

図6-1 地域における社会貢献活動（CSR）の取り組み状況



ここで、社会貢献活動（CSR）の取り組みの具体的な実施内容についてみると、「（従業員として）地元住民を雇用」、「（近隣の清掃や祭りなど、）地域活動への参加」がそれぞれ4割弱となっている。さらに、「（伝統行事、文化・芸術活動、スポーツなどの）行事等の後援」が2割強となっている（図6-2）。

図6-2 社会貢献活動（CSR）の取り組み（実施内容）



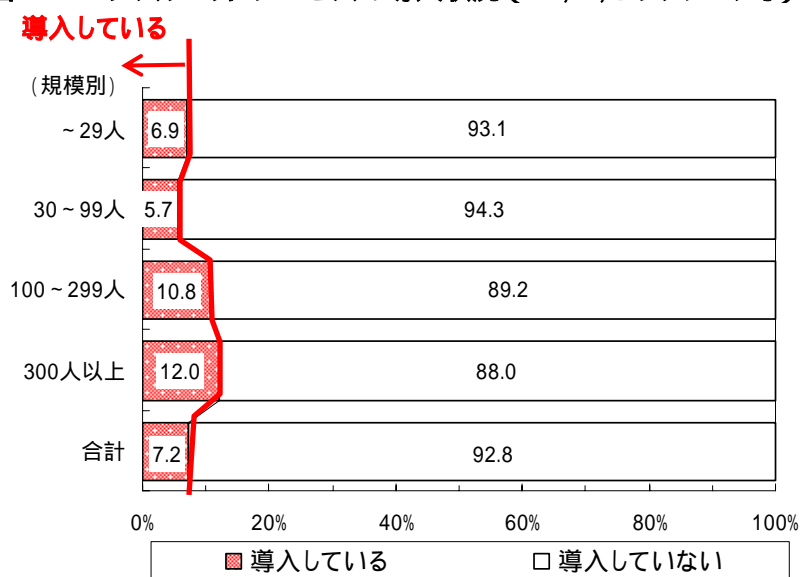
## 7. IoT, AI, ビックデータ等について

### (1) システムやサービスの導入状況

IoT, AI, ビックデータ等について、システムやサービスの導入状況を聞いたところ、「導入している(7.2%)」と回答した事業所は1割を下回っている(図7-1)。

従業員規模別にみると、100~299人規模の事業所、300人以上の大規模事業所ではそれぞれ1割強となっているが、100人未満の事業所と比較して若干格差は見られるものの全体的に低い結果となっている(図7-1)。

図7-1 システムやサービスの導入状況 (IoT, AI, ビックデータ等)

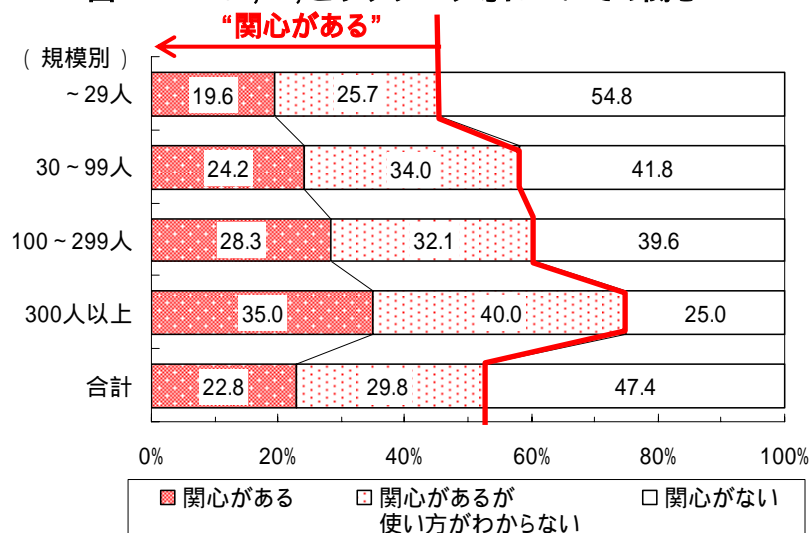


### (2) IoT, AI, ビックデータ等についての関心

導入していない事業所に対して、IoT, AI, ビックデータ等について関心の有無を聞いたところ、「関心があるが使い方がわからない(29.8%)」と回答した事業所は3割弱、「関心がある(22.8%)」が2割強で、合わせて「関心がある(関心がある+関心があるが使い方がわからない)」と考えている事業所は5割強を占めている(図7-2)。

従業員規模別にみると、300人以上の大規模事業所では3/4の事業所で「関心がある」と答えており、従業員規模が大きいほど「関心がある」と考えている事業所の割合が高い(図7-2)。

図7-2 IoT, AI, ビックデータ等についての関心



## 8. 今後の雇用状況等について

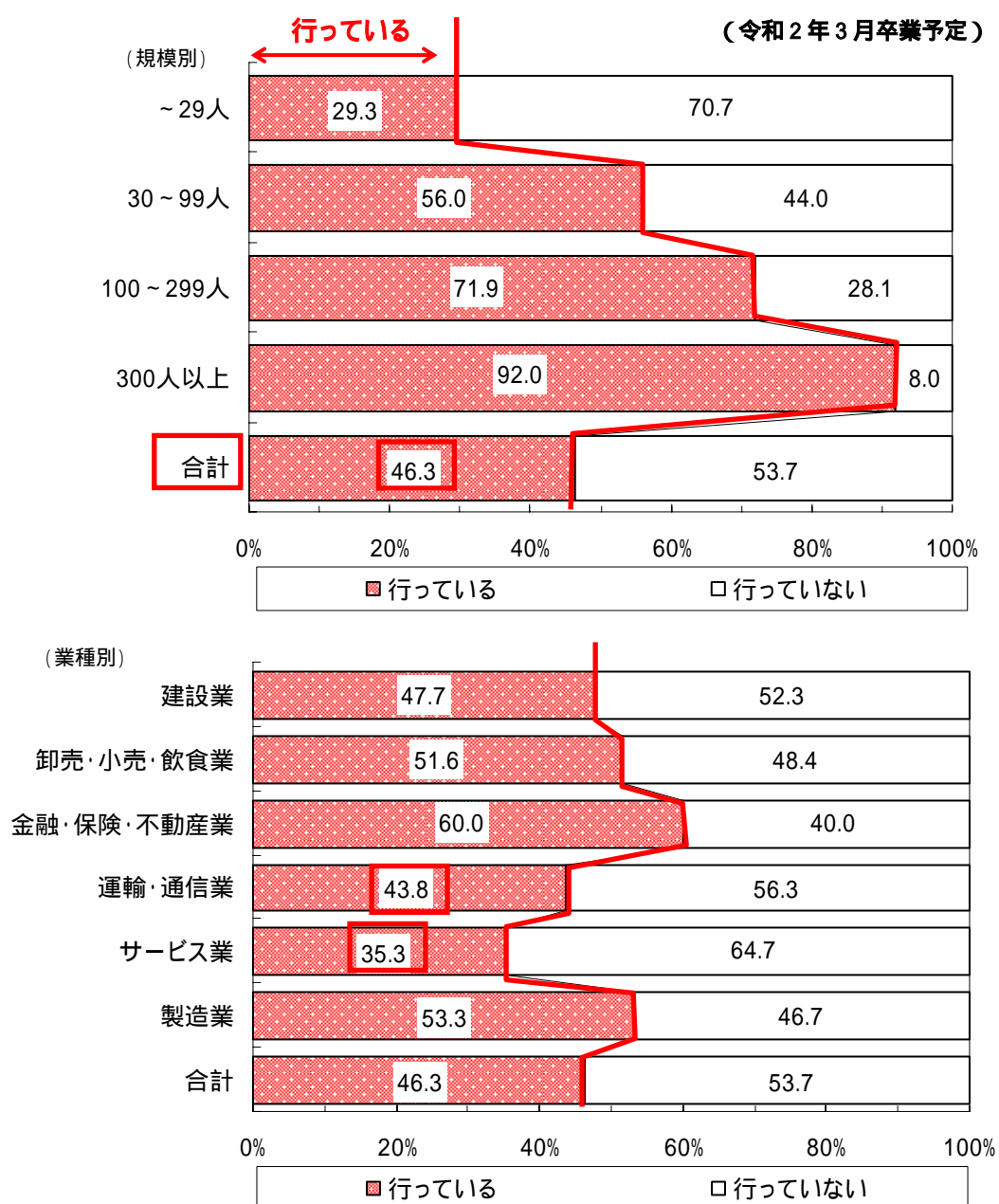
### (1) 来年度新卒者求人の有無

来年度新卒者(令和2年3月卒業予定)の求人は、「行っている(46.3%)」事業所が5割弱で、半数を超える事業所(「行っていない(53.7%)」)で求人を行っていない(図8-1)。

従業員規模別にみると、29人以下の小規模事業所では「行っている」が最も低く、従業員規模が大きいほど新卒者求人の割合は高く、300人以上の大規模事業所では9割強となっている(図8-1)。

業種別(6区分)にみると、サービス業では「行っている」が4割弱で最も低く、次いで、運輸・通信業でも4割強となっており、「行っている」の平均値(46.3%)を下回っている(図8-1)。

図8-1 来年度新卒者求人の有無



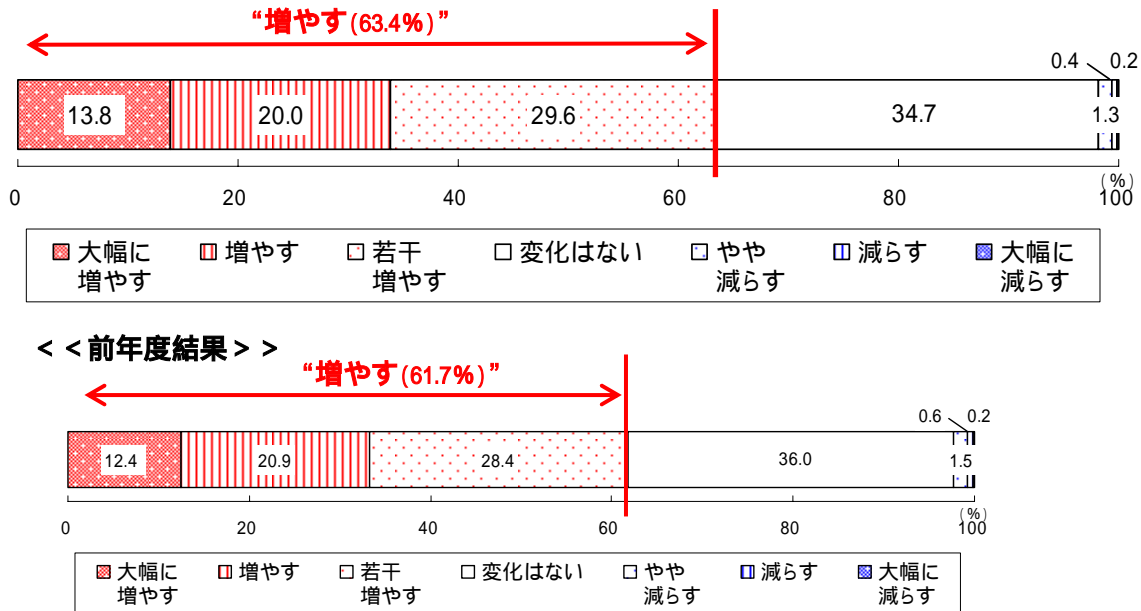
## (2) 今後の雇用状況

今後(令和2年4月以降)正社員、パートタイム労働者などのすべての労働者の雇用についてどのように考えているかを聞いたところ、“増やす(63.4%)(大幅に増やす+増やす+若干増やす)”が6割強で最も高く、次いで「変化はない(34.7%)」は3割強となっている。反対に“減らす(1.9%)(やや減らす+減らす+大幅に減らす)”は1割未満となっている(図8-2)。

従業員規模別にみると、100~299人の事業所では“増やす(73.4%)”が7割強で最も高く、30~99人の事業所でも“増やす(72.7%)”が7割強となっている。反対に、29人以下の小規模事業所では“増やす(55.9%)”が6割弱に留まり、300人以上の大規模事業所では“増やす(52.0%)”が5割強で最も低い結果となっている(付表48(P54))。

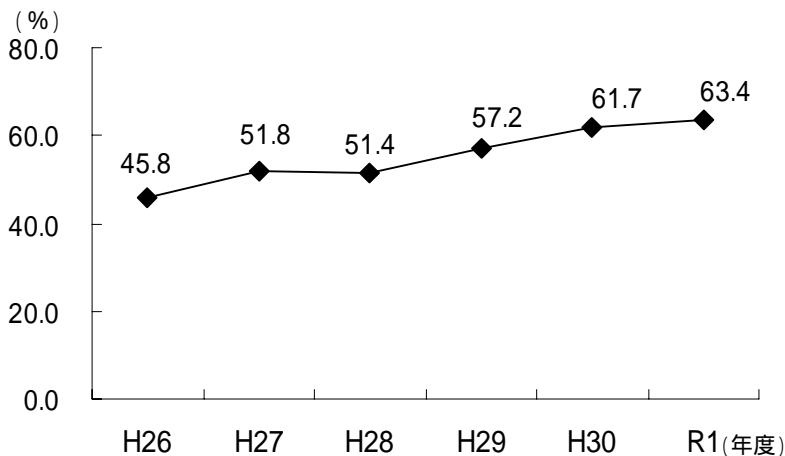
前年度と比較すると、今後、雇用を“増やす”と回答した事業所の割合は増加しており、近年では増加傾向となっている(図8-2)。

図8-2 今後の雇用状況



### 【今後の雇用状況<“増やす”>の推移】

下図は、“増やす(大幅に増やす+増やす+若干増やす)”と回答した事業所の割合の推移を示す。

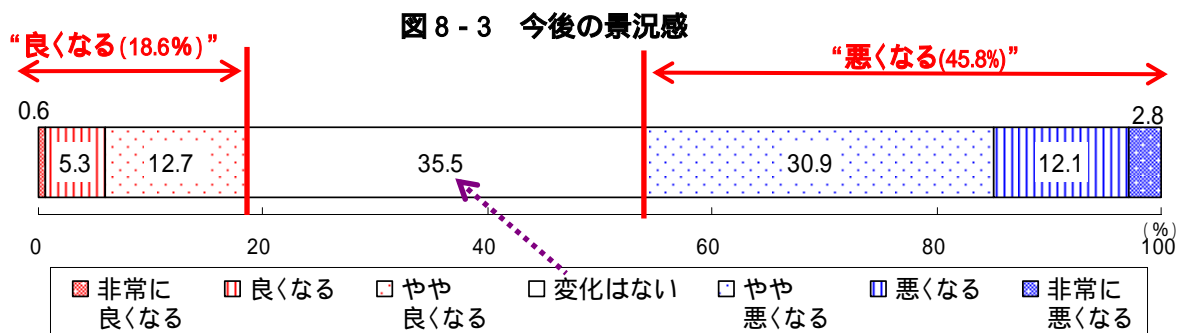


### (3) 今後の景況感

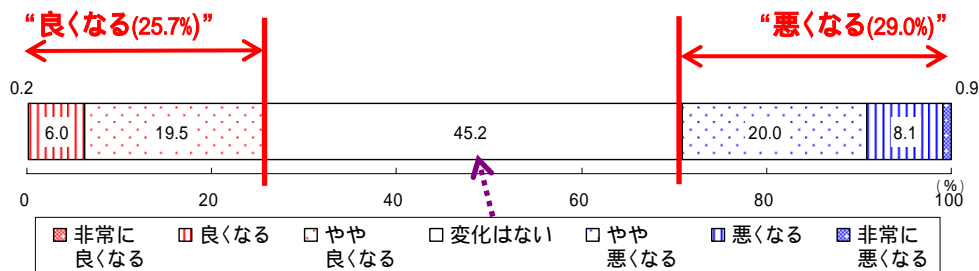
今後の景況感（令和2年4月以降）について聞いたところ、「悪くなる（45.8%）（やや悪くなる＋悪くなる＋非常に悪くなる）」が5割弱を占め、「良くなる（18.6%）（非常に良くなる＋良くなる＋やや良くなる）」と比較して大幅に上回っている。また、「変化はない（35.5%）」と回答した事業所は4割弱となっている（図8-3）。

従業員規模別にみると、29人以下の小規模事業所では「悪くなる（47.1%）」が5割弱で、30人～99人の事業所でも「悪くなる（48.0%）」は5割弱を占めている（付表49（P55））。

前年度と比較すると、本年度結果では「良くなる」と考えている事業所の割合は低くなり、反対に「悪くなる」と考えている事業所の割合が高くなっている。近年では「良くなる」と考えている事業所の割合は最も低くなっている（図8-3）。

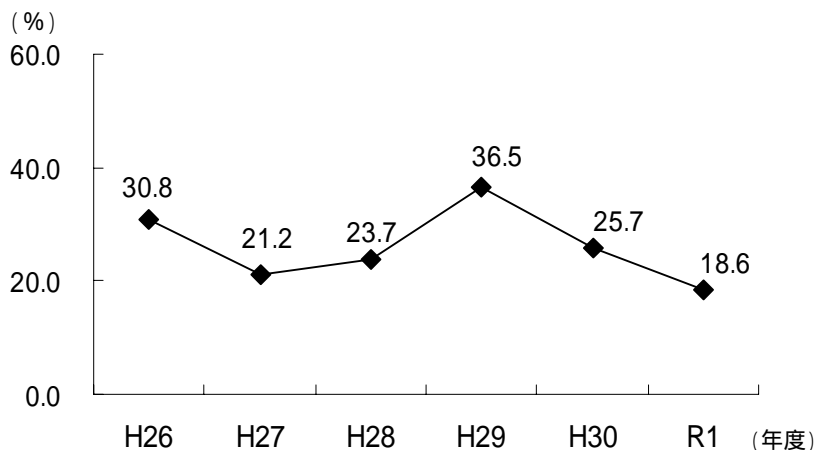


#### << 前年度結果 >>



#### 【今後の景況感 < “良くなる” > の推移】

下図は、「良くなる（非常に良くなる＋良くなる＋やや良くなる）」と回答した事業所の割合の推移を示す。





# 資料

## (1) 付表

付表1 回答事業所数 (従業員規模構成)

	回答事業所 (=100%)	~29人	30~99人	100~299人	300人以上
回答事業所計	561社	48.5%	31.4%	13.4%	6.8%
業					
建設業	90	60.0	34.4	5.6	-
卸売・小売・飲食業	97	60.8	25.8	9.3	4.1
金融・保険・不動産業	26	73.1	15.4	3.8	7.7
運輸・通信業	53	22.6	50.9	20.8	5.7
サービス業	161	53.4	27.3	14.3	5.0
種					
製造業計	134	31.3	33.6	19.4	15.7
食料品	17	35.3	35.3	17.6	11.8
繊維・同製品	5	20.0	60.0	20.0	-
化学工業・石油製品	40	12.5	40.0	27.5	20.0
窯業・土石業	2	50.0	50.0	-	-
別					
鉄鋼業・金属(非鉄含)	5	60.0	20.0	20.0	-
機械器具	19	36.8	26.3	15.8	21.1
その他製造業	46	41.3	28.3	15.2	15.2

付表2 本社所在地 (所在地構成)

	回答事業所 (=100%)	当事業所が 本社	当事業所 以外 (四日市市)	四日市市 外 (三重県)	愛知県	大阪府	東京都	その他
回答事業所計	561社	56.3%	3.2%	6.6%	7.3%	4.6%	14.1%	7.8%
業								
建設業	90	66.7	3.3	3.3	5.6	6.7	12.2	2.2
卸売・小売・飲食業	97	50.5	2.1	7.2	14.4	7.2	10.3	8.2
金融・保険・不動産業	26	46.2	11.5	11.5	7.7	-	23.1	-
運輸・通信業	53	58.5	5.7	7.5	1.9	5.7	15.1	5.7
サービス業	161	57.8	3.1	6.8	8.1	1.9	13.7	8.7
種								
製造業計	134	53.0	1.5	6.7	4.5	5.2	16.4	12.7
食料品	17	52.9	-	5.9	-	-	5.9	35.3
繊維・同製品	5	40.0	-	20.0	20.0	20.0	-	-
化学工業・石油製品	40	37.5	2.5	2.5	-	7.5	37.5	12.5
窯業・土石業	2	50.0	-	-	-	-	-	50.0
別								
鉄鋼業・金属(非鉄含)	5	80.0	-	20.0	-	-	-	-
機械器具	19	73.7	-	-	5.3	-	5.3	15.8
その他製造業	46	56.5	2.2	10.9	8.7	6.5	10.9	4.3
規								
模								
別								
~29人	272	57.7	4.0	7.4	7.7	4.8	12.1	6.3
30~99人	176	56.3	2.8	8.0	7.4	1.7	15.9	8.0
100~299人	75	60.0	-	2.7	6.7	6.7	8.0	16.0
300人以上	38	39.5	5.3	2.6	5.3	13.2	31.6	2.6

付表3 労働者の内訳 (問1)

	回答事業所 (=100%)	常用労働者	パートタイム 労働者	臨時労働者	派遣・出向 労働者
回答事業所計	57,784 人	73.1 %	18.2 %	2.1 %	6.7 %
建設業	3,036	89.7	5.7	0.7	3.9
卸売・小売・飲食業	7,072	40.1	57.6	1.1	1.2
業 金融・保険・不動産業	2,709	85.0	13.4	0.3	1.3
運輸・通信業	5,262	62.3	25.3	8.9	3.5
サービス業	11,617	65.7	25.0	2.8	6.4
製造業計	28,088	83.5	5.9	1.0	9.7
種 食料品	1,867	52.3	29.4	2.5	15.9
繊維・同製品	393	89.6	5.6	0.3	4.6
化学工業・石油製品	10,469	92.1	1.8	0.1	6.1
窯業・土石業	51	96.1	-	-	3.9
別 鉄鋼業・金属(非鉄含)	231	88.3	7.8	1.3	2.6
機械器具	3,096	68.6	10.2	6.4	14.8
その他製造業	11,981	84.3	4.6	0.2	10.8
規 ~29人	3,364	67.4	28.4	1.1	3.1
模 30~99人	9,580	70.6	22.6	1.7	5.1
別 100~299人	12,449	66.5	20.0	2.2	11.3
300人以上	32,391	76.9	15.1	2.2	5.8

付表4 常用労働者・パートタイム労働者数 (問1)

	常用労働者				パートタイム労働者		
	常用労働者数 (=100%)	男性	女性	(61歳以上 の常用労働 者の割合)(*)	パートタイム労働者 (=100%)	男性	女性
回答事業所計	42,215 人	79.8 %	20.2 %	6.2 %	10,495 人	27.6 %	72.4 %
建設業	2,724	85.4	14.6	11.5	172	28.5	71.5
卸売・小売・飲食業	2,835	68.1	31.9	7.2	4,074	17.3	82.7
業 金融・保険・不動産業	2,303	55.4	44.6	5.1	362	15.2	84.8
運輸・通信業	3,279	83.3	16.7	13.1	1,331	44.5	55.5
サービス業	7,630	61.8	38.2	8.5	2,910	30.8	69.2
製造業計	23,444	88.3	11.7	3.9	1,646	36.4	63.6
種 食料品	976	75.7	24.3	5.6	548	45.4	54.6
繊維・同製品	352	65.3	34.7	13.4	22	31.8	68.2
化学工業・石油製品	9,638	89.9	10.1	5.4	184	57.1	42.9
窯業・土石業	49	95.9	4.1	8.2	-	-	-
別 鉄鋼業・金属(非鉄含)	204	86.8	13.2	7.4	18	77.8	22.2
機械器具	2,125	82.9	17.1	4.8	317	31.2	68.8
その他製造業	10,100	89.9	10.1	1.6	557	22.4	77.6
規 ~29人	2,266	69.9	30.1	11.2	957	29.9	70.1
模 30~99人	6,763	80.0	20.0	10.6	2,166	29.0	71.0
別 100~299人	8,274	80.2	19.8	8.9	2,495	36.5	63.5
300人以上	24,912	80.5	19.5	3.7	4,877	21.9	78.1

(\*)61歳以上の常用労働者の割合は当該項目の数値が記載された事業所を対象とした値(対象:常用労働者数は42,211人)

付表5 臨時労働者・派遣・出向労働者（問1）

	臨時労働者			派遣・出向労働者		
	臨時労働者数 (=100%)	男性	女性	派遣・出向労働者数 (=100%)	男性	女性
回答事業所計	1,194 人	63.0 %	37.0 %	3,880 人	62.8 %	37.2 %
業						
建設業	22	68.2	31.8	118	66.1	33.9
卸売・小売・飲食業	77	57.1	42.9	86	25.6	74.4
金融・保険・不動産業	9	100.0	-	35	60.0	40.0
運輸・通信業	470	71.7	28.3	182	58.8	41.2
サービス業	330	70.9	29.1	747	71.6	28.4
種 製造業計	286	39.5	60.5	2,712	61.7	38.3
食料品	47	59.6	40.4	296	47.6	52.4
繊維・同製品	1	-	100.0	18	72.2	27.8
化学工業・石油製品	12	91.7	8.3	635	67.2	32.8
窯業・土石業	-	-	-	2	50.0	50.0
別 鉄鋼業・金属(非鉄含)	3	-	100.0	6	100.0	-
機械器具	197	27.9	72.1	457	51.4	48.6
その他製造業	26	73.1	26.9	1,298	65.4	34.6
規 模						
別 ~29人	36	66.7	33.3	105	64.8	35.2
30~99人	161	66.5	33.5	490	75.7	24.3
100~299人	274	67.5	32.5	1,406	62.5	37.5
300人以上	723	60.3	39.7	1,879	59.4	40.6

付表6 パートタイム・臨時・派遣・出向労働者の雇用有無（問1）

	回答事業所 (=100%)	パートタイム労働者の有無		臨時労働者の有無		派遣・出向労働者の有無		常用労働者以外の有無	
		有	無	有	無	有	無	有	無
回答事業所計	561 社	68.3 %	31.7 %	10.7 %	89.3 %	30.1 %	69.9 %	79.7 %	20.3 %
業									
建設業	90	45.6	54.4	7.8	92.2	23.3	76.7	57.8	42.2
卸売・小売・飲食業	97	73.2	26.8	11.3	88.7	20.6	79.4	81.4	18.6
金融・保険・不動産業	26	73.1	26.9	3.8	96.2	19.2	80.8	76.9	23.1
運輸・通信業	53	71.7	28.3	9.4	90.6	32.1	67.9	77.4	22.6
サービス業	161	77.6	22.4	11.8	88.2	22.4	77.6	85.7	14.3
種 製造業計	134	66.4	33.6	12.7	87.3	52.2	47.8	87.3	12.7
食料品	17	94.1	5.9	23.5	76.5	52.9	47.1	100.0	-
繊維・同製品	5	80.0	20.0	20.0	80.0	40.0	60.0	80.0	20.0
化学工業・石油製品	40	52.5	47.5	5.0	95.0	77.5	22.5	95.0	5.0
窯業・土石業	2	-	100.0	-	100.0	50.0	50.0	50.0	50.0
別 鉄鋼業・金属(非鉄含)	5	80.0	20.0	20.0	80.0	40.0	60.0	80.0	20.0
機械器具	19	63.2	36.8	15.8	84.2	47.4	52.6	78.9	21.1
その他製造業	46	69.6	30.4	13.0	87.0	34.8	65.2	82.6	17.4
規 模									
別 ~29人	272	57.4	42.6	5.1	94.9	12.5	87.5	66.2	33.8
30~99人	176	77.3	22.7	11.9	88.1	34.1	65.9	89.2	10.8
100~299人	75	82.7	17.3	16.0	84.0	69.3	30.7	96.0	4.0
300人以上	38	76.3	23.7	34.2	65.8	60.5	39.5	100.0	-

付表7 管理職の男女構成と女性管理職の有無 (問1)

	管理職の男女割合			女性管理職の有無			
	回答事業所 (=100%)	男性	女性	回答事業所 (=100%)	いる	いない	
回答事業所計	5,263 人	93.7 %	6.3 %	525 社	28.8 %	71.2 %	
業 種 別	建設業	599	94.7	5.3	79	31.6	68.4
	卸売・小売・飲食業	457	90.6	9.4	90	24.4	75.6
	金融・保険・不動産業	628	92.7	7.3	26	26.9	73.1
	運輸・通信業	275	93.5	6.5	50	20.0	80.0
	サービス業	747	82.9	17.1	155	36.8	63.2
	製造業計	2,557	97.4	2.6	125	24.0	76.0
	食料品	145	95.2	4.8	16	25.0	75.0
	繊維・同製品	41	97.6	2.4	4	25.0	75.0
	化学工業・石油製品	1,134	98.5	1.5	39	20.5	79.5
	窯業・土石業	10	100.0	-	2	-	100.0
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	24	95.8	4.2	4	25.0	75.0
	機械器具	266	95.9	4.1	17	23.5	76.5
	その他製造業	937	96.8	3.2	43	27.9	72.1
規 模 別	～29人	454	82.8	17.2	245	25.7	74.3
	30～99人	1,045	93.7	6.3	173	26.6	73.4
	100～299人	1,199	96.5	3.5	71	32.4	67.6
	300人以上	2,565	94.2	5.8	36	52.8	47.2

付表8 外国人労働者の有無と雇用人数 (問1-2)

	外国人労働者の有無			雇用人数	
	回答事業所 (=100%)	あり	なし		
回答事業所計	557 社	19.6 %	80.4 %	1,744 人	
業 種 別	建設業	90	13.3	86.7	56
	卸売・小売・飲食業	95	16.8	83.2	145
	金融・保険・不動産業	26	3.8	96.2	1
	運輸・通信業	53	3.8	96.2	50
	サービス業	160	18.1	81.9	343
	製造業計	133	36.8	63.2	1,149
	食料品	17	41.2	58.8	219
	繊維・同製品	5	40.0	60.0	25
	化学工業・石油製品	40	22.5	77.5	45
	窯業・土石業	2	50.0	50.0	2
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	5	60.0	40.0	25
	機械器具	18	38.9	61.1	428
	その他製造業	46	43.5	56.5	405
規 模 別	～29人	270	7.0	93.0	55
	30～99人	176	21.6	78.4	229
	100～299人	74	41.9	58.1	566
	300人以上	37	56.8	43.2	894

付表9 障害者雇用 (問1-1)

	障害者雇用の有無			雇用している障害別雇用者人数			
	回答事業所 (=100%)	雇用している	雇用していない	回答事業所 (=100%)	身体 障害者	知的 障害者	精神 障害者
回答事業所計	533 社	30.8 %	69.2 %	164 社	401 ( 173 ) 人	111 ( 13 ) 人	136 人
建設業	86	19.8	80.2	17	21 ( 9 )	1 ( - )	4
卸売・小売・飲食業	93	16.1	83.9	15	22 ( 6 )	8 ( 2 )	4
業 金融・保険・不動産業	25	24.0	76.0	6	31 ( 11 )	6 ( 2 )	9
運輸・通信業	49	42.9	57.1	21	30 ( 7 )	20 ( 2 )	7
サービス業	157	32.5	67.5	51	78 ( 30 )	35 ( 4 )	63
製造業計	123	43.9	56.1	54	219 ( 110 )	41 ( 3 )	49
種 食料品	15	73.3	26.7	11	10 ( 1 )	12 ( 2 )	13
繊維・同製品	5	80.0	20.0	4	8 ( 2 )	1 ( - )	3
化学工業・石油製品	35	54.3	45.7	19	78 ( 38 )	10 ( - )	13
窯業・土石業	2	-	100.0	-	- ( - )	- ( - )	-
別 鉄鋼業・金属(非鉄含)	5	40.0	60.0	2	2 ( 1 )	- ( - )	-
機械器具	16	31.3	68.8	5	15 ( 10 )	5 ( - )	1
その他製造業	45	28.9	71.1	13	106 ( 58 )	13 ( 1 )	19
規 ~29人	267	9.7	90.3	26	24 ( 7 )	14 ( - )	22
模 30~99人	176	35.8	64.2	63	77 ( 22 )	34 ( 7 )	37
別 100~299人	65	80.0	20.0	52	76 ( 33 )	8 ( - )	41
300人以上	25	92.0	8.0	23	224 ( 111 )	55 ( 6 )	36

( ) ( )内の値は重度障害者の人数(内数)

付表10 常用労働者採用の有無 (問2(1))

	採用者の有無			採用者数
	回答事業所 (=100%)	採用者 あり	採用者 なし	
回答事業所計	531 社	62.5 %	37.5 %	3,010 人
建設業	86	61.6	38.4	208
卸売・小売・飲食業	93	50.5	49.5	236
業 金融・保険・不動産業	25	48.0	52.0	128
運輸・通信業	49	73.5	26.5	228
サービス業	155	60.0	40.0	998
製造業計	123	74.0	26.0	1,212
種 食料品	15	80.0	20.0	44
繊維・同製品	5	80.0	20.0	21
化学工業・石油製品	35	85.7	14.3	430
窯業・土石業	2	100.0	-	2
別 鉄鋼業・金属(非鉄含)	5	80.0	20.0	18
機械器具	16	62.5	37.5	105
その他製造業	45	64.4	35.6	592
規 ~29人	266	41.4	58.6	230
模 30~99人	176	80.7	19.3	709
別 100~299人	64	90.6	9.4	720
300人以上	25	88.0	12.0	1,351

付表11 新規学卒者・一般採用者の採用人数 (問2(1))

	回答事業所 (=100%)	新規学卒者の採用人数						一般採用者の 採用人数		1社あたり の平均 採用人数	
		高校卒 男性	高校卒 女性	短大卒 男性	短大卒 女性	大学卒 男性	大学卒 女性	男性	女性		
回答事業所計	332 社	297 人	121 人	38 人	51 人	339 人	133 人	1,477 人	554 人	9.1 人	
業 種 別	建設業	53	14	6	3	2	16	7	129	31	3.9
	卸売・小売・飲食業	47	12	6	4	11	38	17	103	45	5.0
	金融・保険・不動産業	12	-	7	-	4	40	41	30	6	10.7
	運輸・通信業	36	6	7	2	-	5	3	173	32	6.3
	サービス業	93	30	30	20	29	39	30	500	320	10.7
	製造業計	91	235	65	9	5	201	35	542	120	13.3
	食料品	12	8	5	1	-	4	-	16	10	3.7
	繊維・同製品	4	3	3	-	-	1	-	6	8	5.3
	化学工業・石油製品	30	127	9	6	-	34	12	209	33	14.3
	窯業・土石業	2	-	-	-	-	-	-	2	-	1.0
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	4	-	-	-	-	-	-	16	2	4.5
	機械器具	10	11	3	2	-	11	10	58	10	10.5
	その他製造業	29	86	45	-	5	151	13	235	57	20.4
規模別											
~29人	110	3	7	4	6	13	6	122	69	2.1	
30~99人	142	51	28	6	12	50	20	402	140	5.0	
100~299人	58	50	21	11	8	51	19	391	169	12.4	
300人以上	22	193	65	17	25	225	88	562	176	61.4	

付表12 一般採用者の年齢構成等 (問2(1))

	採用者数 (=100%)	常用労働者					
		若年者 (~34歳)	中年齢者 (35~54歳)	高年齢者 (55歳以上)	障害者	外国人	
回答事業所計	2,031 人	39.8 %	34.6 %	17.9 %	1.0 %	6.6 %	
業 種 別	建設業	160	30.6	28.1	26.9	1.3	13.1
	卸売・小売・飲食業	148	52.0	29.1	16.2	-	2.7
	金融・保険・不動産業	36	11.1	5.6	83.3	-	-
	運輸・通信業	205	24.4	56.6	16.6	2.4	-
	サービス業	820	40.2	39.5	15.7	0.6	3.9
	製造業計	662	45.2	26.0	15.7	1.4	11.8
	食料品	26	26.9	46.2	26.9	-	-
	繊維・同製品	14	14.3	7.1	7.1	7.1	64.3
	化学工業・石油製品	242	45.0	28.1	21.9	2.5	2.5
	窯業・土石業	2	100.0	-	-	-	-
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	18	33.3	5.6	22.2	-	38.9
	機械器具	68	29.4	23.5	38.2	-	8.8
	その他製造業	292	52.4	25.3	4.5	0.7	17.1
規模別							
~29人	191	47.6	29.3	15.7	-	7.3	
30~99人	542	31.7	36.5	22.3	2.2	7.2	
100~299人	560	38.6	35.0	19.8	1.1	5.5	
300人以上	738	44.7	34.1	13.8	0.4	6.9	

付表13 常用労働者(正社員)以外の労働者採用 (問2(2))

	回答事業所 (=100%)	若年者を 採用	中年齢者を 採用	高年齢者を 採用	障害者を 採用	外国人労働者を 採用	いずれも 採用なし	
回答事業所計	528 社	30.9 %	36.7 %	29.7 %	4.5 %	6.3 %	44.9 %	
業 種 別	建設業	86	11.6	16.3	12.8	-	69.8	
	卸売・小売・飲食業	93	36.6	35.5	25.8	1.1	41.9	
	金融・保険・不動産業	25	16.0	16.0	16.0	8.0	72.0	
	運輸・通信業	48	35.4	39.6	41.7	6.3	45.8	
	サービス業	153	35.9	46.4	37.3	8.5	34.0	
	製造業計	123	35.0	43.1	33.3	4.1	11.4	37.4
	食料品	15	46.7	73.3	66.7	20.0	26.7	13.3
	繊維・同製品	5	20.0	40.0	20.0	-	-	60.0
	化学工業・石油製品	35	34.3	31.4	28.6	2.9	2.9	34.3
	窯業・土石業	2	-	-	-	-	-	100.0
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	5	20.0	20.0	-	-	20.0	40.0
	機械器具	16	31.3	31.3	12.5	-	6.3	62.5
	その他製造業	45	37.8	51.1	40.0	2.2	15.6	33.3
規 模 別	～29人	265	16.6	21.9	14.7	2.3	-	61.1
	30～99人	174	35.6	42.0	37.4	3.4	7.5	35.1
	100～299人	64	60.9	67.2	57.8	10.9	18.8	15.6
	300人以上	25	72.0	80.0	64.0	20.0	32.0	16.0

付表14 若年者・中年齢者採用の労働形態(正社員以外) (問2(2))

	若年者				中年齢者				
	若年者数 (=100%)	パートタイム 労働者	臨時労働者	派遣・出向 労働者	中年齢者数 (=100%)	パートタイム 労働者	臨時労働者	派遣・出向 労働者	
回答事業所計	1,902 人	24.5 %	13.0 %	62.5 %	1,502 人	35.2 %	13.5 %	51.3 %	
業 種 別	建設業	14	57.1	-	42.9	26	61.5	7.7	30.8
	卸売・小売・飲食業	278	91.7	3.2	5.0	100	88.0	3.0	9.0
	金融・保険・不動産業	22	72.7	-	27.3	163	89.6	-	10.4
	運輸・通信業	77	79.2	9.1	11.7	125	53.6	18.4	28.0
	サービス業	590	16.3	36.1	47.6	440	30.0	33.6	36.4
	製造業計	921	3.3	2.0	94.8	648	12.3	4.2	83.5
	食料品	18	50.0	11.1	38.9	52	42.3	26.9	30.8
	繊維・同製品	1	-	-	100.0	3	100.0	-	-
	化学工業・石油製品	39	7.7	-	92.3	42	14.3	-	85.7
	窯業・土石業	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	1	100.0	-	-	1	100.0	-	-
	機械器具	34	5.9	-	94.1	51	9.8	-	90.2
	その他製造業	828	1.8	1.9	96.3	499	8.6	2.6	88.8
規 模 別	～29人	116	77.6	8.6	13.8	95	72.6	12.6	14.7
	30～99人	239	55.2	24.3	20.5	240	57.9	14.6	27.5
	100～299人	618	25.4	20.1	54.5	434	22.1	19.4	58.5
	300人以上	929	9.4	5.9	84.7	733	30.7	9.8	59.5

付表15 高年齢者・障害者採用の労働形態(正社員以外) (問2(2))

	高年齢者				障害者			
	高年齢者数 (=100%)	パートタイム 労働者	臨時労働者	派遣・出向 労働者	障害者数 (=100%)	パートタイム 労働者	臨時労働者	派遣・出向 労働者
回答事業所計	684 人	71.3 %	16.2 %	12.4 %	69 人	91.3 %	2.9 %	5.8 %
建設業	27	44.4	-	55.6	-	-	-	-
卸売・小売・飲食業	119	100.0	-	-	2	100.0	-	-
業 金融・保険・不動産業	117	94.0	2.6	3.4	8	100.0	-	-
運輸・通信業	70	67.1	24.3	8.6	5	60.0	-	40.0
サービス業	229	62.4	32.8	4.8	47	93.6	4.3	2.1
製造業計	122	46.7	13.1	40.2	7	85.7	-	14.3
種 食料品	27	51.9	40.7	7.4	5	100.0	-	-
繊維・同製品	1	100.0	-	-	-	-	-	-
化学工業・石油製品	30	66.7	-	33.3	1	100.0	-	-
窯業・土石業	-	-	-	-	-	-	-	-
別 鉄鋼業・金属(非鉄含)	-	-	-	-	-	-	-	-
機械器具	5	-	-	100.0	-	-	-	-
その他製造業	59	37.3	8.5	54.2	1	-	-	100.0
規 ~29人	72	86.1	5.6	8.3	25	100.0	-	-
模 30~99人	193	76.7	11.4	11.9	19	89.5	-	10.5
別 100~299人	210	47.1	35.7	17.1	13	76.9	7.7	15.4
300人以上	209	85.6	4.8	9.6	12	91.7	8.3	-

付表16 外国人採用の労働形態(正社員以外) (問2(2))

	外国人			
	外国人数 (=100%)	パートタイム 労働者	臨時労働者	派遣・出向 労働者
回答事業所計	690 人	19.0 %	17.1 %	63.9 %
建設業	-	-	-	-
卸売・小売・飲食業	16	100.0	-	-
業 金融・保険・不動産業	-	-	-	-
運輸・通信業	29	100.0	-	-
サービス業	177	42.4	19.8	37.9
製造業計	468	2.4	17.7	79.9
種 食料品	130	1.5	-	98.5
繊維・同製品	-	-	-	-
化学工業・石油製品	7	100.0	-	-
窯業・土石業	-	-	-	-
別 鉄鋼業・金属(非鉄含)	1	-	-	100.0
機械器具	111	-	74.8	25.2
その他製造業	219	0.9	-	99.1
規 ~29人	-	-	-	-
模 30~99人	34	64.7	-	35.3
別 100~299人	335	3.6	8.1	88.4
300人以上	321	30.2	28.3	41.4



付表17 常用労働者離職の有無（問3）

	離職者の有無			離職者数	
	回答事業所 (=100%)	離職者 あり	離職者 なし		
回答事業所計	531 社	65.0 %	35.0 %	3,185 人	
業 種 別	建設業	86	62.8	37.2	207
	卸売・小売・飲食業	92	50.0	50.0	269
	金融・保険・不動産業	25	48.0	52.0	175
	運輸・通信業	49	77.6	22.4	238
	サービス業	156	66.7	33.3	946
	製造業計	123	74.0	26.0	1,350
	食料品	15	66.7	33.3	70
	繊維・同製品	5	80.0	20.0	22
	化学工業・石油製品	35	85.7	14.3	290
	窯業・土石業	2	50.0	50.0	1
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	5	60.0	40.0	6
	機械器具	16	62.5	37.5	56
	その他製造業	45	73.3	26.7	905
	規 模 別	~29人	265	45.3	54.7
30~99人	176	79.0	21.0	628	
100~299人	65	93.8	6.2	753	
300人以上	25	100.0	-	1,568	

付表18 常用離職者数とその理由（問3）

	離職者数 (=100%)	性別		従業員都合	会社都合	定年	
		男性	女性				
回答事業所計	3,185 人	70.2 %	29.8 %	69.7 %	18.7 %	11.6 %	
業 種 別	建設業	207	89.4	10.6	89.4	1.4	9.2
	卸売・小売・飲食業	269	48.0	52.0	88.8	3.3	7.8
	金融・保険・不動産業	175	59.4	40.6	69.1	0.6	30.3
	運輸・通信業	238	86.1	13.9	86.1	-	13.9
	サービス業	946	56.0	44.0	94.5	0.6	4.9
	製造業計	1,350	80.3	19.7	42.7	42.7	14.6
	食料品	70	44.3	55.7	84.3	2.9	12.9
	繊維・同製品	22	45.5	54.5	90.9	-	9.1
	化学工業・石油製品	290	87.6	12.4	68.3	2.1	29.7
	窯業・土石業	1	100.0	-	100.0	-	-
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	6	100.0	-	66.7	-	33.3
	機械器具	56	82.1	17.9	50.0	-	50.0
	その他製造業	905	81.3	18.7	29.4	62.9	7.7
	規 模 別	~29人	236	57.2	42.8	86.0	4.2
30~99人	628	74.2	25.8	91.1	0.6	8.3	
100~299人	753	59.2	40.8	85.8	1.6	12.6	
300人以上	1,568	75.9	24.1	51.0	36.4	12.7	

付表19 景況感の変化 (問4)

	回答事業所 (=100%)	非常に良く なっている	良く なっている	変化はない	悪く なっている	非常に悪く なっている
回答事業所計	514 社	0.4 %	17.1 %	54.9 %	24.1 %	3.5 %
業						
建設業	85	-	23.5	55.3	17.6	3.5
卸売・小売・飲食業	91	1.1	15.4	53.8	24.2	5.5
金融・保険・不動産業	24	-	16.7	66.7	16.7	-
運輸・通信業	46	-	6.5	60.9	28.3	4.3
サービス業	153	0.7	17.0	62.1	18.3	2.0
種 製造業計	115	-	18.3	40.9	36.5	4.3
食料品	12	-	33.3	25.0	33.3	8.3
繊維・同製品	5	-	20.0	80.0	-	-
化学工業・石油製品	33	-	21.2	33.3	45.5	-
窯業・土石業	2	-	-	50.0	50.0	-
別 鉄鋼業・金属(非鉄含)	4	-	25.0	25.0	25.0	25.0
機械器具	16	-	18.8	43.8	31.3	6.3
その他製造業	43	-	11.6	46.5	37.2	4.7
規模						
別 ~29人	261	0.4	17.6	59.0	18.4	4.6
30~99人	169	0.6	17.2	52.1	27.8	2.4
100~299人	61	-	18.0	45.9	32.8	3.3
300人以上	23	-	8.7	52.2	39.1	-

付表20 所定労働時間 (問5 (1))

	回答事業所 (=100%)	40時間未満	40時間	41~44時間	45時間以上
回答事業所計	513 社	37.0 %	52.4 %	3.9 %	6.6 %
業					
建設業	84	28.6	45.2	8.3	17.9
卸売・小売・飲食業	87	32.2	57.5	3.4	6.9
金融・保険・不動産業	23	60.9	34.8	-	4.3
運輸・通信業	47	27.7	57.4	4.3	10.6
サービス業	151	33.1	58.9	4.6	3.3
種 製造業計	121	50.4	47.1	0.8	1.7
食料品	15	40.0	60.0	-	-
繊維・同製品	5	80.0	20.0	-	-
化学工業・石油製品	35	74.3	22.9	-	2.9
窯業・土石業	2	50.0	50.0	-	-
別 鉄鋼業・金属(非鉄含)	5	40.0	40.0	-	20.0
機械器具	15	46.7	53.3	-	-
その他製造業	44	34.1	63.6	2.3	-
規模					
別 ~29人	250	30.0	54.4	4.8	10.8
30~99人	173	38.7	54.9	2.9	3.5
100~299人	65	53.8	41.5	3.1	1.5
300人以上	25	52.0	44.0	4.0	-

付表21 1ヶ月の残業時間 (問5 (2))

	回答事業所 (=100%)	残業なし	30時間未満	30～49時間	50～99時間	100時間 以上
回答事業所計	512 社	12.5 %	71.5 %	12.7 %	3.3 %	- %
業						
建設業	84	8.3	77.4	14.3	-	-
卸売・小売・飲食業	85	14.1	74.1	9.4	2.4	-
金融・保険・不動産業	23	21.7	73.9	-	4.3	-
運輸・通信業	49	4.1	36.7	34.7	24.5	-
サービス業	151	19.2	74.2	6.6	-	-
種 製造業計	120	7.5	75.8	15.0	1.7	-
食料品	15	-	86.7	13.3	-	-
繊維・同製品	5	20.0	60.0	20.0	-	-
化学工業・石油製品	35	-	94.3	5.7	-	-
窯業・土石業	2	-	50.0	50.0	-	-
別 鉄鋼業・金属(非鉄含)	4	-	75.0	25.0	-	-
機械器具	16	12.5	62.5	25.0	-	-
その他製造業	43	14.0	65.1	16.3	4.7	-
規 模						
別 ~29人	255	21.6	66.7	9.8	2.0	-
30～99人	170	4.1	75.9	14.1	5.9	-
100～299人	63	3.2	73.0	20.6	3.2	-
300人以上	24	-	87.5	12.5	-	-

付表22 常用労働者定年の有無とその年齢 (問6 )

	常用労働者定年の有無			常用労働者定年の年齢				
	回答事業所 (=100%)	ある	ない	回答事業所 (=100%)	60歳	61～64歳	65歳	66歳以上
回答事業所計	524 社	88.2 %	11.8 %	456 社	75.4 %	2.0 %	19.3 %	3.3 %
業								
建設業	86	79.1	20.9	66	78.8	1.5	18.2	1.5
卸売・小売・飲食業	89	91.0	9.0	79	74.7	1.3	20.3	3.8
金融・保険・不動産業	25	76.0	24.0	19	78.9	-	15.8	5.3
運輸・通信業	49	95.9	4.1	46	80.4	2.2	15.2	2.2
サービス業	153	89.5	10.5	136	67.6	2.2	25.0	5.1
種 製造業計	122	90.2	9.8	110	80.9	2.7	14.5	1.8
食料品	15	93.3	6.7	14	71.4	-	14.3	14.3
繊維・同製品	5	100.0	-	5	80.0	-	20.0	-
化学工業・石油製品	34	100.0	-	34	91.2	2.9	5.9	-
窯業・土石業	2	100.0	-	2	100.0	-	-	-
別 鉄鋼業・金属(非鉄含)	5	60.0	40.0	3	66.7	-	33.3	-
機械器具	16	62.5	37.5	10	90.0	-	10.0	-
その他製造業	45	93.3	6.7	42	73.8	4.8	21.4	-
規 模								
別 ~29人	260	78.1	21.9	201	66.7	2.5	26.4	4.5
30～99人	174	97.7	2.3	167	80.8	1.2	15.0	3.0
100～299人	65	100.0	-	64	84.4	3.1	10.9	1.6
300人以上	25	96.0	4.0	24	87.5	-	12.5	-

付表23 その他労働者定年の有無とその年齢 (問6)

	その他労働者定年の有無			その他労働者定年の年齢					
	回答事業所 (=100%)	ある	ない	回答事業所 (=100%)	60歳	61～64歳	65歳	66歳以上	
回答事業所計	470 社	60.6 %	39.4 %	278 社	17.3 %	0.4 %	70.1 %	12.2 %	
業 種 別	建設業	73	53.4	46.6	37	5.4	-	83.8	10.8
	卸売・小売・飲食業	80	58.8	41.3	43	16.3	-	67.4	16.3
	金融・保険・不動産業	21	71.4	28.6	15	26.7	6.7	66.7	-
	運輸・通信業	43	62.8	37.2	27	22.2	-	59.3	18.5
	サービス業	148	56.1	43.9	82	23.2	-	61.0	15.9
	製造業計	105	70.5	29.5	74	13.5	-	79.7	6.8
	食料品	12	75.0	25.0	9	11.1	-	77.8	11.1
	繊維・同製品	4	100.0	-	4	25.0	-	50.0	25.0
	化学工業・石油製品	34	79.4	20.6	27	7.4	-	88.9	3.7
	窯業・土石業	2	100.0	-	2	-	-	100.0	-
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	4	50.0	50.0	2	-	-	100.0	-
	機械器具	13	38.5	61.5	5	20.0	-	80.0	-
	その他製造業	36	69.4	30.6	25	20.0	-	72.0	8.0
規模別									
～29人	226	50.0	50.0	112	24.1	0.9	64.3	10.7	
30～99人	162	65.4	34.6	101	14.9	-	70.3	14.9	
100～299人	60	80.0	20.0	47	8.5	-	78.7	12.8	
300人以上	22	81.8	18.2	18	11.1	-	83.3	5.6	

付表24 育児休業制度 (問6)

	育児休業制度の有無			育児休業制度の利用			利用人数		
	回答事業所 (=100%)	導入あり	導入なし	回答事業所 (=100%)	あった	なかった	男性	女性	
回答事業所計	524 社	76.7 %	23.3 %	402 社	33.3 %	66.7 %	68 人	426 人	
業 種 別	建設業	85	69.4	30.6	59	11.9	88.1	2	14
	卸売・小売・飲食業	90	76.7	23.3	69	34.8	65.2	1	46
	金融・保険・不動産業	25	76.0	24.0	19	57.9	42.1	13	120
	運輸・通信業	49	75.5	24.5	37	32.4	67.6	2	18
	サービス業	155	78.1	21.9	121	37.2	62.8	7	130
	製造業計	120	80.8	19.2	97	36.1	63.9	43	98
	食料品	15	86.7	13.3	13	30.8	69.2	1	5
	繊維・同製品	5	100.0	-	5	20.0	80.0	-	2
	化学工業・石油製品	34	97.1	2.9	33	33.3	66.7	38	29
	窯業・土石業	2	100.0	-	2	-	100.0	-	-
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	5	60.0	40.0	3	33.3	66.7	-	1
	機械器具	15	60.0	40.0	9	55.6	44.4	3	15
	その他製造業	44	72.7	27.3	32	40.6	59.4	1	46
規模別									
～29人	262	59.9	40.1	157	19.7	80.3	1	39	
30～99人	173	91.3	8.7	158	29.1	70.9	2	71	
100～299人	64	98.4	1.6	63	58.7	41.3	8	111	
300人以上	25	96.0	4.0	24	83.3	16.7	57	205	

付表25 介護休業制度 (問6)

	介護休業制度の有無			介護休業制度の利用			利用人数		
	回答事業所 (=100%)	導入あり	導入なし	回答事業所 (=100%)	あった	なかった	男性	女性	
回答事業所計	520 社	72.5 %	27.5 %	377 社	5.0 %	95.0 %	8 人	19 人	
業種別	建設業	84	66.7	33.3	56	1.8	98.2	-	1
	卸売・小売・飲食業	90	70.0	30.0	63	1.6	98.4	-	2
	金融・保険・不動産業	25	72.0	28.0	18	11.1	88.9	-	2
	運輸・通信業	49	71.4	28.6	35	5.7	94.3	1	3
	サービス業	154	72.7	27.3	112	3.6	96.4	-	5
	製造業計	118	78.8	21.2	93	9.7	90.3	7	6
	食料品	15	80.0	20.0	12	-	100.0	-	-
	繊維・同製品	5	100.0	-	5	-	100.0	-	-
	化学工業・石油製品	33	97.0	3.0	32	12.5	87.5	4	2
	窯業・土石業	2	100.0	-	2	-	100.0	-	-
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	5	60.0	40.0	3	-	100.0	-	-
	機械器具	15	60.0	40.0	9	11.1	88.9	-	1
	その他製造業	43	69.8	30.2	30	13.3	86.7	3	3
規模別	~29人	260	55.0	45.0	143	-	100.0	-	-
30~99人	172	86.0	14.0	148	3.4	96.6	2	6	
100~299人	63	96.8	3.2	61	8.2	91.8	3	7	
300人以上	25	100.0	-	25	36.0	64.0	3	6	

付表26 仕事と家庭の両立支援の現状 (問8)

	回答事業所 (=100%)	取り組んで いる	検討中 である	取り組んで いない	特に関心が ない	
回答事業所計	523 社	47.0 %	5.5 %	44.0 %	3.4 %	
業種別	建設業	85	36.5	3.5	52.9	7.1
	卸売・小売・飲食業	92	41.3	6.5	52.2	-
	金融・保険・不動産業	26	61.5	-	26.9	11.5
	運輸・通信業	47	25.5	10.6	63.8	-
	サービス業	154	56.5	3.2	35.7	4.5
	製造業計	119	52.1	8.4	37.8	1.7
	食料品	14	42.9	14.3	42.9	-
	繊維・同製品	4	50.0	25.0	25.0	-
	化学工業・石油製品	34	70.6	5.9	23.5	-
	窯業・土石業	2	50.0	-	50.0	-
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	5	20.0	-	60.0	20.0
	機械器具	16	31.3	-	62.5	6.3
	その他製造業	44	52.3	11.4	36.4	-
規模別	~29人	265	39.6	3.0	52.1	5.3
30~99人	171	48.5	8.8	42.1	0.6	
100~299人	63	63.5	6.3	27.0	3.2	
300人以上	24	75.0	8.3	12.5	4.2	

付表27 メンタルヘルス対策の取り組み (問9)

		回答事業所 (=100%)	取り組んで いる	検討中で ある	取り組んで いない	特に関心が ない
回答事業所計		525 社	54.7 %	5.9 %	36.8 %	2.7 %
業 種 別	建設業	83	43.4	4.8	44.6	7.2
	卸売・小売・飲食業	92	45.7	6.5	46.7	1.1
	金融・保険・不動産業	26	61.5	3.8	30.8	3.8
	運輸・通信業	49	57.1	8.2	34.7	-
	サービス業	155	54.2	5.2	37.4	3.2
	製造業計	120	67.5	6.7	25.0	0.8
	食料品	14	78.6	7.1	14.3	-
	繊維・同製品	4	75.0	-	25.0	-
	化学工業・石油製品	35	91.4	5.7	2.9	-
	窯業・土石業	2	50.0	-	50.0	-
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	5	40.0	-	60.0	-
	機械器具	16	43.8	-	56.3	-
	その他製造業	44	56.8	11.4	29.5	2.3
規模別	~29人	265	38.9	5.3	50.9	4.9
	30~99人	170	63.5	8.2	27.6	0.6
	100~299人	65	81.5	1.5	16.9	-
	300人以上	25	92.0	8.0	-	-

付表28 がん検診等の実施 (問10)

		回答事業所 (=100%)	(事業所で) 行っている	行っていない
回答事業所計		528 社	45.3 %	54.7 %
業 種 別	建設業	85	38.8	61.2
	卸売・小売・飲食業	92	45.7	54.3
	金融・保険・不動産業	26	42.3	57.7
	運輸・通信業	49	40.8	59.2
	サービス業	154	40.9	59.1
	製造業計	122	57.4	42.6
	食料品	15	46.7	53.3
	繊維・同製品	5	60.0	40.0
	化学工業・石油製品	35	71.4	28.6
	窯業・土石業	2	-	100.0
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	5	80.0	20.0
	機械器具	16	43.8	56.3
	その他製造業	44	54.5	45.5
規模別	~29人	265	40.0	60.0
	30~99人	173	43.4	56.6
	100~299人	65	61.5	38.5
	300人以上	25	72.0	28.0

付表29 がん検診等の実施内容 (問10)

	がん検診等の実施									
	回答事業所 (=100%)	胃がん 検診	大腸がん 検診	肺がん 検診	子宮頸がん 検診	乳がん 検診	歯周病 検診	その他	特に 行って いない	
回答事業所計	528 社	26.9 %	26.7 %	18.9 %	28.4 %	30.1 %	6.1 %	6.4 %	54.7 %	
業 種 別	建設業	85	25.9	21.2	17.6	25.9	29.4	4.7	7.1	61.2
	卸売・小売・飲食業	92	22.8	26.1	13.0	27.2	30.4	9.8	1.1	54.3
	金融・保険・不動産業	26	23.1	23.1	19.2	30.8	30.8	3.8	15.4	57.7
	運輸・通信業	49	26.5	28.6	16.3	16.3	18.4	-	8.2	59.2
	サービス業	154	22.1	20.8	19.5	29.9	27.9	3.9	3.2	59.1
	製造業計	122	37.7	38.5	24.6	33.6	37.7	9.8	11.5	42.6
	食料品	15	26.7	26.7	13.3	20.0	33.3	6.7	13.3	53.3
	繊維・同製品	5	60.0	40.0	40.0	40.0	40.0	-	-	40.0
	化学工業・石油製品	35	45.7	45.7	20.0	42.9	48.6	17.1	20.0	28.6
	窯業・土石業	2	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	5	80.0	80.0	80.0	60.0	60.0	20.0	-	20.0
	機械器具	16	18.8	31.3	25.0	31.3	25.0	-	6.3	56.3
	その他製造業	44	36.4	36.4	25.0	29.5	34.1	9.1	9.1	45.5
規 模 別	～29人	265	23.0	21.9	16.2	24.2	24.9	3.8	3.4	60.0
	30～99人	173	26.0	25.4	17.3	25.4	27.2	6.9	8.1	56.6
	100～299人	65	36.9	38.5	27.7	41.5	47.7	10.8	13.8	38.5
	300人以上	25	48.0	56.0	36.0	60.0	60.0	12.0	8.0	28.0

付表30 障害者に対する昇給制度の有無 (問11)

	回答事業所 (=100%)				
	ある	現在はないが、 検討中	ない		
回答事業所計	524 社	23.5 %	16.0 %	60.5 %	
業 種 別	建設業	84	9.5	16.7	73.8
	卸売・小売・飲食業	92	25.0	14.1	60.9
	金融・保険・不動産業	25	44.0	4.0	52.0
	運輸・通信業	49	18.4	24.5	57.1
	サービス業	153	24.2	14.4	61.4
	製造業計	121	28.9	18.2	52.9
	食料品	15	20.0	40.0	40.0
	繊維・同製品	5	60.0	-	40.0
	化学工業・石油製品	35	34.3	17.1	48.6
	窯業・土石業	2	-	-	100.0
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	5	20.0	20.0	60.0
	機械器具	16	25.0	6.3	68.8
	その他製造業	43	27.9	18.6	53.5
規 模 別	～29人	264	14.8	13.6	71.6
	30～99人	171	19.9	19.9	60.2
	100～299人	65	50.8	13.8	35.4
	300人以上	24	70.8	20.8	8.3

付表31 障害者を雇用するうえでの最も大きな課題（問12）

	回答事業所 (=100%)	障害者を管 理および指 導する人が いない	安全安心に 働きやすい 職場環境が 確保できない	障害者に 応じた職場 環境を構築 するための 費用が高額	賃金と生産 性に格差が ある	時間外など、 健康管理等 対応ができ ない可能性 がある	健康管理等 に配慮が 必要となる	その他	特にな い
回答事業所計	526 社	21.5 %	43.5 %	1.1 %	3.6 %	1.5 %	5.1 %	8.6 %	15.0 %
建設業	86	16.3	53.5	-	2.3	3.5	3.5	3.5	17.4
卸売・小売・飲食業	92	27.2	35.9	-	1.1	2.2	4.3	14.1	15.2
業 金融・保険・不動産業	26	19.2	26.9	-	3.8	-	7.7	7.7	34.6
運輸・通信業	49	20.4	44.9	4.1	4.1	-	6.1	6.1	14.3
サービス業	151	17.2	41.7	0.7	4.6	2.0	6.6	12.6	14.6
種 製造業計	122	27.0	47.5	2.5	4.9	-	4.1	4.1	9.8
食料品	15	26.7	46.7	-	13.3	-	6.7	-	6.7
繊維・同製品	4	25.0	50.0	25.0	-	-	-	-	-
化学工業・石油製品	35	22.9	51.4	-	5.7	-	2.9	8.6	8.6
窯業・土石業	2	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-
別 鉄鋼業・金属(非鉄含)	5	20.0	80.0	-	-	-	-	-	-
機械器具	16	25.0	43.8	-	-	-	12.5	-	18.8
その他製造業	45	31.1	42.2	4.4	4.4	-	2.2	4.4	11.1
規 模									
別 ~29人	263	23.6	39.9	0.4	2.7	1.9	3.0	10.3	18.3
30~99人	173	18.5	48.6	2.9	4.0	0.6	7.5	7.5	10.4
100~299人	65	20.0	47.7	-	4.6	3.1	6.2	6.2	12.3
300人以上	25	24.0	36.0	-	8.0	-	8.0	4.0	20.0

付表32 障害者を雇用する際に必要と考えられる制度（問13）

	回答事業所 (=100%)	障害者の 実習制度 の拡充	雇用に応じた 助成金支給 の拡充	障害者が働き やすい職場環 境構築のため の費用助成	カウンセラ ー等の定期的 な派遣制度	障害者につ いて企業に助 言するアドバ イザーの設置	その他	特にな い	雇用する ことは難 しい
回答事業所計	526 社	7.6 %	15.8 %	22.1 %	7.0 %	21.3 %	1.3 %	16.0 %	31.4 %
建設業	84	7.1	9.5	25.0	4.8	14.3	-	16.7	39.3
卸売・小売・飲食業	93	6.5	8.6	19.4	7.5	30.1	2.2	12.9	35.5
業 金融・保険・不動産業	24	8.3	25.0	16.7	4.2	4.2	4.2	25.0	29.2
運輸・通信業	49	8.2	28.6	22.4	6.1	18.4	-	10.2	28.6
サービス業	153	8.5	17.6	15.7	5.2	23.5	1.3	19.0	32.7
種 製造業計	123	7.3	16.3	30.9	11.4	21.1	1.6	14.6	22.8
食料品	15	6.7	33.3	46.7	13.3	26.7	-	6.7	6.7
繊維・同製品	5	20.0	20.0	40.0	-	-	-	20.0	20.0
化学工業・石油製品	35	2.9	11.4	25.7	11.4	22.9	2.9	20.0	25.7
窯業・土石業	2	-	-	-	50.0	-	-	-	50.0
別 鉄鋼業・金属(非鉄含)	5	-	20.0	20.0	-	20.0	-	20.0	40.0
機械器具	16	6.3	18.8	31.3	18.8	37.5	-	6.3	18.8
その他製造業	45	11.1	13.3	31.1	8.9	15.6	2.2	15.6	24.4
規 模									
別 ~29人	265	5.3	13.2	17.0	4.9	16.6	0.8	17.0	41.5
30~99人	171	7.6	17.5	28.1	6.4	23.4	1.8	11.1	27.5
100~299人	65	13.8	16.9	26.2	10.8	35.4	3.1	21.5	10.8
300人以上	25	16.0	28.0	24.0	24.0	20.0	-	24.0	4.0



付表33 若年者の就労体験や事業所見学に対する協力（問14）

	回答事業所 (=100%)	いずれも 積極的に 協力する	就労体験は 条件が合えば 受け入れる	事業所見学は 条件が合えば 受け入れる	今後 受け入れを 検討する	受け入れる ことが できない	受け入れる 予定はない	
回答事業所計	524 社	8.4 %	6.7 %	18.5 %	23.1 %	21.9 %	21.4 %	
業 種 別	建設業	83	10.8	12.0	18.1	18.1	26.5	14.5
	卸売・小売・飲食業	93	3.2	3.2	17.2	25.8	24.7	25.8
	金融・保険・不動産業	25	12.0	4.0	16.0	16.0	24.0	28.0
	運輸・通信業	49	8.2	6.1	24.5	22.4	22.4	16.3
	サービス業	153	9.8	9.2	18.3	17.6	22.2	22.9
	製造業計	121	8.3	3.3	18.2	33.1	15.7	21.5
	食料品	15	20.0	-	20.0	26.7	13.3	20.0
	繊維・同製品	4	-	25.0	25.0	25.0	-	25.0
	化学工業・石油製品	35	2.9	-	17.1	40.0	20.0	20.0
	窯業・土石業	2	-	-	-	100.0	-	-
別	鉄鋼業・金属(非鉄含)	5	40.0	-	20.0	-	20.0	20.0
	機械器具	16	6.3	-	25.0	37.5	18.8	12.5
	その他製造業	44	6.8	6.8	15.9	29.5	13.6	27.3
規 模 別	～29人	263	8.7	8.0	16.0	17.9	24.0	25.5
	30～99人	172	9.3	4.7	19.8	26.2	20.3	19.8
	100～299人	64	6.3	7.8	23.4	32.8	17.2	12.5
	300人以上	25	4.0	4.0	24.0	32.0	24.0	12.0

付表34 従業員の確保について（問15）

	回答事業所 (=100%)	たいへん 難しい	若干 難しい	あまり 難しいくない	難しいくない	特に 考えていない	
回答事業所計	531 社	46.1 %	40.1 %	4.7 %	1.3 %	7.7 %	
業 種 別	建設業	86	51.2	32.6	4.7	-	11.6
	卸売・小売・飲食業	93	45.2	39.8	7.5	-	7.5
	金融・保険・不動産業	26	23.1	53.8	-	3.8	19.2
	運輸・通信業	49	63.3	32.7	2.0	-	2.0
	サービス業	154	47.4	43.5	2.6	0.6	5.8
	製造業計	123	39.8	41.5	7.3	4.1	7.3
	食料品	15	40.0	40.0	6.7	6.7	6.7
	繊維・同製品	5	40.0	40.0	-	-	20.0
	化学工業・石油製品	35	31.4	48.6	14.3	5.7	-
	窯業・土石業	2	100.0	-	-	-	-
別	鉄鋼業・金属(非鉄含)	5	40.0	60.0	-	-	-
	機械器具	16	56.3	31.3	6.3	-	6.3
	その他製造業	45	37.8	40.0	4.4	4.4	13.3
規 模 別	～29人	268	44.0	34.7	5.6	1.5	14.2
	30～99人	174	50.0	43.1	4.6	0.6	1.7
	100～299人	64	48.4	48.4	-	3.1	-
	300人以上	25	36.0	56.0	8.0	-	-

付表35 従業員確保のための有効な対策 (問16)

	回答事業所 (=100%)	勤務形態 の検討	女性の 積極的な 雇用	高齢者の 積極的な 雇用	障害者の 積極的な 雇用	外国人の 積極的な 雇用	人材育成 に力を 入れる	賃金水準 を引き 上げる	特に 考えて いない	その他	
回答事業所計	529 社	33.5 %	17.8 %	15.9 %	0.8 %	9.6 %	39.3 %	29.1 %	5.5 %	5.5 %	
業 種 別	建設業	86	27.9	12.8	15.1	1.2	15.1	45.3	23.3	5.8	3.5
	卸売・小売・飲食業	93	38.7	19.4	11.8	-	7.5	35.5	29.0	8.6	5.4
	金融・保険・不動産業	26	38.5	30.8	7.7	-	-	38.5	23.1	11.5	7.7
	運輸・通信業	49	32.7	26.5	26.5	2.0	2.0	26.5	49.0	-	4.1
	サービス業	154	38.3	14.3	16.2	0.6	7.1	43.5	24.7	4.5	7.8
	製造業計	121	26.4	18.2	16.5	0.8	15.7	38.0	32.2	5.0	4.1
	食料品	15	33.3	46.7	26.7	-	13.3	13.3	46.7	6.7	-
	繊維・同製品	4	-	25.0	-	-	50.0	50.0	-	-	25.0
	化学工業・石油製品	35	25.7	17.1	11.4	-	8.6	40.0	42.9	-	8.6
	窯業・土石業	2	50.0	-	-	-	-	50.0	50.0	-	-
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	5	20.0	-	-	-	20.0	60.0	60.0	-	-
	機械器具	16	6.3	6.3	31.3	-	12.5	56.3	18.8	12.5	-
	その他製造業	44	34.1	15.9	15.9	2.3	20.5	34.1	22.7	6.8	2.3
	規模別										
～29人	266	35.7	18.4	15.8	0.4	6.4	38.0	27.8	7.9	4.5	
30～99人	174	29.3	20.1	17.2	1.7	12.1	38.5	29.3	4.0	6.9	
100～299人	64	34.4	12.5	17.2	-	15.6	42.2	31.3	1.6	7.8	
300人以上	25	36.0	8.0	4.0	-	12.0	52.0	36.0	-	-	

付表36 合同就職面接会への出展 (問17)

	回答事業所 (=100%)	ある	ない	
回答事業所計	530 社	19.6 %	80.4 %	
業 種 別	建設業	86	19.8	80.2
	卸売・小売・飲食業	93	22.6	77.4
	金融・保険・不動産業	26	19.2	80.8
	運輸・通信業	49	24.5	75.5
	サービス業	154	14.9	85.1
	製造業計	122	21.3	78.7
	食料品	15	6.7	93.3
	繊維・同製品	4	-	100.0
	化学工業・石油製品	35	20.0	80.0
	窯業・土石業	2	-	100.0
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	5	20.0	80.0
	機械器具	16	25.0	75.0
	その他製造業	45	28.9	71.1
	規模別			
～29人	266	12.0	88.0	
30～99人	175	22.3	77.7	
100～299人	64	31.3	68.8	
300人以上	25	52.0	48.0	

付表37 合同就職面接会における募集対象者 (問17-1)

	回答事業所 (=100%)	新卒者	若年者 (~34歳)	中年齢者 (35~54歳)	高年齢者 (55歳以上)	障害者	外国人	技術者 (各種免許 保有者含む)	その他	
回答事業所計	104社	76.9%	50.0%	14.4%	11.5%	14.4%	1.0%	12.5%	1.0%	
業種別	建設業	17	88.2	17.6	-	-	5.9	-	17.6	-
	卸売・小売・飲食業	21	81.0	61.9	-	-	-	-	9.5	-
	金融・保険・不動産業	5	100.0	40.0	-	-	40.0	-	20.0	-
	運輸・通信業	12	75.0	41.7	8.3	33.3	8.3	-	-	-
	サービス業	23	65.2	52.2	43.5	34.8	34.8	-	17.4	4.3
	製造業計	26	73.1	65.4	15.4	-	11.5	3.8	11.5	-
	食料品	1	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
	繊維・同製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	化学工業・石油製品	7	57.1	71.4	42.9	-	14.3	-	14.3	-
	窯業・土石業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	1	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
	機械器具	4	75.0	75.0	-	-	-	-	25.0	-
	その他製造業	13	76.9	53.8	7.7	-	15.4	7.7	7.7	-
規模別	~29人	32	87.5	43.8	12.5	3.1	6.3	-	15.6	-
	30~99人	39	74.4	51.3	12.8	15.4	10.3	-	12.8	-
	100~299人	20	75.0	65.0	25.0	20.0	25.0	5.0	10.0	5.0
	300人以上	13	61.5	38.5	7.7	7.7	30.8	-	7.7	-

付表38 女性の人材確保に向けて (問18)

	回答事業所 (=100%)	時間・日数 への配慮	配置へ の配慮	テレワーク の活用	職場環境 の整備	未経験者 の受入れ	退職者の 受入れ	子育て 支援	雇用形態 の変更	その他	特に 行っていない	
回答事業所計	529社	38.9%	21.9%	2.8%	17.8%	18.9%	6.4%	18.5%	17.0%	0.6%	31.4%	
業種別	建設業	86	33.7	18.6	4.7	27.9	4.7	3.5	14.0	11.6	-	45.3
	卸売・小売・飲食業	93	34.4	17.2	1.1	12.9	15.1	9.7	14.0	16.1	-	33.3
	金融・保険・不動産業	26	42.3	15.4	-	7.7	19.2	15.4	46.2	19.2	-	34.6
	運輸・通信業	49	34.7	26.5	-	28.6	20.4	2.0	10.2	10.2	-	32.7
	サービス業	153	49.0	27.5	4.6	15.0	31.4	8.5	19.6	22.9	1.3	22.9
	製造業計	122	34.4	20.5	2.5	15.6	15.6	3.3	21.3	16.4	0.8	29.5
	食料品	15	60.0	20.0	-	13.3	26.7	6.7	-	13.3	-	20.0
	繊維・同製品	4	-	50.0	-	-	50.0	-	-	25.0	-	25.0
	化学工業・石油製品	35	22.9	17.1	8.6	22.9	17.1	8.6	28.6	17.1	-	22.9
	窯業・土石業	2	-	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-	50.0
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	5	20.0	20.0	-	20.0	-	-	20.0	-	-	40.0
	機械器具	16	12.5	12.5	-	18.8	12.5	-	6.3	12.5	6.3	50.0
	その他製造業	45	48.9	22.2	-	8.9	11.1	-	31.1	20.0	-	28.9
規模別	~29人	264	36.7	14.8	1.5	12.9	16.7	3.4	14.8	13.3	0.8	41.3
	30~99人	176	41.5	27.8	3.4	22.2	22.2	8.0	19.9	18.2	-	24.4
	100~299人	64	45.3	32.8	6.3	20.3	21.9	10.9	28.1	25.0	-	18.8
	300人以上	25	28.0	28.0	4.0	32.0	12.0	16.0	24.0	28.0	4.0	8.0

付表39 外国人労働者の雇用について (問19)

		回答事業所 (=100%)	積極的に 雇用している	少し 雇用している	ほとんど 雇用していない	雇用していない
回答事業所計		529 社	4.2 %	14.6 %	0.9 %	69.8 %
業 種 別	建設業	86	3.5	12.8	-	79.1
	卸売・小売・飲食業	93	3.2	10.8	2.2	65.6
	金融・保険・不動産業	26	-	3.8	-	88.5
	運輸・通信業	49	-	6.1	-	79.6
	サービス業	153	3.3	15.0	0.7	71.2
	製造業計	122	9.0	23.8	1.6	56.6
	食料品	15	-	33.3	6.7	46.7
	繊維・同製品	4	-	50.0	-	25.0
	化学工業・石油製品	35	-	20.0	-	74.3
	窯業・土石業	2	-	50.0	-	50.0
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	5	40.0	20.0	-	40.0
	機械器具	16	12.5	18.8	-	56.3
	その他製造業	45	15.6	22.2	2.2	51.1
規模別	~29人	264	2.3	6.1	0.4	81.8
	30~99人	176	5.7	15.9	1.1	66.5
	100~299人	64	3.1	35.9	3.1	43.8
	300人以上	25	16.0	40.0	-	32.0

付表40 外国人雇用のための人材確保について(問19-1)

		回答事業所 (=100%)	民間斡旋 業者から の紹介	関連企業等 からの紹介	技能 実習生	大学等の 留学生	その他	わからない
回答事業所計		102 社	33.3 %	5.9 %	30.4 %	13.7 %	34.3 %	2.9 %
業 種 別	建設業	14	71.4	14.3	57.1	7.1	-	-
	卸売・小売・飲食業	15	6.7	-	13.3	26.7	53.3	-
	金融・保険・不動産業	1	-	-	-	100.0	-	-
	運輸・通信業	3	-	-	-	-	66.7	33.3
	サービス業	28	32.1	10.7	10.7	17.9	50.0	-
	製造業計	41	34.1	2.4	43.9	7.3	26.8	4.9
	食料品	6	33.3	-	16.7	-	66.7	-
	繊維・同製品	2	50.0	-	50.0	-	-	-
	化学工業・石油製品	6	33.3	-	33.3	16.7	33.3	-
	窯業・土石業	1	100.0	-	-	-	-	-
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	3	-	-	100.0	-	-	-
	機械器具	5	40.0	-	20.0	-	40.0	-
	その他製造業	18	33.3	5.6	55.6	11.1	16.7	11.1
規模別	~29人	22	9.1	-	36.4	9.1	40.9	9.1
	30~99人	39	48.7	5.1	30.8	10.3	30.8	-
	100~299人	27	37.0	11.1	25.9	14.8	29.6	-
	300人以上	14	21.4	7.1	28.6	28.6	42.9	7.1

付表41 外国人労働者の主な国籍 (問19-2)

		中国	台湾	韓国	ベトナム	フィリピン	インドネシア	ネパール	ブラジル	ペルー	その他	
		回答事業所 (=100%)										
回答事業所計		102 社	32.4 %	3.9 %	8.8 %	36.3 %	16.7 %	6.9 %	11.8 %	23.5 %	8.8 %	14.7 %
業種別	建設業	14	21.4	-	-	64.3	14.3	7.1	-	7.1	7.1	7.1
	卸売・小売・飲食業	15	20.0	13.3	13.3	33.3	20.0	-	33.3	6.7	6.7	13.3
	金融・保険・不動産業	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	3	33.3	-	-	-	33.3	-	33.3	100.0	-	-
	サービス業	29	27.6	3.4	6.9	13.8	17.2	6.9	13.8	34.5	13.8	20.7
	製造業計	40	42.5	2.5	12.5	47.5	15.0	10.0	5.0	22.5	7.5	15.0
	食料品	6	-	-	16.7	33.3	33.3	-	16.7	33.3	-	-
	繊維・同製品	2	100.0	-	-	100.0	-	-	-	50.0	-	-
	化学工業・石油製品	7	57.1	14.3	28.6	28.6	-	14.3	14.3	14.3	14.3	14.3
	窯業・土石業	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	3	-	-	-	100.0	-	33.3	-	33.3	33.3	-
	機械器具	4	50.0	-	-	50.0	25.0	25.0	-	-	-	-
	その他製造業	17	52.9	-	11.8	47.1	11.8	5.9	-	23.5	5.9	29.4
規模別	～29人	22	9.1	-	4.5	31.8	9.1	9.1	4.5	22.7	13.6	18.2
	30～99人	40	40.0	2.5	5.0	47.5	17.5	-	5.0	12.5	2.5	15.0
	100～299人	27	29.6	3.7	11.1	22.2	14.8	11.1	22.2	37.0	18.5	11.1
	300人以上	13	53.8	15.4	23.1	38.5	30.8	15.4	23.1	30.8	-	15.4

付表42 労働者人材確保にあたっての資格技能 (問20)

		フォークリフト 運転技能	小型移動式 クレーン 運転技能	玉掛け 技能	簿記	介護職員 初任者研修 (旧ホムヘル 2級)	各種技能士	その他	特になし	
		回答事業所 (=100%)								
回答事業所計		517 社	27.3 %	12.8 %	22.1 %	6.4 %	4.8 %	20.7 %	21.9 %	34.2 %
業種別	建設業	83	25.3	32.5	44.6	7.2	-	48.2	20.5	15.7
	卸売・小売・飲食業	93	18.3	8.6	12.9	7.5	1.1	16.1	14.0	52.7
	金融・保険・不動産業	25	-	-	-	12.0	-	28.0	8.0	60.0
	運輸・通信業	48	56.3	10.4	22.9	4.2	-	-	41.7	10.4
	サービス業	149	10.7	4.7	8.7	8.7	15.4	23.5	22.8	39.6
	製造業計	119	50.4	16.0	34.5	1.7	0.8	8.4	22.7	30.3
	食料品	15	46.7	6.7	13.3	6.7	6.7	-	13.3	46.7
	繊維・同製品	3	33.3	-	-	-	-	-	-	66.7
	化学工業・石油製品	35	60.0	8.6	31.4	-	-	11.4	40.0	20.0
	窯業・土石業	2	50.0	-	-	-	-	50.0	-	-
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	5	80.0	40.0	60.0	-	-	-	20.0	-
	機械器具	16	43.8	43.8	68.8	6.3	-	18.8	6.3	25.0
	その他製造業	43	44.2	14.0	32.6	-	-	4.7	20.9	37.2
規模別	～29人	258	17.4	14.0	19.4	5.8	5.4	26.0	20.2	36.4
	30～99人	170	37.1	12.4	26.5	8.2	4.7	15.9	23.5	29.4
	100～299人	64	39.1	12.5	21.9	4.7	3.1	14.1	23.4	34.4
	300人以上	25	32.0	4.0	20.0	4.0	4.0	16.0	24.0	44.0

付表43 高齢者雇用促進のための取り組み (問21)

	回答事業所 (=100%)	定年制度の 廃止、延長	再雇用制度 による上限 年齢を廃止、 延長	新たに60歳 以上の 高齢者の 公募	高齢者に 配慮した 職場環境 整備	勤務時間や 勤務日数など を配慮	その他	特に 行っていない	
回答事業所計	523 社	12.4 %	21.0 %	9.8 %	3.1 %	36.7 %	2.5 %	41.1 %	
業 種 別	建設業	85	12.9	18.8	11.8	3.5	37.6	1.2	36.5
	卸売・小売・飲食業	92	13.0	19.6	8.7	2.2	27.2	1.1	46.7
	金融・保険・不動産業	26	15.4	3.8	-	-	19.2	-	69.2
	運輸・通信業	49	12.2	24.5	16.3	6.1	57.1	2.0	20.4
	サービス業	150	10.0	26.0	10.7	2.0	38.0	3.3	42.0
	製造業計	121	14.0	19.8	7.4	4.1	37.2	4.1	41.3
	食料品	15	13.3	26.7	20.0	20.0	40.0	-	40.0
	繊維・同製品	4	-	25.0	-	-	25.0	-	50.0
	化学工業・石油製品	34	5.9	14.7	5.9	-	32.4	5.9	52.9
	窯業・土石業	2	-	-	-	-	50.0	-	50.0
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	5	20.0	-	-	40.0	40.0	-	20.0
	機械器具	16	25.0	25.0	-	-	62.5	-	31.3
	その他製造業	45	17.8	22.2	8.9	-	31.1	6.7	37.8
規 模 別	～29人	263	14.8	19.4	8.7	1.9	28.1	1.1	49.0
	30～99人	171	12.3	24.0	11.7	5.8	46.8	2.3	31.0
	100～299人	64	3.1	15.6	9.4	1.6	45.3	9.4	35.9
	300人以上	25	12.0	32.0	8.0	-	36.0	-	40.0

付表44 社会貢献活動についての取り組み (問22)

	回答事業所 (=100%)	従業員として 地元住民を 雇用	公的活動 へ(交通 安全運動等) への協力	近隣の清掃 等の地域 活動への 参加	伝統行事、 文化活動等 の後援	災害地域活動 などへの 寄付	従業員の ボランティア 活動への 奨励、支援	その他	特に 取り組んで いない	
回答事業所計	529 社	36.1 %	17.8 %	35.3 %	21.0 %	17.6 %	12.5 %	5.1 %	25.3 %	
業 種 別	建設業	86	29.1	27.9	43.0	27.9	26.7	11.6	3.5	27.9
	卸売・小売・飲食業	93	35.5	11.8	22.6	17.2	7.5	6.5	4.3	35.5
	金融・保険・不動産業	26	19.2	19.2	42.3	46.2	42.3	34.6	-	19.2
	運輸・通信業	49	34.7	32.7	24.5	8.2	14.3	6.1	4.1	26.5
	サービス業	154	41.6	12.3	29.9	16.2	14.3	11.7	7.8	23.4
	製造業計	121	38.8	15.7	49.6	24.8	19.0	16.5	5.0	19.0
	食料品	15	46.7	-	53.3	6.7	6.7	6.7	6.7	26.7
	繊維・同製品	4	25.0	-	100.0	-	-	-	25.0	-
	化学工業・石油製品	35	28.6	25.7	68.6	25.7	34.3	34.3	8.6	8.6
	窯業・土石業	2	50.0	-	50.0	-	-	-	-	50.0
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	5	20.0	20.0	40.0	40.0	-	-	20.0	20.0
	機械器具	16	43.8	18.8	31.3	37.5	25.0	12.5	-	25.0
	その他製造業	44	45.5	13.6	36.4	27.3	13.6	11.4	-	22.7
規 模 別	～29人	264	31.1	11.0	25.0	16.7	14.8	8.3	4.5	35.2
	30～99人	175	40.0	21.7	39.4	23.4	18.3	10.9	6.3	17.7
	100～299人	65	44.6	30.8	55.4	23.1	21.5	23.1	3.1	10.8
	300人以上	25	40.0	28.0	64.0	44.0	32.0	40.0	8.0	12.0

付表45 IoT、AI、ビッグデータ等の導入状況 (問23)

	回答事業所 (=100%)	導入している	導入していない	
回答事業所計	525 社	7.2 %	92.8 %	
業 種 別	建設業	84	4.8	95.2
	卸売・小売・飲食業	93	8.6	91.4
	金融・保険・不動産業	24	12.5	87.5
	運輸・通信業	48	4.2	95.8
	サービス業	153	7.2	92.8
	製造業計	123	8.1	91.9
	食料品	15	6.7	93.3
	繊維・同製品	5	20.0	80.0
	化学工業・石油製品	35	5.7	94.3
	窯業・土石業	2	-	100.0
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	5	20.0	80.0
	機械器具	16	12.5	87.5
	その他製造業	45	6.7	93.3
規模				
~29人	260	6.9	93.1	
30~99人	175	5.7	94.3	
100~299人	65	10.8	89.2	
300人以上	25	12.0	88.0	

付表46 IoT、AI、ビッグデータ等についての関心 (問23-2)

	回答事業所 (=100%)	関心が ある	関心はあるが 使い方が わからない	関心が ない	
回答事業所計	456 社	22.8 %	29.8 %	47.4 %	
業 種 別	建設業	77	24.7	29.9	45.5
	卸売・小売・飲食業	82	24.4	29.3	46.3
	金融・保険・不動産業	19	36.8	21.1	42.1
	運輸・通信業	43	7.0	39.5	53.5
	サービス業	131	22.1	31.3	46.6
	製造業計	104	25.0	26.0	49.0
	食料品	14	14.3	42.9	42.9
	繊維・同製品	3	33.3	-	66.7
	化学工業・石油製品	32	40.6	21.9	37.5
	窯業・土石業	2	-	-	100.0
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	3	33.3	33.3	33.3
	機械器具	14	21.4	21.4	57.1
	その他製造業	36	16.7	27.8	55.6
規模					
~29人	230	19.6	25.7	54.8	
30~99人	153	24.2	34.0	41.8	
100~299人	53	28.3	32.1	39.6	
300人以上	20	35.0	40.0	25.0	

付表47 来年度新卒者の求人状況 (問24)

		回答事業所 (=100%)	行っている	行っていない
回答事業所計		527 社	46.3 %	53.7 %
業 種 別	建設業	86	47.7	52.3
	卸売・小売・飲食業	93	51.6	48.4
	金融・保険・不動産業	25	60.0	40.0
	運輸・通信業	48	43.8	56.3
	サービス業	153	35.3	64.7
	製造業計	122	53.3	46.7
	食料品	15	46.7	53.3
	繊維・同製品	5	60.0	40.0
	化学工業・石油製品	35	71.4	28.6
	窯業・土石業	2	50.0	50.0
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	5	40.0	60.0
機械器具	16	43.8	56.3	
その他製造業	44	45.5	54.5	
規模別	～29人	263	29.3	70.7
	30～99人	175	56.0	44.0
	100～299人	64	71.9	28.1
	300人以上	25	92.0	8.0

付表48 今後の雇用状況 (問25)

		回答事業所 (=100%)	大幅に 増やす	若干 増やす	やや 変化はない	やや 減らす	大幅に 減らす
回答事業所計		530 社	13.8 %	20.0 %	29.6 %	34.7 %	0.2 %
業 種 別	建設業	86	16.3	32.6	23.3	26.7	1.2
	卸売・小売・飲食業	93	11.8	22.6	22.6	41.9	-
	金融・保険・不動産業	26	7.7	19.2	7.7	57.7	3.8
	運輸・通信業	49	28.6	18.4	36.7	16.3	-
	サービス業	153	13.1	12.4	37.3	35.3	1.3
	製造業計	123	9.8	19.5	31.7	36.6	2.4
	食料品	15	33.3	20.0	20.0	26.7	-
	繊維・同製品	5	-	40.0	20.0	40.0	-
	化学工業・石油製品	35	5.7	20.0	25.7	42.9	5.7
	窯業・土石業	2	-	-	-	100.0	-
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	5	20.0	20.0	40.0	20.0	-
機械器具	16	-	25.0	50.0	25.0	-	
その他製造業	45	8.9	15.6	35.6	37.8	2.2	
規模別	～29人	265	10.6	16.2	29.1	42.3	1.1
	30～99人	176	17.0	23.3	32.4	25.6	1.1
	100～299人	64	20.3	28.1	25.0	25.0	1.6
	300人以上	25	8.0	16.0	28.0	44.0	4.0



付表49 今後の景況感 (問26)

		回答事業所 (=100%)	非常に 良くなる	良くなる	やや 良くなる	変化はない	やや 悪くなる	悪くなる	非常に 悪くなる
回答事業所計		527 社	0.6 %	5.3 %	12.7 %	35.5 %	30.9 %	12.1 %	2.8 %
業 種 別	建設業	85	-	7.1	12.9	30.6	35.3	14.1	-
	卸売・小売・飲食業	93	-	5.4	9.7	31.2	31.2	17.2	5.4
	金融・保険・不動産業	25	-	4.0	4.0	48.0	28.0	12.0	4.0
	運輸・通信業	49	2.0	4.1	18.4	30.6	36.7	4.1	4.1
	サービス業	153	0.7	5.9	12.4	37.9	28.1	11.1	3.9
	製造業計	122	0.8	4.1	14.8	38.5	29.5	11.5	0.8
	食料品	15	6.7	6.7	26.7	26.7	26.7	6.7	-
	繊維・同製品	5	-	-	-	40.0	40.0	20.0	-
	化学工業・石油製品	35	-	5.7	11.4	48.6	25.7	8.6	-
	窯業・土石業	2	-	-	-	-	50.0	50.0	-
鉄鋼業・金属(非鉄含)	5	-	-	20.0	20.0	40.0	20.0	-	
機械器具	16	-	6.3	12.5	37.5	31.3	12.5	-	
その他製造業	44	-	2.3	15.9	38.6	29.5	11.4	2.3	
規模別	~29人	263	-	5.7	10.3	36.9	30.0	13.7	3.4
	30~99人	175	1.1	4.0	14.9	32.0	36.0	9.7	2.3
	100~299人	64	1.6	7.8	15.6	32.8	23.4	15.6	3.1
	300人以上	25	-	4.0	16.0	52.0	24.0	4.0	-

(2) 調査票

令和元年度 雇用実態調査 調査票

調査主体：四日市市  
商工農水部 商工課

あてはまる番号に 印をつけ、又は( )内には数字や具体的な名称などを記入してください。  
・特にことわりのないかぎり、令和元年 8 月 1 日現在で記入してください。

お手数ですが、貴事業所名及び本調査票をご記入される方のお名前等を記入してください。

貴事業所名		電話番号	
所在地		Eメール	
ご記入者名		部署名	

まず、貴事業所のことについてお聞きします。

それぞれ該当する番号に 印を付けてください。(それぞれひとつだけ)

業種 ( )	1. 建設業      2. 卸売・小売・飲食業      3. 金融・保険・不動産業 4. 運輸・通信業      5. サービス業(電気・ガス・水道, 介護・福祉施設, 医療機関等を含む) 6. 食料品      7. 繊維・同製品      8. 化学工業・石油製品 9. 窯業・土石業      10. 鉄鋼業・金属(非鉄含)      11. 機械器具 12. その他製造業
本社所在地	1. 当事業所が本社      2. 当事業所以外が本社で四日市市内 3. 三重県内(四日市市外)      4. 愛知県 5. 大阪府      6. 東京都 7. その他(国外は国名、国内は道府県名を記入ください) )

( ) 6. ~ 12. は製造業

問 1 . 令和元年 8 月 1 日現在の貴事業所の従業員数を下表の区分により記入してください。

また、下表の右側に貴事業所の管理職の人数を男女別に記入してください。

区分	常用労働者 (正社員)(*1)	パートタイム 労働者(*2)	臨時労働者 (*3)	派遣・出向労働者(*4)	管理職の 人数( )
男性	人	人	人	人	人
女性	人	人	人	人	人
合計	人	人	人	人	人

( ) 管理職がない場合は、0を記入してください。管理職は課長相当職以上とし、貴事業所の現状に合わせてお考えください。なお、パートタイム労働者などで作業・労務、工程管理のみを監督するようなりーダーは管理職に含めません。

問 1 - 1 【61 歳以上の常用労働者(正社員)の人数】

上記の常用労働者(正社員)の中で、61歳以上の常用労働者(正社員)数(再雇用、嘱託社員などを含む)を記入してください。(注) いない場合は、0(ゼロ)を記入してください。

61歳以上の常用労働者(正社員)数

人

問 1 - 2 【外国人労働者の雇用人数】

問 1 の全従業員の中で、外国人労働者の雇用人数を記入してください。

(注) いない場合は、0(ゼロ)を記入してください。

外国人労働者の雇用人数

人

**問 1 - 3 【障害者の雇用人数】**

問 1 の全従業員の中で、障害者の雇用人数を下表の区分により ( ) 内に人数を記入してください。

雇用している障害者がいない場合は、右側の“すべて0(ゼロ)”に 印をつけてください。

区分	障害者の雇用人数
(1)身体障害者	( )名(内 重度 )名
(2)知的障害者	( )名(内 重度 )名
(3)精神障害者	( )名

すべて0(ゼロ)

( )「重度」とは、身体障害者障害程度等級表における等級が1級、2級の障害又は3級の重複障害の者もしくは、療育手帳Aと、地域障害者職業センターで重度知的障害者と判定された者を指します。

**従業者の採用と離職について**

**問 2 .【常用労働者(正社員)の採用とそれ以外の採用】**

過去1年間(概ね令和元年8月1日までの1年間)で、新たに採用した人数を、下記の区分別に( )内に人数を記入して下さい。

(注)定年により一度退職(離職)し、再雇用された場合も採用人数に含めてください。

**(1) 常用労働者(正社員)の採用人数(男女別) (過去1年間で)**

新たに採用した人がいない場合は、右側の“すべて0(ゼロ)”に 印をつけてください。

分類	採用区分	男性	女性
3月卒業業者) (平成31年)	新規採用 高校卒	( )人	( )人
	短大卒(高専、専門学校含む)	( )人	( )人
	大学卒	( )人	( )人
(注)定年による再雇用を含む (中途採用者)	若年者(～34歳)	( )人	( )人
	中年齢者(35～54歳)	( )人	( )人
	高年齢者(55歳以上)(注)	( )人	( )人
	障害者( )	( )人	( )人
	外国人( )	( )人	( )人

すべて0(ゼロ)

( ) 障害者、外国人を雇用された場合は、若年者、中年齢者、高年齢者に該当しても、若年者、中年齢者、高年齢者人数には入れないでください。(なお、～の場合(新規学卒採用)は、～に記入してください)

**(2) パートタイム、臨時、派遣・出向労働者の採用人数 (過去1年間で)**

新たに採用した人がいない場合は、右側の“すべて0(ゼロ)”に 印をつけてください。

採用区分	パートタイム労働者	臨時労働者	派遣・出向労働者
若年者(～34歳)	( )人	( )人	( )人
中年齢者(35～54歳)	( )人	( )人	( )人
高年齢者(55歳以上)	( )人	( )人	( )人
障害者( )	( )人	( )人	( )人
外国人( )	( )人	( )人	( )人

すべて0(ゼロ)

( ) 障害者、外国人を雇用された場合は、若年者、中年齢者、高年齢者に該当しても、若年者、中年齢者、高年齢者人数には入れないでください。

問3. 【常用労働者（正社員）の離職・退職者数】（パートタイム、臨時、派遣・出向は対象外）

過去1年間（概ね令和元年8月1日までの1年間）で、常用労働者（正社員）の離職・退職者数を次の区分により男女別で記入してください。（注）定年による再雇用者も離職者に含んでください。

過去1年間で離職者がいない場合は、右側の“すべて0（ゼロ）”に 印をつけてください。

離職区分	男性	女性
従業者都合による離職	( )人	( )人
会社都合による離職	( )人	( )人
定年による離職 <sup>(注)</sup>	( )人	( )人



すべて0（ゼロ）

労働環境等について

問4. 昨年度同時期と比較して、景況感をお答えください。（ひとつだけ）

1. 非常に良くなっている	2. 良くなっている	3. 変化はない
4. 悪くなっている	5. 非常に悪くなっている	

問5. 労働時間についてお伺いします。

(1) 常用労働者（正社員）の1週間の所定労働時間(\*5)をお答えください。

（隔週週休2日制、変則労働時間制等を実施している場合は、平均して記入してください。）

1週間あたり  時間  分

(2) 一人あたりの平均的な月間残業時間をお答えください。（ひとつだけ）

1. 残業なし	2. 30時間未満	3. 30～49時間
4. 50～99時間	5. 100時間以上	

問6. 貴事業所において、定年制度はありますか。

各労働者の定年で、「1. ある」と答えた方は、その年齢も記入してください。

常用労働者（正社員）の定年	1. ある 2. ない	→	( )歳
その他労働者( )の定年	1. ある 2. ない	→	( )歳

( ) その他労働者：正社員定年後に再雇用制度で再雇用された人も含まれます。

問7. 育児休業制度(\*6)、介護休業制度(\*7)導入について、お答えください。

各制度で「1. 導入あり」と答えた方は、過去1年間における利用者数も記入してください。

過去1年間で利用者がいない場合は、右側の“すべて0（ゼロ）”に 印をつけてください。

（制度導入の有無については、それぞれ該当する番号に 印をつけてください。）

	(1)制度導入の有無	(2)過去1年間の利用者数	
		男性	女性
育児休業制度	1. 導入あり 2. 導入なし	( )人	( )人
介護休業制度	1. 導入あり 2. 導入なし	( )人	( )人



すべて0（ゼロ）

問 8 . 貴事業所における仕事と家庭の両立支援についての取り組みは、どのようになっていますか。  
(ひとつだけ)

<ul style="list-style-type: none"> <li>1. 取り組んでいる</li> <li>2. 検討中である</li> <li>3. 取り組んでいない</li> <li>4. 特に関心がない</li> </ul>	→	<p>【取り組んでいる(又は検討中)の内容を記入してください。】</p> <p>(具体的な内容)</p>
--	---	--

問 9 . 従業員の仕事によるストレスは、労働者の健康に大きな影響を与え、労働コストの損失、労働生産性の低下などにつながります。

日頃、職場のメンタルヘルス対策(\*8)について、取り組んでいますか。(ひとつだけ)

<ul style="list-style-type: none"> <li>1. 取り組んでいる</li> <li>2. 検討中である</li> <li>3. 取り組んでいない</li> <li>4. 特に関心がない</li> </ul>	→	<p>【取り組んでいる(又は検討中)の内容を記入してください。】</p> <p>(具体的な内容)</p>
--	---	--

問 10 . 貴事業所では、従業員の「がん検診」または「歯周病検診」の受診(助成含む)を行っていますか。事業所で行っている検診(助成も含む)にすべて 印をつけてください。  
ここで、「がん検診」は一般的な健康診断には含まれません。(複数回答可)

1. 胃がん検診	2. 大腸がん検診	3. 肺がん検診	4. 子宮頸がん検診
5. 乳がん検診	6. 歯周病検診	7. その他(具体的に	)
8. (事業所では)特に行っていない			

問 11 . 現在、貴事業所では、障害者に対する昇給制度はありますか。(ひとつだけ)

1. ある(明文化している)	2. 現在はないが、検討中 (今後、昇給制度を検討していきたい)
3. ない(障害者雇用は難しいので、今後も考えていないを含む)	

問 12 . 貴事業所で、今後、障害者を雇用するための最も大きな課題は何ですか。  
(主なものひとつだけ)

<ul style="list-style-type: none"> <li>1. 障害者を受け入れて管理および指導する人がいない</li> <li>2. 障害者を受け入れて安全安心に働きやすい職場環境が確保できない</li> <li>3. 障害者が働きやすい職場環境を構築するための費用が高額である</li> <li>4. 賃金と生産性に格差がある</li> <li>5. 時間外などやむをえない場合に対応できない可能性がある</li> <li>6. 健康管理等に特段の配慮が必要となる可能性がある</li> <li>7. その他(具体的に</li> <li>8. 特にな</li> </ul>
--

問 13 . 貴事業所で障害者を雇用する場合、どのような制度があれば、障害者を雇用できるとお考えですか。(主なもの2つまで)

<ul style="list-style-type: none"> <li>1. 障害者の実習制度(*9)の拡充</li> <li>2. 雇用実績に応じた助成金支給の拡充</li> <li>3. 障害者が働きやすい職場環境を構築するための費用助成</li> <li>4. カウンセラー等の定期的な派遣制度</li> <li>5. 障害者にできる業務を発見し企業に助言するアドバイザーの設置</li> <li>6. その他(具体的に</li> <li>7. 特にな</li> <li>8. 雇用することは難しい</li> </ul>	<p>【8.を選択された理由があればご記入下さい】</p>
--	-------------------------------

問 14. ニートや引きこもりなどの課題を抱えた若年無業者は、全国で 71 万人（出典：平成 30 年度版子供・若者白書（内閣府））となっており、これらの方の安定的な就労を確保するためには、就労体験や、事業所の見学等のステップが重要であることから、**市では関係機関と連携して、若年者の就労体験や事業所の見学に協力いただける企業を探しております。**

このことについて、貴社のお考えをお聞かせ下さい。（ひとつだけ）

1. 就労体験、事業所見学のいずれも積極的に協力する
2. 就労体験であれば、条件が合えば受け入れる
3. 事業所見学であれば、条件が合えば受け入れる
4. 現時点では受け入れは難しいが、今後受け入れを検討する
5. 業務の性質上、受け入れることができない
6. 受け入れる予定はない

【5.又は6.を選択された理由があればご記入下さい】

## 労働者の人材確保について

問 15. 貴事業所では従業員の確保について、どのようにお考えですか。（ひとつだけ）

1. たいへん難しい
2. 若干難しい
3. あまり難しくない
4. 難しくない
5. （従業員の確保する必要がないので）特に考えていない

問 16. 貴事業所で従業員の確保のために、どのような対策が有効であると考えられますか。  
（主なもの2つまで）

特に従業員の確保を考えていない事業所も、確保する場合を想定してお答えください。

1. 従業員の意向に合わせた勤務形態を検討する
2. 女性を積極的に雇用する
3. 高齢者を積極的に雇用する
4. 障害者を積極的に雇用する
5. 外国人を積極的に雇用する
6. 人材育成に力を入れる
7. 賃金水準を引き上げる
8. 特に考えていない
9. その他（具体的に）

問 17. 過去 1 年間で、合同就職面接会<sup>（注）</sup>に出展（参加）したことがありますか。（ひとつだけ）

（注）合同就職面接会：例えば、若者就活応援フェア（in 四日市, in 津）〔三重労働局〕、高齢者就職面接会〔ハローワーク四日市〕などの就職面接会や民間業者が実施している転職フェアなど

1. ある
2. ない

【問 17 で「1. ある」を答えた事業所にお聞きします。】

問 17-1 合同就職面接会で、主に募集した対象者は誰ですか。（複数回答可）

1. 新卒者
2. 若年者（～34 歳）
3. 中年齢者（35～54 歳）
4. 高齢者（55 歳以上）
5. 障害者
6. 外国人
7. 技術者（各業種の免許保有者を含む）
8. その他（具体的に）

問 18. 女性の人材確保に向けて、貴事業所で実施していることはありますか。

(複数回答可)

- |                           |             |                           |
|---------------------------|-------------|---------------------------|
| 1. 勤務時間・日数への配慮            | 2. 配置への配慮   | 3. テレワーク(*10)の活用          |
| 4. 職場環境の整備(例えば、トイレ、更衣室など) | 5. 未経験者の受入れ |                           |
| 6. 退職者の受入れ                | 7. 子育て支援    | 8. 雇用形態の変更 <sup>(注)</sup> |
| 9. その他(具体的に )             |             | 10. 特に行っていない              |

(注)雇用形態の変更：例えば、パートタイムから正社員に変更 など

問 19. 貴事業所では従業員の確保のために、外国人労働者雇用について、どのようにお考えですか。(ひとつだけ)

- |  |
|--|
| 1. 積極的に雇用している(外国人労働者は重要な役割を担っているため)        |
| 2. 雇用している                                  |
| 3. 少し雇用している(繁忙期など短期的に雇用している)               |
| 4. ほとんど雇用していない(これまでに雇用したことがあるが、現在は雇用していない) |
| 5. 雇用していない                                 |

問 20へ

【問 19で「1.~3.」を答えた方で、現在外国人労働者を雇用している事業所にお聞きします。】

問 19-1 外国人労働者を雇用する場合、主にどのようにして人材を確保していますか。

(複数回答可)

- |                |                      |
|----------------|----------------------|
| 1. 民間斡旋業者からの紹介 | 2. 関連企業等からの紹介(海外を含む) |
| 3. 技能実習生       | 4. 大学等の留学生           |
| 5. その他(具体的に )  |                      |
| 6. わからない       |                      |

問 19-2 外国人労働者の国籍は、主にどこですか。(3つまで)

多い国籍を3つまで、記入してください。(問 1-2の雇用人数に対して、お答えください)

1位( ) 2位( ) 3位( )

問 20. 貴事業所で、労働者の人材確保にあたって、**持っていれば良いと思われる資格(技能)**はありますか。下記の中から該当するものがあれば、該当する番号に 印をつけてください。

(複数回答可)

- |                 |                  |                           |
|-----------------|------------------|---------------------------|
| 1. フォークリフト運転技能  | 2. 小型移動式クレーン運転技能 |                           |
| 3. 玉掛け技能        | 4. 簿記            | 5. 介護職員初任者研修(旧ホームヘルパー-2級) |
| 6. 各種技能士(具体的に ) |                  |                           |
| 7. その他(具体的に )   |                  |                           |
| 8. 特にない         |                  |                           |

問 21. 今後、人材確保のため、高年齢者を雇用推進するための取り組みを行っていますか。

下記の中から該当するものがあれば、該当する番号に 印をつけてください。

(複数回答可)

- |   |
|---|
| 1. 定年制度の廃止、延長(66歳以降に延長)                   |
| 2. 再雇用制度(*11)による上限年齢を廃止、延長(66歳以降に延長)      |
| 3. 新たに60歳以上の高年齢者を公募                       |
| 4. 高齢者に配慮した職場環境整備(例えば、事業所内の段差解消、作業設備の改善等) |
| 5. 勤務時間や勤務日数などを配慮                         |
| 6. その他(具体的に )                             |
| 7. 特に行ってない                                |

## 地域における社会貢献活動(CSR)(\*12)について

問 22. 日頃、貴事業所で「地域や社会への貢献・責任」(\*12)に関して取り組まれていることはありますか。(複数回答可)

1. 従業員として地元住民を雇用
2. 公的活動(交通安全運動、災害救助等)への協力
3. 近隣の清掃や祭りなど、地域活動への参加
4. 伝統行事、文化・芸術活動、スポーツなどの後援
5. 災害、地域活動などへの寄附
6. 従業員のボランティア活動への参加の奨励や支援
7. その他(具体的に )
8. 特に取り組んでいない

## IoT, AI, ビックデータ等(\*13)について

問 23. IoT, AI, ビックデータ等(\*13)について、システムやサービスを導入していますか。(ひとつだけ)

1. 導入している
2. 導入していない

【問 23 で「1. 導入している」と答えた事業所にお聞きします。】

問 23-1 IoT, AI, ビックデータ等についての導入状況について、具体的に記入して下さい。

(具体的な内容)

【問 23 で「2. 導入していない」と答えた事業所にお聞きします。】

問 23-2 IoT, AI, ビックデータ等について、貴事業所では関心がありますか。(ひとつだけ)

1. 関心がある
2. 関心はあるが使い方がわからない
3. 関心がない

## 今後の従業員の雇用等について

問 24. 令和 2 年 3 月卒業予定の新規学卒者の求人を行いましたか。(ひとつだけ)

(現在も新規学卒者の求人を継続中も含む)

1. 行った(又は行っている)
2. 行っていない

問 25. 今後、貴事業所の雇用状況(正社員、パート・アルバイト労働者などすべての労働者)について、どのようにお考えですか。(今後の雇用全体の見通し)(ひとつだけ)

1. (積極的に雇用を)大幅に増やす
2. (新卒者等を中心に)増やす
3. (退職者補充を中心に)若干増やす
4. 変化はない(現状維持)
5. やや減らす
6. 減らす
7. 大幅に減らす

問 26. 今年度と比較して来年度(令和 2 年 4 月以降)の景況感について、どのように推移するとお考えですか。(ひとつだけ)

1. 非常に良くなる
2. 良くなる
3. やや良くなる
4. 変化はない
5. やや悪くなる
6. 悪くなる
7. 非常に悪くなる

( ) 令和元年 9 月 30 日(月)までにご返送下さいませようお願いいたします。  
ご協力ありがとうございました。